平 成 30 年 度
(2018年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

平成30年度決算に基づく
小松市財政健全化判断比率等
審　　査　　意　　見　　書

小 松 市 監 査 委 員

監　第　65　号
令和元年8月20日

小松市長　和 田　愼 司　様

小松市監査委員　小 栗　　厳

小松市監査委員　表　　靖 二

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項，同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項，地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成30年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査した結果，別紙のとおりその意見を提出する。

目　　次

一般会計及び特別会計 決算審査意見 …… 1
第１ 審査の対象 …… 1
第２ 審査の期間 …… 1
第３ 審査の方法 …… 1
第４ 審査の結果 …… 1
第５ 決算の概要 …… 2
１ 各会計の総括 …… 2
２ 一般会計 …… 7
(1) 歳 入 …… 7
(2) 歳 出 …… 29
３ 特別会計 …… 45
(1) 国民健康保険事業 …… 45
(2) 介護保険事業 …… 48
(3) 公債管理 …… 51
(4) 産業団地事業 …… 52
(5) 後期高齢者医療 …… 53
４ 財産に関する調書 …… 55
(1) 公有財産 …… 55
(2) 物　品 …… 55
(3) 債　権 …… 56
(4) 基　金 …… 57
５ むすび …… 58
基金運用状況審査意見 …… 62
決算審査資料 …… 65

公営企業会計 決算審査意見 …… 81
第１ 審査の対象 …… 81
第２ 審査の期間 …… 81
第３ 審査の方法 …… 81
第４ 審査の結果 …… 81

水道事業会計 …… 83
１ 業務状況 …… 83
２ 予算執行状況 …… 84
３ 経営成績 …… 86
４ 財政状態 …… 89
５ キャッシュ・フロー …… 90
６ 経営分析 …… 91
７ むすび …… 92
８ 審査資料 …… 95

下水道事業会計 …… 103
１ 業務状況 …… 103
２ 予算執行状況 …… 104
３ 経営成績 …… 106
４ 財政状態 …… 109
５ キャッシュ・フロー …… 110
６ 経営分析 …… 111
７ むすび …… 112
８ 審査資料 …… 115

病院事業会計 …… 123
１ 業務状況 …… 123
２ 予算執行状況 …… 125
３ 経営成績 …… 126
４ 財政状態 …… 130
５ キャッシュ・フロー …… 131
６ 経営分析 …… 132
７ むすび …… 133
８ 審査資料 …… 137

財政健全化判断比率等 審査意見 …… 145
第１ 審査の対象 …… 145
第２ 審査の期間 …… 145
第３ 審査の方法 …… 145
第４ 審査の結果 …… 145

注　記

1　文中及び各表中の金額は，原則として千円単位として端数整理をしたので，末尾決算資料の金額と異なる場合がある。

2　比率（％）は，原則として小数点第2位を四捨五入した。

3　構成比率（％）は，合計が100となるよう一部調整した。

4　ポイントとは，パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。

5　普通会計に関する記述は，総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。

6　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「0.0」 …… 該当数値はあるが，単位未満のもの
「－」 …… 比率が 10,000以上又は非該当項目のもの
「△」 …… 負数を示し，増減を示すときは減を表す
「皆増」…… 前年度に数値がなく，全額増加したもの
「皆減」…… 当年度に数値がなく，全額減少したもの

7　各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「8 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には，消費税及び地方消費税は含まれていない。

平成30年度小松市一般会計
及び特別会計決算審査意見

第１ 審査の対象

平成30年度　小松市一般会計歳入歳出決算
平成30年度　小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
平成30年度　小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度　小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第２ 審査の期間

令和元年7月23日から令和元年8月20日まで

第３ 審査の方法

各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係帳票，証書類及び各課から提出された資料と照合し，計数の正確性を確認するとともに，予算の執行状況等について審査した。

なお，審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか，例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第４ 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であることが認められ，予算の執行についてもおおむね適正であった。

第５ 決 算 の 概 要

１ 各会計の総括 （一般会計及び5特別会計）

(1)決算の規模

一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は，次表のとおりである。

各 会 計 決 算 総 額 の 内 訳

（単位:千円）

区　　分		予 算 現 額	歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		80,517,884	78,734,032	77,596,655	1,137,377
内訳	一 般 会 計	48,673,877	47,272,307	46,566,202	706,105
	特 別 会 計	31,844,007	31,461,725	31,030,453	431,272

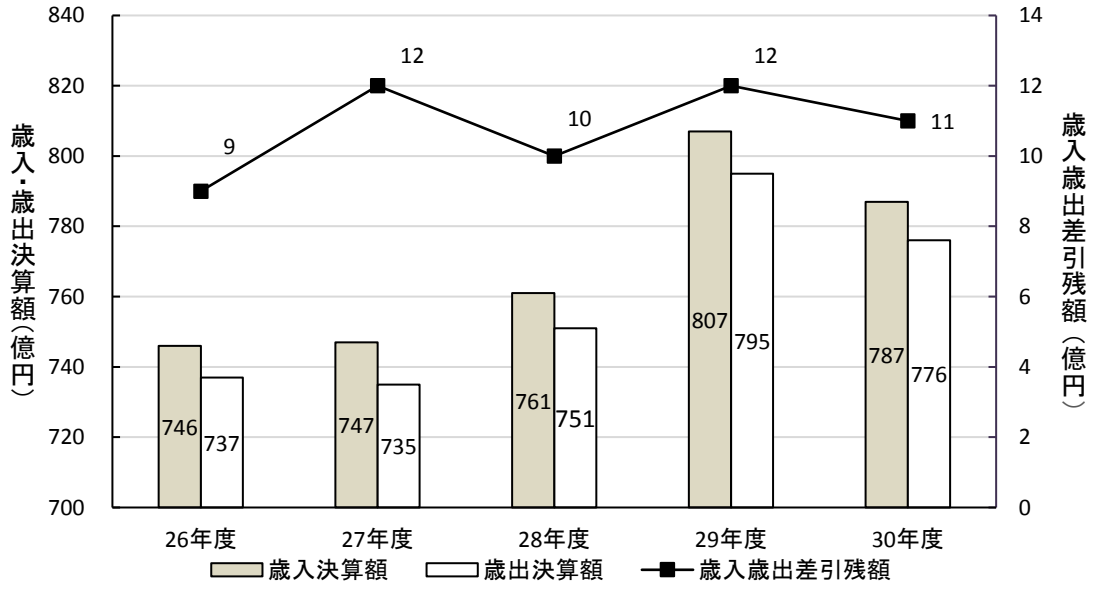
歳入は 787億3,403万2千円で，前年度比 20億2,043万2千円(2.5%)の減少，歳出は 775億9,665万5千円で，前年度比 19億2,264万8千円(2.4%)の減少となっている。

この決算総額の推移は，次表のとおりである。

決 算 総 額 の 推 移

（単位:千円）

区　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	78,734,032	80,754,464	76,108,109	74,751,611	74,659,108
歳出決算額	77,596,655	79,519,303	75,060,691	73,520,380	73,733,314
歳入歳出差引残額	1,137,377	1,235,161	1,047,418	1,231,231	925,794



一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は，次表のとおりである。

各　会　計　純　計　決　算　額

（単位：千円）

区　　分		歳　　入	歳　　出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		69,854,351	68,716,974	1,137,377
内訳	一般会計	47,272,307	37,686,521	9,585,786
	特別会計	22,582,044	31,030,453	△ 8,448,409

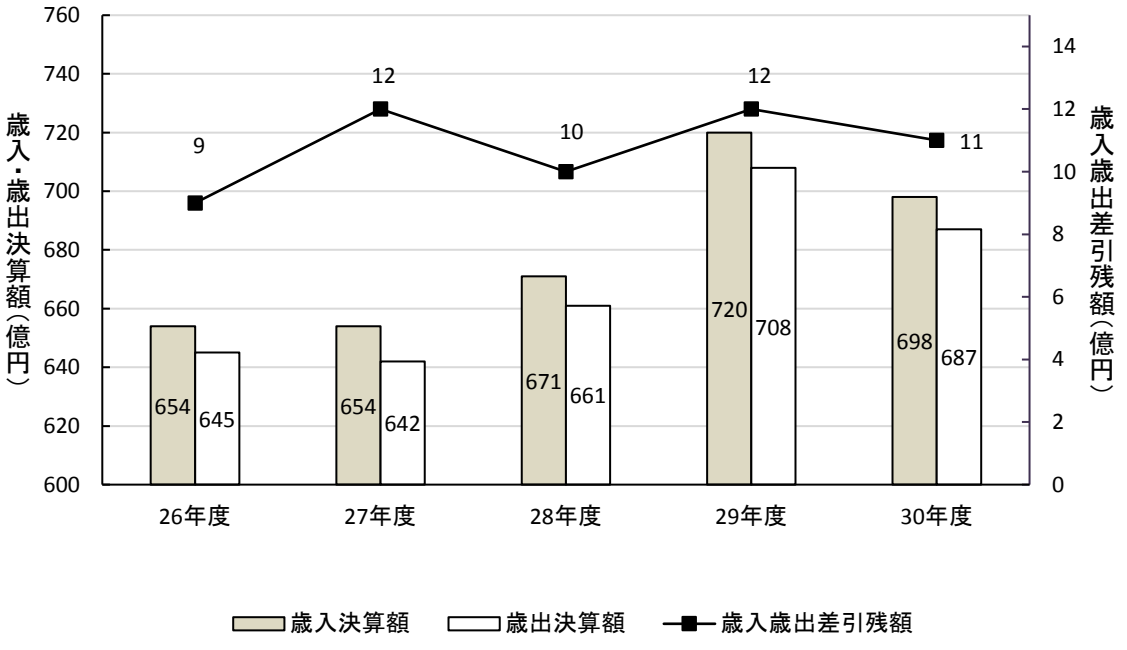
本年度の純計決算額は，前年度と比べて，歳入では 21億3,303万1千円（3.0％）の減少，歳出では 20億3,524万7千円（2.9％）の減少となっている。

この純計決算額の推移は，次表のとおりである。

純　計　決　算　額　の　推　移

（単位：千円）

区　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
歳入決算額	69,854,351	71,987,382	67,142,364	65,425,190	65,409,303
歳出決算額	68,716,974	70,752,221	66,094,946	64,193,959	64,483,509
歳入歳出差引残額	1,137,377	1,235,161	1,047,418	1,231,231	925,794

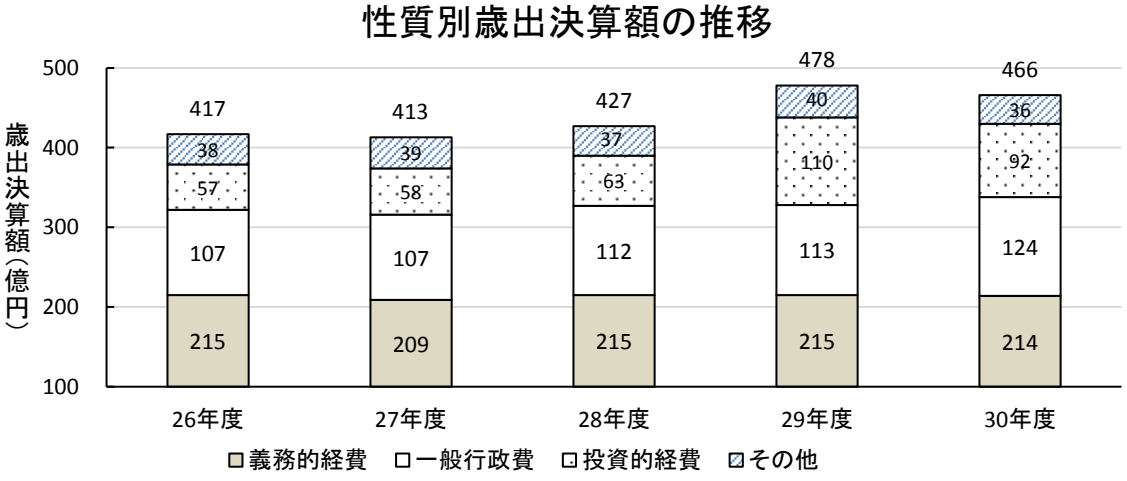


(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項目	30年度 決算額	構成比	29年度 決算額	構成比	対前年度比較 増減額	比率
義務的経費	21,413,645	46.0	21,500,453	45.1	△ 86,808	99.6
人件費	4,985,253	10.7	5,253,065	11.0	△ 267,812	94.9
うち職員給	3,487,937	7.5	3,644,304	7.6	△ 156,367	95.7
扶助費	9,853,390	21.2	9,727,971	20.4	125,419	101.3
公債費	6,575,002	14.1	6,519,417	13.7	55,585	100.9
元利償還金	6,574,905	14.1	6,519,217	13.7	55,688	100.9
一時借入金利子	97	0.0	200	0.0	△ 103	48.5
小計	21,413,645	46.0	21,500,453	45.1	△ 86,808	99.6
一般行政費	12,354,178	26.5	11,314,291	23.6	1,039,887	109.2
物件費	5,831,654	12.5	5,735,786	12.0	95,868	101.7
補助費	6,037,659	13.0	5,011,579	10.5	1,026,080	120.5
積立金	377,122	0.8	452,674	0.9	△ 75,552	83.3
投資及び出資金・貸付金	107,743	0.2	114,252	0.2	△ 6,509	94.3
小計	12,354,178	26.5	11,314,291	23.6	1,039,887	109.2
投資的経費	9,175,567	19.7	10,967,959	23.0	△ 1,792,392	83.7
うち人件費	133,619	0.3	150,184	0.3	△ 16,565	89.0
普通建設事業費	9,164,448	19.7	10,967,959	23.0	△ 1,803,511	83.6
災害復旧事業費	11,119	0.0	0	−	11,119	皆増
小計	9,175,567	19.7	10,967,959	23.0	△ 1,792,392	83.7
その他	3,622,812	7.8	3,980,157	8.3	△ 357,345	91.0
合計	**46,566,202**	**100.0**	**47,762,860**	**100.0**	**△ 1,196,658**	**97.5**



(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は，単年度限りの歳入歳出決算のほかに，市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるもの，また，積立金のように将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなど，総合的に把握する必要がある。

それらの状況をみると，次のとおりである。

ア　市 債

本年度の市債の状況は，次表のとおりである。

市　　債　　の　　推　　移

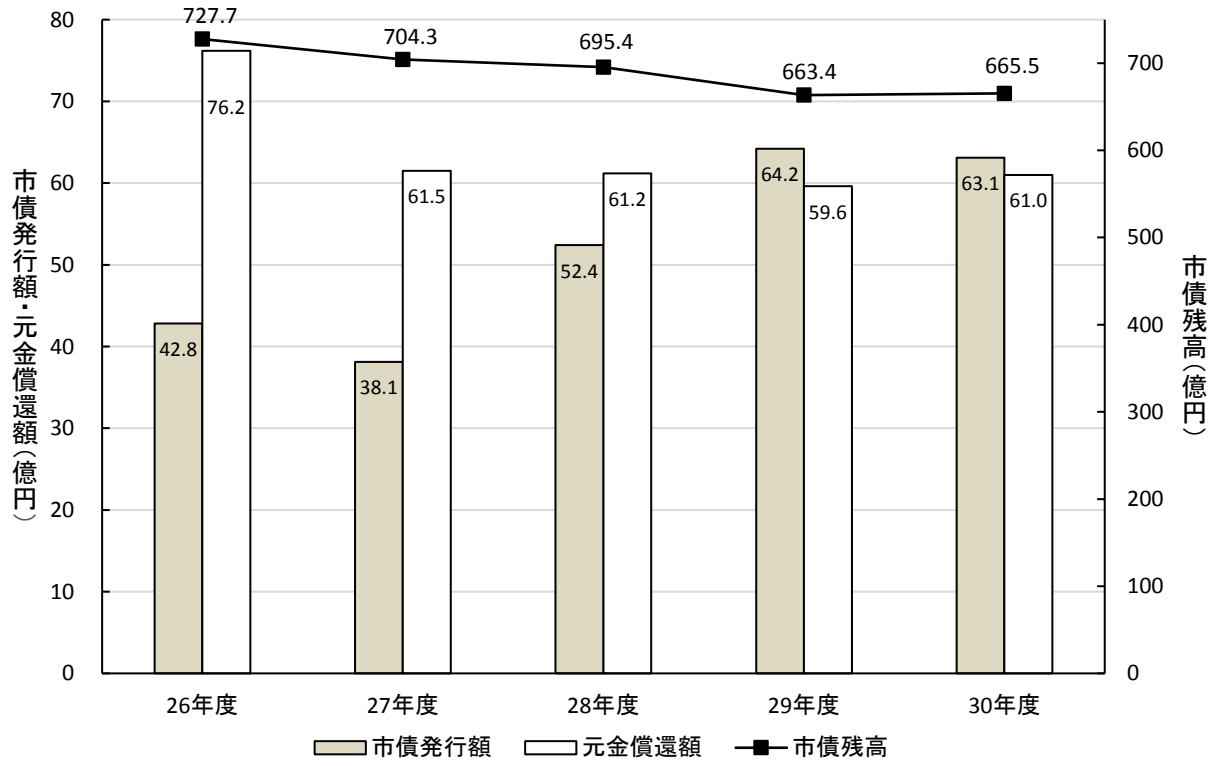
（単位：千円）

区　分	30年度末現在高	29年度末現在高	28年度末現在高	27年度末現在高	26年度末現在高
一般会計	65,487,321	65,507,404	65,595,072	66,589,293	68,823,571
特別会計	1,059,100	828,800	3,944,293	3,836,618	3,946,029
合　計	**66,546,421**	**66,336,204**	**69,539,365**	**70,425,911**	**72,769,600**

一般会計，特別会計の合計残高では，前年度と比べて 2億1,021万7千円（0.3％）の増加となっている。

一般会計においては，地方交付税に替えて臨時財政対策債 18億7,490万円を発行している。

一般会計，特別会計を合わせた市債の推移は，次のとおりである。



イ　債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は，次表のとおりである。

債　務　負　担　行　為　の　状　況

（単位:千円）

区　　分	限　度　額	区　　分		限　度　額
土地の購入に係るもの	3,494,000 (1,324,565)	債務保証及び損失補償に係るもの	小松市土地開発公社	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	10,722,494 (1,591,400)		(一財)小松市開発公社	616,640
その他（土地改良事業等）	11,120,507 (9,306,616)		そ　の　他	160,000
合　　計	**25,337,001 (12,222,581)**	**合　　計**		**6,776,640**

（ ）内の数値は令和元年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には，上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入，建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと，右側区分の小松市土地開発公社，(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものとがある。

2 一般会計

概　要

予算現額 486億7,387万7千円に対し，歳入決算額 472億7,230万円7千円（執行率 97.1％），歳出決算額 465億6,620万2千円（執行率 95.7％）で差引形式収支は 7億610万5千円となり，翌年度繰越財源額 1億8,315万3千円を差し引いた実質収支では 5億2,295万2千円の黒字となっている。

なお，実質収支のうち 2億7,000万円は，地方自治法第233条の2の規定により，財政調整基金へ編入されている。

３カ年度における財政収支は，次表のとおりである。

年　度　別　の　決　算　収　支　状　況

（単位:千円・％）

区　　分		30　年　度	29　年　度	28　年　度
予　算　現　額　A		48,673,877	49,817,243	44,567,768
歳　入　決　算　額　B		47,272,307	48,527,353	43,257,868
歳　出　決　算　額　C		46,566,202	47,762,860	42,668,703
形式収支　(B－C)　D		706,105	764,493	589,165
翌年度繰越財源　E		183,153	207,095	41,174
実質収支　(D－E)　F		522,952	557,398	547,991
前年度実質収支　G		557,398	547,991	593,807
単年度収支　(F－G)　H		△ 34,446	9,407	△ 45,816
予算執行率	歳入　B／A	97.1	97.4	97.1
	歳出　C／A	95.7	95.9	95.7

(1) 歳　入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は，次のとおりである。

予　算　現　額	48,673,877	千円	
調　定　額	47,967,254	千円	
収　入　済　額	47,272,307	千円	（還付未済額を含む）
不納欠損額	76,868	千円	
収入未済額	618,921	千円	

歳入款別の予算執行状況は，次表のとおりである

歳　入　款　別　の　予　算　執　行　状　況

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (還付未済額を含む) (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C／B)	執行率 (C／A)
1　市税	16,950,000,000	17,632,985,875	17,002,775,066	75,720,750	555,333,393	96.4	100.3
2　地方譲与税	348,000,000	341,999,000	341,999,000	0	0	100.0	98.3
3　利子割交付金	30,000,000	25,052,000	25,052,000	0	0	100.0	83.5
4　配当割交付金	50,000,000	50,486,000	50,486,000	0	0	100.0	101.0
5　株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	50,460,000	50,460,000	0	0	100.0	100.9
6　地方消費税交付金	2,126,000,000	2,125,699,000	2,125,699,000	0	0	100.0	100.0
7　ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	57,282,150	57,282,150	0	0	100.0	92.4
8　自動車取得税交付金	120,000,000	120,690,000	120,690,000	0	0	100.0	100.6
9　国有提供施設等所在市助成交付金	300,000,000	296,738,000	296,738,000	0	0	100.0	98.9
10　地方特例交付金	81,000,000	81,018,000	81,018,000	0	0	100.0	100.0
11　地方交付税	6,711,000,000	6,702,749,000	6,702,749,000	0	0	100.0	99.9
12　交通安全対策特別交付金	14,000,000	13,259,000	13,259,000	0	0	100.0	94.7
13　分担金及び負担金	209,229,000	205,782,183	204,833,913	193,645	754,625	99.5	97.9
14　使用料及び手数料	603,819,000	624,144,177	603,644,300	41,170	20,458,707	96.7	100.0
15　国庫支出金	7,963,328,000	7,428,909,176	7,428,909,176	0	0	100.0	93.3
16　県支出金	3,530,644,000	3,271,990,124	3,271,990,124	0	0	100.0	92.7
17　財産収入	173,655,000	150,804,737	150,804,737	0	0	100.0	86.8
18　寄附金	386,441,000	385,396,808	385,396,808	0	0	100.0	99.7
19　繰入金	950,345,000	931,542,729	931,542,729	0	0	100.0	98.0
20　繰越金	443,323,000	484,492,890	484,492,890	0	0	100.0	109.3
21　諸収入	899,393,000	907,454,840	864,167,412	912,670	42,374,758	95.2	96.1
22　市債	6,671,700,000	6,078,318,000	6,078,318,000	0	0	100.0	91.1
合計	**48,673,877,000**	**47,967,253,689**	**47,272,307,305**	**76,868,235**	**618,921,483**	**98.6**	**97.1**

決算額は 472億7,230万7千円で，前年度に比べて 12億5,504万6千円(2.6％)の減少となり，歳入決算額の調定額に対する比率は 98.6％，予算現額に対する比率は 97.1％となっている。

市民1人当たりの款別歳入金額は，次表のとおりである

市民1人当たりの款別歳入金額　　(単位:円・%)

区分 / 款別	30年度		29年度		対前年度比較	
	市民1人当たりの金額	構成比	市民1人当たりの金額	構成比	増減額	比率
1 市税	157,042	36.0	145,978	32.6	11,064	107.6
2 地方譲与税	3,159	0.7	3,134	0.7	25	100.8
3 利子割交付金	231	0.1	263	0.1	△ 32	87.8
4 配当割交付金	466	0.1	558	0.1	△ 92	83.5
5 株式等譲渡所得割交付金	466	0.1	799	0.2	△ 333	58.3
6 地方消費税交付金	19,633	4.5	18,996	4.3	637	103.4
7 ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	529	0.1	556	0.1	△ 27	95.1
8 自動車取得税交付金	1,115	0.3	1,015	0.2	100	109.9
9 国有提供施設等所在市助成交付金	2,741	0.6	2,761	0.6	△ 20	99.3
10 地方特例交付金	748	0.2	659	0.2	89	113.5
11 地方交付税	61,908	14.2	60,954	13.6	954	101.6
12 交通安全対策特別交付金	122	0.0	124	0.0	△ 2	98.4
13 分担金及び負担金	1,892	0.4	2,381	0.5	△ 489	79.5
14 使用料及び手数料	5,575	1.3	7,048	1.6	△ 1,473	79.1
15 国庫支出金	68,615	15.7	94,404	21.1	△ 25,789	72.7
16 県支出金	30,221	6.9	31,373	7.0	△ 1,152	96.3
17 財産収入	1,393	0.3	944	0.2	449	147.6
18 寄附金	3,560	0.8	3,269	0.7	291	108.9
19 繰入金	8,604	2.0	10,164	2.3	△ 1,560	84.7
20 繰越金	4,475	1.0	2,853	0.6	1,622	156.9
21 諸収入	7,982	1.8	5,400	1.2	2,582	147.8
22 市債	56,141	12.9	54,206	12.1	1,935	103.6
合計	**436,618**	**100.0**	**447,839**	**100.0**	**△ 11,221**	**97.5**

市民の市税負担状況は，次表のとおりである。

市民の市税負担状況

区分	単位	30年度	29年度	28年度
市税収入済額	千円	17,002,775	15,817,909	15,495,900
人口	人	108,269	108,358	108,582
世帯数	世帯	43,485	42,823	42,301
市民1人当たり	円	157,042	145,978	142,711
1世帯当たり	円	391,003	369,379	366,325

人口・世帯数は，各年度末の住民基本台帳登載人口による。

歳入決算額の款別の状況は，次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

(単位:千円・%)

区分 / 款別	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
1 市税	17,002,775	36.0	15,817,909	32.6	1,184,866	107.5
2 地方譲与税	341,999	0.7	339,613	0.7	2,386	100.7
3 利子割交付金	25,052	0.1	28,514	0.1	△ 3,462	87.9
4 配当割交付金	50,486	0.1	60,515	0.1	△ 10,029	83.4
5 株式等譲渡所得割交付金	50,460	0.1	86,602	0.2	△ 36,142	58.3
6 地方消費税交付金	2,125,699	4.5	2,058,390	4.3	67,309	103.3
7 ゴルフ場利用税交付金	57,282	0.1	60,288	0.1	△ 3,006	95.0
8 自動車取得税交付金	120,690	0.3	109,956	0.2	10,734	109.8
9 国有提供施設等所在市助成交付金	296,738	0.6	299,131	0.6	△ 2,393	99.2
10 地方特例交付金	81,018	0.2	71,462	0.2	9,556	113.4
11 地方交付税	6,702,749	14.2	6,604,892	13.6	97,857	101.5
12 交通安全対策特別交付金	13,259	0.0	13,442	0.0	△ 183	98.6
13 分担金及び負担金	204,834	0.4	258,010	0.5	△ 53,176	79.4
14 使用料及び手数料	603,644	1.3	763,711	1.6	△ 160,067	79.0
15 国庫支出金	7,428,909	15.7	10,229,474	21.1	△ 2,800,565	72.6
16 県支出金	3,271,990	6.9	3,399,528	7.0	△ 127,538	96.2
17 財産収入	150,805	0.3	102,313	0.2	48,492	147.4
18 寄附金	385,397	0.8	354,271	0.7	31,126	108.8
19 繰入金	931,543	2.0	1,101,324	2.3	△ 169,781	84.6
20 繰越金	484,493	1.0	309,165	0.6	175,328	156.7
21 諸収入	864,167	1.8	585,143	1.2	279,024	147.7
22 市債	6,078,318	12.9	5,873,700	12.1	204,618	103.5
合計	**47,272,307**	**100.0**	**48,527,353**	**100.0**	**△ 1,255,046**	**97.4**

歳入決算額の款別による構成比率をみると，市税は全体の 36.0%を占め，次いで国庫支出金 15.7%，地方交付税 14.2%，市債 12.9%，県支出金 6.9%の順となっている。

また，前年度決算額と比べて増加した主なものは，市税 11億8,486万6千円（7.5%），諸収入 2億7,902万4千円（47.7%），市債 2億461万8千円（3.5%）であり，減少した主なものは，国庫支出金 28億56万5千円（27.4%），繰入金 1億6,978万1千円（15.4%），使用料及び手数料 1億6,006万7千円（21.0%）である。

歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は，次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

（単位：千円・％）

区分	30年度		29年度		増減額	対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比		30/29	29/28
自主財源	**20,627,658**	**43.6**	**19,291,846**	**39.8**	**1,335,812**	**106.9**	**102.0**
市税	17,002,775	36.0	15,817,909	32.6	1,184,866	107.5	102.1
分担金及び負担金	204,834	0.4	258,010	0.5	△ 53,176	79.4	115.5
使用料及び手数料	603,644	1.3	763,711	1.6	△ 160,067	79.0	129.2
財産収入	150,805	0.3	102,313	0.2	48,492	147.4	62.9
寄附金	385,397	0.8	354,271	0.7	31,126	108.8	228.9
繰入金	931,543	2.0	1,101,324	2.3	△ 169,781	84.6	164.8
繰越金	484,493	1.0	309,165	0.7	175,328	156.7	58.2
諸収入	864,167	1.8	585,143	1.2	279,024	147.7	53.8
依存財源	**26,644,649**	**56.4**	**29,235,507**	**60.2**	**△ 2,590,858**	**91.1**	**120.1**
地方譲与税	341,999	0.7	339,613	0.7	2,386	100.7	99.7
地方交付税	6,702,749	14.2	6,604,892	13.6	97,857	101.5	107.8
国庫支出金	7,428,909	15.7	10,229,474	21.1	△ 2,800,565	72.6	138.8
県支出金	3,271,990	6.9	3,399,528	7.0	△ 127,538	96.2	111.8
国有提供施設等所在市助成交付金	296,738	0.6	299,131	0.6	△ 2,393	99.2	103.1
各種交付金	2,523,946	5.4	2,489,169	5.1	34,777	101.4	107.3
市債	6,078,318	12.9	5,873,700	12.1	204,618	103.5	121.0
合計	**47,272,307**	**100.0**	**48,527,353**	**100.0**	**△ 1,255,046**	**97.4**	**112.2**

自主財源は206億2,765万8千円で，前年度比13億3,581万2千円（6.9％）の増加となり，依存財源は266億4,464万9千円で 前年度比25億9,085万8千円（8.9％）の減少となっている。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は43.6％，前年度比3.8ポイントの上昇となり，依存財源は構成比56.4％，前年度比3.8ポイントの低下となっている。

最近3カ年における自主財源の構成比率の推移をみると，28年度43.6％，29年度39.8％，30年度43.6％となっている。

依存財源のうち「各種交付金」には，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は，次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

（単位：千円・％）

区分	30年度		29年度		増減額	対前年度比率	
	金額	構成比	金額	構成比		30/29	29/28
一般財源	**27,352,700**	**57.9**	**25,859,879**	**53.3**	**1,492,821**	**105.8**	**103.0**
市税	17,002,775	36.0	15,817,909	32.6	1,184,866	107.5	102.1
地方譲与税	341,999	0.7	339,613	0.7	2,386	100.7	99.7
地方交付税	6,702,749	14.2	6,604,892	13.6	97,857	101.5	107.8
国有提供施設等所在市助成交付金	296,738	0.6	299,131	0.6	△ 2,393	99.2	103.1
各種交付金	2,523,946	5.4	2,489,169	5.1	34,777	101.4	107.3
繰越金	484,493	1.0	309,165	0.7	175,328	156.7	58.2
特定財源	**19,919,607**	**42.1**	**22,667,474**	**46.7**	**△ 2,747,867**	**87.9**	**124.9**
分担金及び負担金	204,834	0.4	258,010	0.5	△ 53,176	79.4	115.5
使用料及び手数料	603,644	1.3	763,711	1.6	△ 160,067	79.0	129.2
国庫支出金	7,428,909	15.7	10,229,474	21.1	△ 2,800,565	72.6	138.8
県支出金	3,271,990	6.9	3,399,528	7.0	△ 127,538	96.2	111.8
財産収入	150,805	0.3	102,313	0.2	48,492	147.4	62.9
寄附金	385,397	0.8	354,271	0.7	31,126	108.8	228.9
繰入金	931,543	2.0	1,101,324	2.3	△ 169,781	84.6	164.8
諸収入	864,167	1.8	585,143	1.2	279,024	147.7	53.8
市債	6,078,318	12.9	5,873,700	12.1	204,618	103.5	121.0
合計	**47,272,307**	**100.0**	**48,527,353**	**100.0**	**△ 1,255,046**	**97.4**	**112.2**

一般財源は273億5,270万円で，前年度比14億9,282万1千円（5.8％）の増加となり，特定財源は199億1,960万7千円で，前年度比27億4,786万7千円（12.1％）の減少となっている。

歳入決算額に占める一般財源の構成比は57.9％で，前年度比4.6ポイントの上昇となり，特定財源の構成比は42.1％で，前年度比4.6ポイントの低下となっている。

一般財源のうち「各種交付金」には，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，自動車取得税交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

イ　款別決算の状況

各款別決算の状況は，次のとおりである。

第1款　市 税 （構成比 36.0％）

（単位：千円・％）

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C／B)	執行率 (C／A)
16,950,000	17,632,986	(注) 17,002,775	75,721	555,333	96.4	100.3

（注）収入済額には過誤納金還付未済額 843,334円を含む。

収入済額は，前年度と比べて 11億8,486万6千円（7.5％）の増加となっている。その主な内訳は次のとおりである。

法人市民税　　8億7,176万7千円（58.5％）
個人市民税　　1億5,924万6千円（2.8％）
固定資産税　　1億2,992万7千円（1.9％）

市税の目別収入状況は，次表のとおりである。

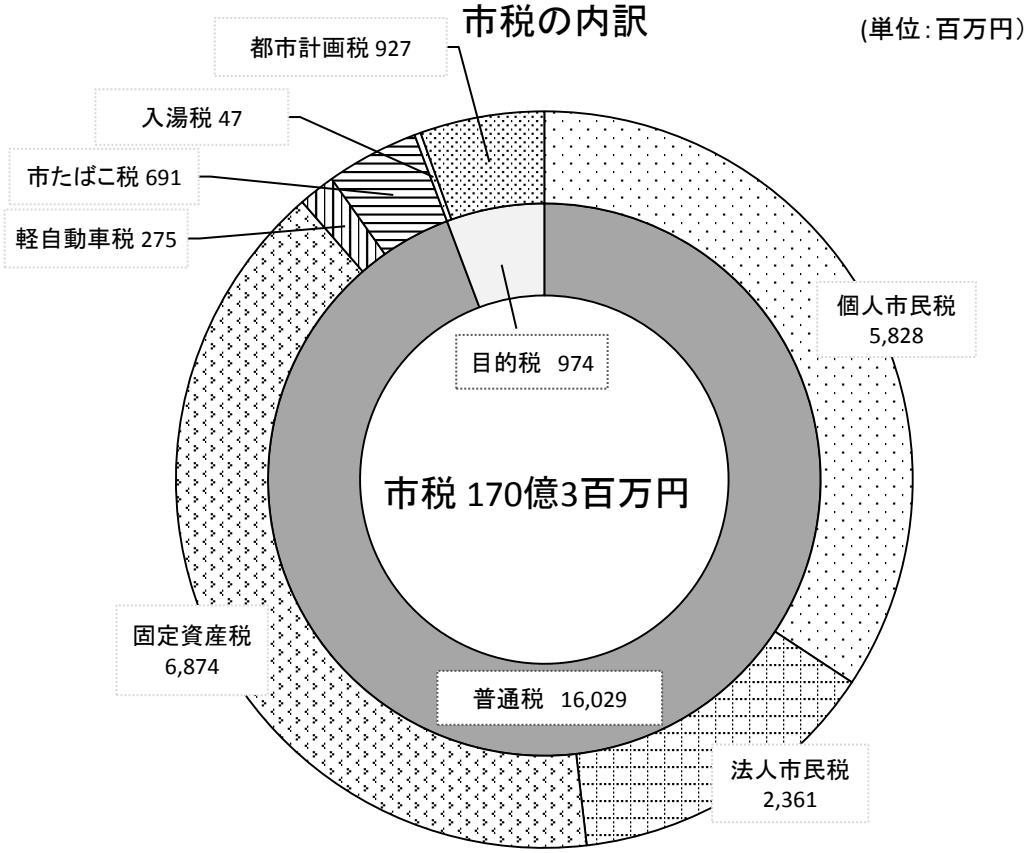
市 税 の 目 別 収 入 状 況

（単位：千円・％）

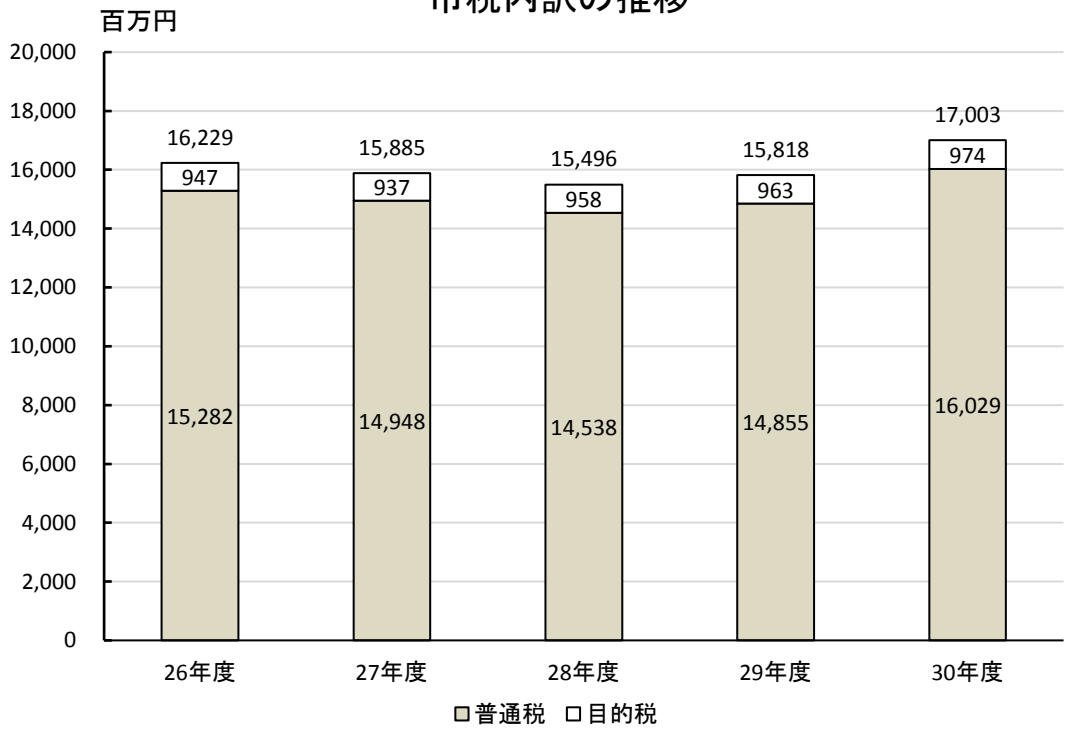
区分		30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比 率
普通税	市民税	8,188,782	48.2	7,157,769	45.2	1,031,013	114.4
	個人	5,827,896	34.3	5,668,650	35.8	159,246	102.8
	法人	2,360,886	13.9	1,489,119	9.4	871,767	158.5
	固定資産税	6,874,098	40.4	6,744,171	42.6	129,927	101.9
	軽自動車税	275,357	1.6	263,518	1.7	11,839	104.5
	市たばこ税	691,218	4.1	689,947	4.4	1,271	100.2
目的税	入湯税	46,510	0.3	46,097	0.3	413	100.9
	都市計画税	926,810	5.4	916,407	5.8	10,403	101.1
合計		**17,002,775**	**100.0**	**15,817,909**	**100.0**	**1,184,866**	**107.5**

市税の内訳

(単位:百万円)



市税内訳の推移



普通税:市民税, 固定資産税, 軽自動車税, 市たばこ税
目的税:入湯税, 都市計画税

固定資産税の節別収入状況は，次表のとおりである。

固 定 資 産 税 の 節 別 収 入 状 況

（単位：千円・％）

区分		30年度		29年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
現年課税分	土地	2,065,659	30.0	2,075,705	30.8	△ 10,046	99.5
	家屋	3,280,573	47.7	3,255,420	48.3	25,153	100.8
	償却資産	1,440,425	21.0	1,301,472	19.3	138,953	110.7
	小計	6,786,657	98.7	6,632,597	98.4	154,060	102.3
	国有資産等所在市交付金	17,966	0.3	20,443	0.3	△ 2,477	87.9
	中計	6,804,623	99.0	6,653,040	98.7	151,583	102.3
滞納繰越分		69,475	1.0	91,131	1.3	△ 21,656	76.2
合計		**6,874,098**	**100.0**	**6,744,171**	**100.0**	**129,927**	**101.9**

市税の現年課税分と滞納繰越分は，次表のとおりである。

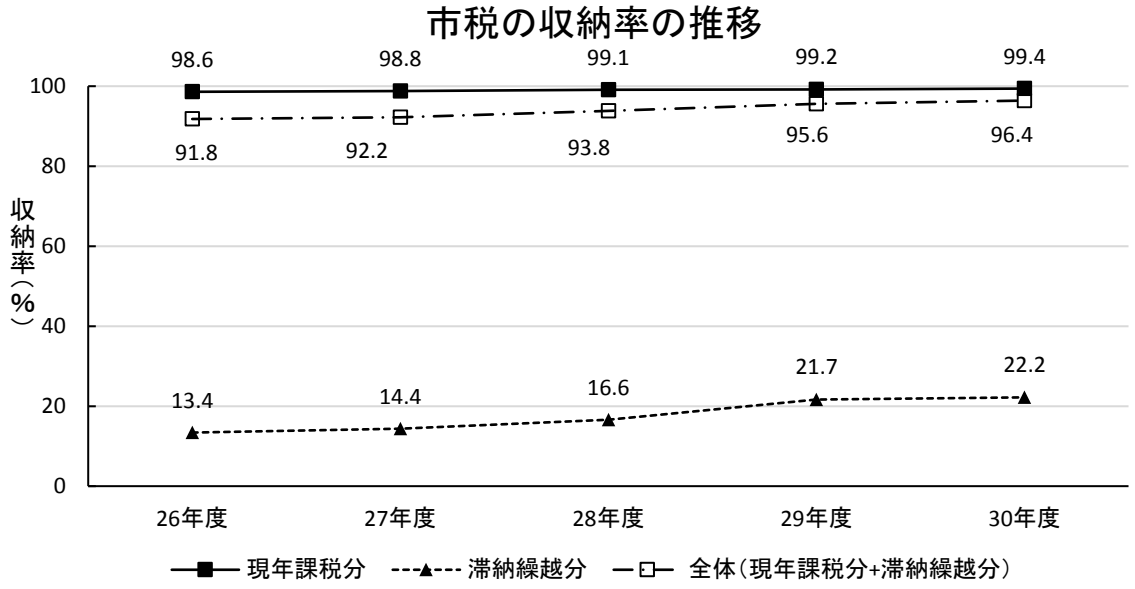
市 税 の 収 入 状 況

（単位：千円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					30年度	29年度	28年度
現年課税分	16,961,934	16,853,649	10,505	98,603	99.4	99.2	99.1
滞納繰越分	671,052	149,126	65,216	456,730	22.2	21.7	16.6
合計	**17,632,986**	**17,002,775**	**75,721**	**555,333**	**96.4**	**95.6**	**93.8**

市税の調定額に対する収納率は96.4％（前年度比 0.8ポイントの上昇）で，収入未済額は5億5,533万3千円（前年度比 1億1,684万円の減少）となっている。その内訳は，次のとおりである。

固定資産税	2億6,987万1千円
市民税	2億2,623万8千円（うち個人市民税 2億1,742万9千円）
都市計画税	4,284万円
軽自動車税	1,626万9千円
入湯税	11万5千円

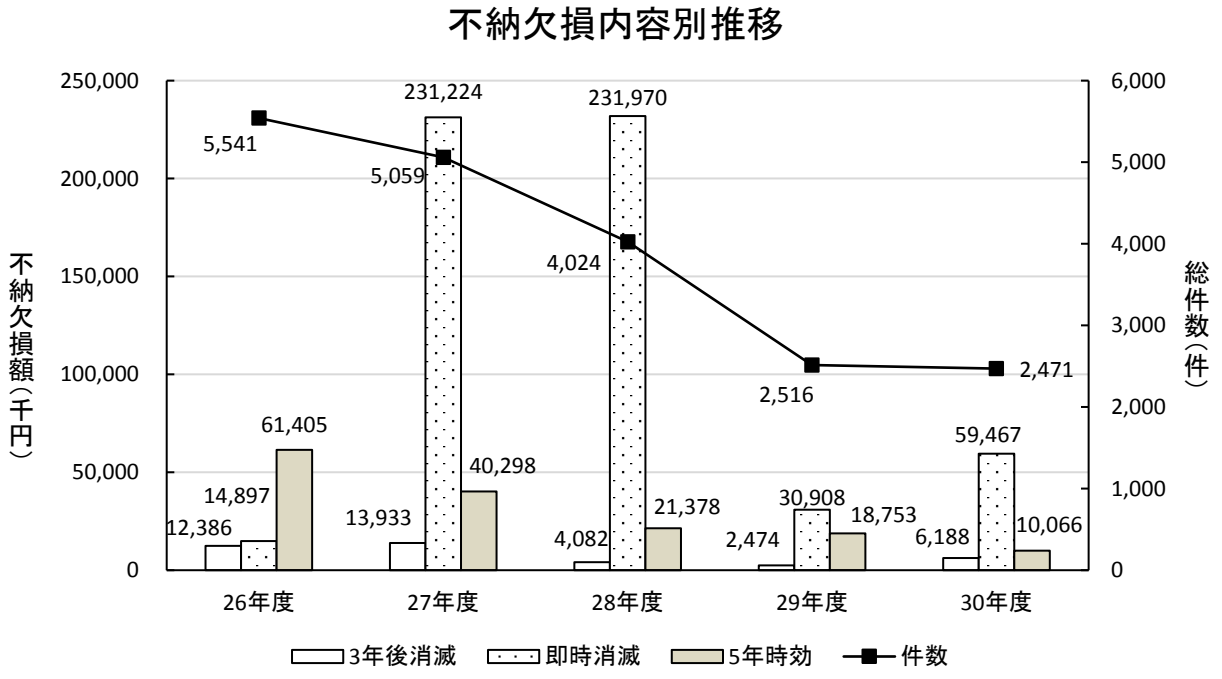


不納欠損額の内容は，次表のとおりである。

不　納　欠　損　額　の　状　況

区　　分		地方税法第15条の7第4項（処分停止から3年経過後に納税義務消滅）		地方税法第15条の7第5項（処分停止と同時に納税義務消滅）		地方税法第18条（5年時効完成）		合　　計	
		件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
市　民　税		195	2,989	75	1,093	292	3,616	562	7,698
内訳	個　人	195	2,989	70	865	288	3,336	553	7,190
	法　人	0	0	5	228	4	280	9	508
固定資産税		195	2,661	432	48,437	470	4,976	1,097	56,074
軽自動車税		41	224	23	137	155	711	219	1,072
入　湯　税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		90	314	248	9,800	255	763	593	10,877
合　　計		**521**	**6,188**	**778**	**59,467**	**1,172**	**10,066**	**2,471**	**75,721**

不納欠損額は 7,572万1千円である。主なものは，固定資産税 5,607万4千円で，その大半は，破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。



第2款　地方譲与税　（構成比　0.7%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
348,000	341,999	341,999	−	100.0	98.3

※地方譲与税は，国が徴収した国税を，一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は，前年度と比べて 238万6千円（0.7%）の増加となっている。

収入の内訳は，次のとおりである。

自動車重量譲与税	2億3,776万8千円
地方揮発油譲与税	9,652万1千円
航空機燃料譲与税	771万円

第3款　利子割交付金　（構成比　0.1%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
30,000	25,052	25,052	−	100.0	83.5

※利子割交付金は，地方税法の規定により，県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が，個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は，前年度と比べて 346万2千円（12.1%）の減少となっている。

第4款　配当割交付金　（構成比　0.1%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
50,000	50,486	50,486	−	100.0	101.0

※配当割交付金は，地方税法の規定により，県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が，個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は，前年度と比べて 1,002万9千円（16.6%）の減少となっている。

第5款　株式等譲渡所得割交付金　（構成比　0.1%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
50,000	50,460	50,460	−	100.0	100.9

※株式等譲渡所得割交付金は，地方税法の規定により，県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が，個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は，前年度と比べて 3,614万2千円（41.7%）の減少となっている。

第6款　地方消費税交付金　（構成比　4.5%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
2,126,000	2,125,699	2,125,699	−	100.0	100.0

※地方消費税交付金の一般財源分は，平成26年消費税引き上げ前相当（税率1%）分の2分の1を国勢調査人口（1/2）及び事業所企業統計に基づく従業者数（1/2）であん分して市町村に交付され，社会保障財源分は，平成26年度以降の消費税引き上げ相当（平成30年度は税率 0.7%）分の2分の1を，国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は，前年度と比べて 6,730万9千円（3.3%）の増加となっている。

第7款　ゴルフ場利用税交付金　（構成比　0.1%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
62,000	57,282	57,282	−	100.0	92.4

※ゴルフ場利用税交付金は，地方税法の規定により，県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が，ゴルフ場所在の市町村に面積であん分して交付される。

収入済額は，前年度と比べて 300万6千円（5.0%）の減少となっている。

第8款　自動車取得税交付金　（構成比　0.3%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
120,000	120,690	120,690	−	100.0	100.6

※自動車取得税交付金は，地方税法の規定により，県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を，市町村道の延長（1/2）及び面積（1/2）であん分して市町村に交付される。

収入済額は，前年度と比べて 1,073万4千円（9.8%）の増加となっている。

第9款　国有提供施設等所在市助成交付金　（構成比　0.6%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
300,000	296,738	296,738	−	100.0	98.9

※国有提供施設等所在市助成交付金は，総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を，10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は，前年度と比べて 239万3千円（0.8%）の減少となっている。

第10款　地方特例交付金　（構成比　0.2%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
81,000	81,018	81,018	−	100.0	100.0

※地方特例交付金は，恒久的な減税に伴う地方税減収の一部を補填するためのもので，平成20年度から適用された個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために，減収補填特例交付金が交付される。

収入済額は，前年度と比べて955万6千円(13.4%)の増加となっている。

第11款　地方交付税　（構成比　14.2%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
6,711,000	6,702,749	6,702,749	−	100.0	99.9

※地方交付税は，国税である所得税，法人税，酒税，消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし，地方公共団体が等しく合理的，かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し，財産を管理することができるよう，交付基準に基づき交付される。

また，地方交付税には普通交付税と特別交付税があり，特別交付税は，災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は，前年度と比べて9,785万7千円(1.5%)増加しており，その内訳は次のとおりである。

普通交付税　　3億8,183万5千円(6.7%)

特別交付税　　△2億8,397万8千円(△31.0%)

地方交付税の推移は次表のとおりである。

地　方　交　付　税　の　推　移

（単位:千円・%）

区　分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
普通交付税	6,071,423	5,689,588	5,471,669	5,625,306	5,881,943
特別交付税	631,326	915,304	657,960	703,240	805,178
合　計	**6,702,749**	**6,604,892**	**6,129,629**	**6,328,546**	**6,687,121**
前年度対比	101.5	107.8	96.9	94.6	100.5
歳入決算額に占める比率	14.2	13.6	14.2	15.0	15.8

歳入決算額に占める比率は14.2%で，前年度比0.6ポイントの上昇となっている。

第12款　交通安全対策特別交付金　（構成比　0.0%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
14,000	13,259	13,259	−	100.0	94.7

※交通安全対策特別交付金は，道路交通法の規定により，国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので，交付基準は交通事故の発生件数，人口集中地区人口等によりあん分し，市町村に配分される。

収入済額は，前年度と比べて 18万3千円（1.4%）の減少となっている。

第13款　分担金及び負担金　（構成比　0.4%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
209,229	205,782	204,834	194	754	99.5	97.9

収入済額は，前年度と比べて 5,317万6千円（20.6%）の減少となっている。

分担金及び負担金の内訳は，次表のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

（単位:千円・%）

区分		30年度		29年度		28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
分担金	農林水産業費	42,831	20.9	60,263	23.4	17,323	7.8
負担金	民生費	157,379	76.8	193,071	74.8	201,335	90.1
	教育費	4,624	2.3	4,676	1.8	4,771	2.1
合計		**204,834**	**100.0**	**258,010**	**100.0**	**223,429**	**100.0**

農林水産業費分担金の主なものは，次のとおりである。

県営土地改良費	2,835万3千円
市単土地改良費	910万5千円

民生費負担金の主なものは，次のとおりである。

公・私立保育所入所費	1億606万2千円
老人ホーム入所措置費	4,967万8千円

教育費負担金は，全て日本スポーツ振興センター負担金である。

第14款　使用料及び手数料　（構成比　1.3%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
603,819	624,144	603,644	41	20,459	96.7	100.0

収入済額は，前年度と比べて 1億6,006万7千円（21.0%）の減少となっている。

使用料及び手数料の内訳は，次表のとおりである。

使 用 料・手 数 料 の 収 入 状 況

（単位：千円・％）

区　分	30　年　度		29　年　度		28　年　度	
	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比	金　額	構 成 比
使　用　料	385,532	63.9	408,227	53.5	385,111	65.2
手　数　料	218,112	36.1	355,484	46.5	205,876	34.8
合　計	**603,644**	**100.0**	**763,711**	**100.0**	**590,987**	**100.0**

（ア）使用料　（単位：千円）

区　分	30　年　度				29　年　度	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額	収入済額
総 務 使 用 料	52,969	52,835	0	134	50,859	50,722
民 生 使 用 料	75	75	0	0	73	73
衛 生 使 用 料	16,230	16,230	0	0	34,554	34,554
農林水産業使用料	1,189	1,189	0	0	1,152	1,152
商 工 使 用 料	5,974	5,968	0	6	6,128	6,128
土 木 使 用 料	210,480	190,120	41	20,319	213,744	196,473
消 防 使 用 料	188	188	0	0	193	193
教 育 使 用 料	118,927	118,927	0	0	118,932	118,932
合　計	**406,032**	**385,532**	**41**	**20,459**	**425,635**	**408,227**

使用料の主なものは，次のとおりである。

土木使用料−市営住宅使用料　1億2,592万円
土木使用料−道路占用料　4,593万3千円
総務使用料−デジタル通信センター使用料　4,465万4千円

収入未済額は2,045万9千円で，前年度と比べて311万3千円（17.9％）の増加となっており，その主なものは，土木使用料−住宅使用料1,921万5千円である。

（イ）手数料　（単位：千円）

区　分	30　年　度				29　年　度	
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	調 定 額	収入済額
総 務 手 数 料	51,341	51,341	0	0	187,708	187,708
民 生 手 数 料	36	36	0	0	29	29
衛 生 手 数 料	148,951	148,951	0	0	151,297	151,297
農林水産業手数料	163	163	0	0	152	152
土 木 手 数 料	14,268	14,268	0	0	12,405	12,405
消 防 手 数 料	1,725	1,725	0	0	2,257	2,257
教 育 手 数 料	1,628	1,628	0	0	1,636	1,636
合　計	**218,112**	**218,112**	**0**	**0**	**355,484**	**355,484**

手数料の主なものは，次のとおりである。

衛生手数料−ごみ処理対策手数料等　1億4,895万1千円
総務手数料−住民票手数料等　5,134万1千円
土木手数料−建築確認申請等手数料等　1,426万8千円

第15款　国庫支出金　（構成比　15.7%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
7,963,328	7,428,909	7,428,909	−	100.0	93.3

収入済額は，前年度と比べて 28億56万5千円（27.4%）の減少となっている。

国庫支出金は，国庫負担金，国庫補助金，国庫委託金からなっており，その内容は次のとおりである。

(ア)国庫負担金

国庫負担金の内訳は，次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

（単位:千円・%）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
民生費国庫負担金	4,500,124	100.0	4,349,981	100.0	150,143	103.5
合計	**4,500,124**	**100.0**	**4,349,981**	**100.0**	**150,143**	**103.5**

国庫負担金は，前年度と比べて 1億5,014万3千円（3.5%）の増加となっている。

民生費国庫負担金の内訳は，次表のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

（単位:千円・%）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
社会福祉費負担金	1,021,277	22.7	975,024	22.4	46,253	104.7
児童福祉費負担金	2,866,523	63.7	2,765,284	63.6	101,239	103.7
生活保護費負担金	612,324	13.6	590,248	13.6	22,076	103.7
生活困窮者自立支援費負担金	−	−	19,425	0.4	△19,425	皆減
合計	**4,500,124**	**100.0**	**4,349,981**	**100.0**	**150,143**	**103.5**

※　本年度，生活困窮者自立支援費負担金は，生活保護費負担金へ統合

(イ)国庫補助金

国庫補助金の内訳は，次表のとおりである。

国 庫 補 助 金 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区　　分	30　年　度		29　年　度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	比　率
総務費国庫補助金	221,293	7.7	462,912	7.9	△ 241,619	47.8
民生費国庫補助金	220,314	7.6	338,743	5.8	△ 118,429	65.0
衛生費国庫補助金	326,565	11.3	2,415,981	41.4	△ 2,089,416	13.5
農林水産業費国庫補助金	4,800	0.2	172,500	2.9	△ 167,700	2.8
土木費国庫補助金	824,630	28.5	1,335,740	22.9	△ 511,110	61.7
消防費国庫補助金	20,880	0.7	172,966	3.0	△ 152,086	12.1
教育費国庫補助金	336,013	11.6	243,436	4.2	92,577	138.0
特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	927,654	32.1	695,413	11.9	232,241	133.4
災害復旧費国庫補助金	7,416	0.3	0	−	7,416	皆増
合　　計	**2,889,565**	**100.0**	**5,837,691**	**100.0**	**△ 2,948,126**	**49.5**

国庫補助金は，前年度と比べて29億4,812万6千万円(50.5%)の減少となっている。

その主なものは，次のとおりである。

衛生費国庫補助金−エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費　△20億8,877万3千円(△86.7%)

民生費国庫補助金−臨時福祉給付金給付費　△2億3,745万3千円(皆減)

土木費国庫補助金−基地周辺道路整備費　△2億2,048万4千円(△73.1%)

(ウ)国庫委託金

国庫委託金の内訳は，次表のとおりである。

国 庫 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区　　分	30　年　度		29　年　度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増 減 額	比　率
総務費国庫委託金	1,312	3.4	905	2.2	407	145.0
民生費国庫委託金	17,814	45.4	17,530	41.9	284	101.6
土木費国庫委託金	3,110	7.9	3,214	7.7	△ 104	96.8
教育費国庫委託金	16,984	43.3	20,153	48.2	△ 3,169	84.3
合　　計	**39,220**	**100.0**	**41,802**	**100.0**	**△ 2,582**	**93.8**

国庫委託金は，前年度と比べて258万2千円(6.2%)の減少となっている。

その主なものは，次のとおりである。

教育費国庫委託金−NTCカヌー拠点強化費　△388万9千円(△19.3%)

第16款　県支出金　（構成比 6.9%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
3,530,644	3,271,990	3,271,990	−	100.0	92.7

収入済額は，前年度と比べて 1億2,753万8千円（3.8%）の減少となっている。

県支出金は，県負担金，県補助金，県委託金からなっており，その内容は次のとおりである。

（ア）県負担金

県負担金の内訳は，次表のとおりである。

県負担金収入状況

（単位:千円・%）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
民生費県負担金	2,074,830	99.4	2,021,995	99.4	52,835	102.6
土木費県負担金	10,400	0.5	10,400	0.5	0	100.0
委譲事務県負担金	2,936	0.1	2,610	0.1	326	112.5
合計	**2,088,166**	**100.0**	**2,035,005**	**100.0**	**53,161**	**102.6**

県負担金は，前年度と比べて 5,316万1千円（2.6%）の増加となっている。

民生費県負担金(構成比 99.4%)の主なものは，次のとおりである。

児童運営費	7億7,060万8千円
自立支援給付費	4億5,170万7千円
国民健康保険基盤安定負担金	3億1,470万6千円
児童手当給付費	2億5,964万6千円

（イ）県補助金

県補助金の内訳は，次表のとおりである。

県補助金の収入状況

（単位:千円・%）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
総務費県補助金	13,392	1.4	28,292	2.6	△ 14,900	47.3
民生費県補助金	306,246	31.7	436,492	40.0	△ 130,246	70.2
衛生費県補助金	6,609	0.7	5,735	0.5	874	115.2
農林水産業費県補助金	423,537	43.8	398,405	36.6	25,132	106.3
商工費県補助金	1,200	0.1	1,000	0.1	200	120.0
土木費県補助金	60,351	6.3	61,649	5.7	△ 1,298	97.9
消防費県補助金	0	−	558	0.1	△ 558	皆減
教育費県補助金	106,647	11.0	108,301	9.9	△ 1,654	98.5
公債費県補助金	48,690	5.0	49,421	4.5	△ 731	98.5
合計	**966,672**	**100.0**	**1,089,853**	**100.0**	**△ 123,181**	**88.7**

県補助金は，前年度と比べて 1億2,318万1千円（11.3%）の減少となっている。

その主なものは，次のとおりである。

民生費県補助金−私立認定こども園・保育所施設整備費 △1億3,664万1千円（△83.5%）

(ウ)県委託金

県委託金の内訳は，次表のとおりである。

県 委 託 金 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区　　分	30　年　度		29　年　度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比　率
総務費県委託金	194,939	89.8	245,568	89.4	△ 50,629	79.4
民生費県委託金	16,775	7.7	16,580	6.0	195	101.2
土木費県委託金	4,208	1.9	8,472	3.1	△ 4,264	49.7
教育費県委託金	1,230	0.6	4,050	1.5	△ 2,820	30.4
合　　計	**217,152**	**100.0**	**274,670**	**100.0**	**△ 57,518**	**79.1**

県委託金は，前年度と比べて 5,751万8千円(20.9%)の減少となっている。

総務費県委託金(構成比 89.8%)の主なものは，次のとおりである。

県民税徴収費　1億8,092万5千円

県議会議員選挙費　814万3千円

第17款　財産収入　(構成比　0.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
173,655	150,805	150,805	−	100.0	86.8

収入済額は，前年度と比べて 4,849万2千円(47.4%)の増加となっている。

財産収入の主なものは，次のとおりである。

土地売払収入　9,923万8千円

第18款　寄附金　(構成比　0.8%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
386,441	385,397	385,397	−	100.0	99.7

収入済額は，前年度と比べて 3,112万6千円(8.8%)の増加となっている。

寄附金の主なものは，次のとおりである。

ふるさとこまつ応援寄附金(個人版)　1億9,855万4千円

ふるさとこまつ応援寄附金(企業版)　1億1,610万円

第19款　繰入金　(構成比　2.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
950,345	931,543	931,543	−	100.0	98.0

繰入金は，基金からの繰入金である。

収入済額は，前年度と比べて 1億6,978万1千円(15.4%)の減少となっている。

繰入金の主なものは，次のとおりである。

財政調整基金繰入金　3億3,900万円

高等教育振興基金繰入金　1億786万5千円

減債基金繰入金　1億円

第20款　繰越金　（構成比　1.0%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
443,323	484,493	484,493	－	100.0	109.3

収入済額は，前年度と比べて 1億7,532万8千円（56.7%）の増加となっている。

第21款　諸収入　（構成比　1.8%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
899,393	907,455	864,167	913	42,375	95.2	96.1

収入済額は，前年度と比べて 2億7,902万4千円（47.7%）の増加となっている。

諸収入の内訳は，次表のとおりである。

諸　収　入　の　収　入　状　況

（単位:千円・%）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
延滞金，加算金及び過料	47,677	5.5	46,981	8.0	696	101.5
預金利子	186	0.0	50	0.0	136	372.0
貸付金元利収入	73,351	8.5	90,191	15.4	△ 16,840	81.3
雑入	690,372	79.9	402,583	68.8	287,789	171.5
受託事業収入	52,581	6.1	45,338	7.8	7,243	116.0
合計	**864,167**	**100.0**	**585,143**	**100.0**	**279,024**	**147.7**

前年度と比べて増加した主なものは，次のとおりである。

雑入-土地改良費補助金返納金	1億1,408万6千円　（皆増）
雑入-行政財産補償費	9,267万9千円　（皆増）
雑入-行政財産移転補償費	7,456万9千円　（皆増）

第22款　市債　（構成比　12.9%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
6,671,700	6,078,318	6,078,318	－	100.0	91.1

収入済額は，前年度と比べて 2億461万8千円（3.5%）の増加となっている。

市債発行の内訳は，次表のとおりである。

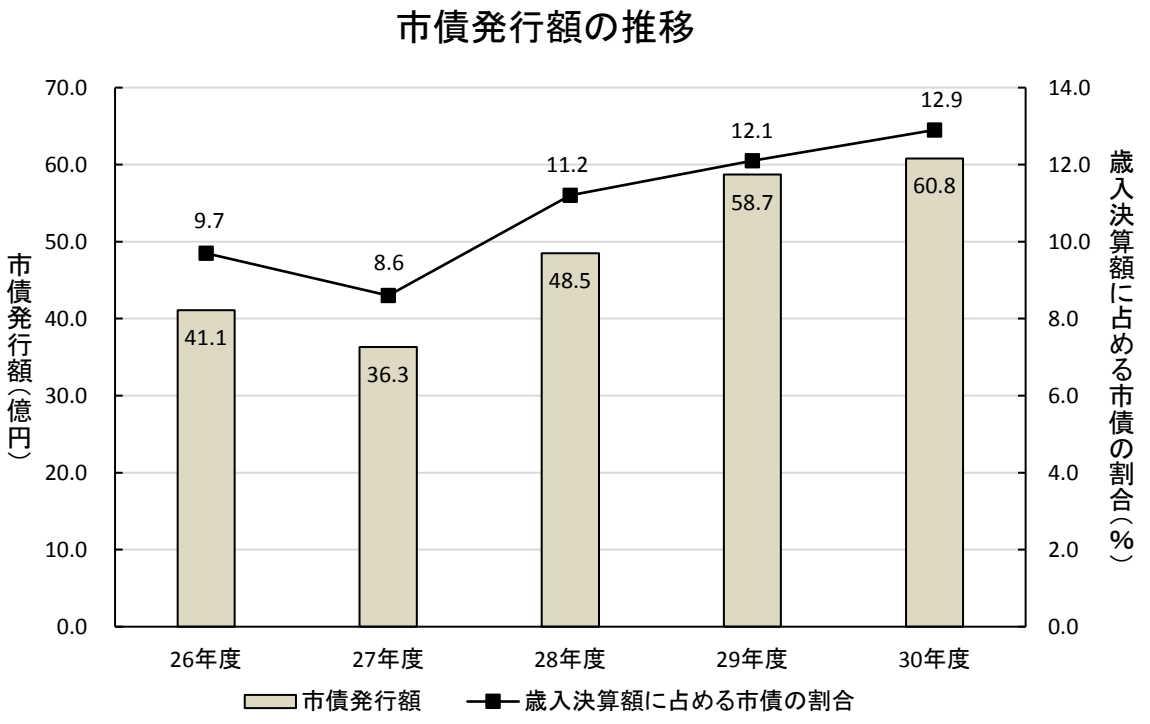
市　債　の　発　行　状　況

（単位：千円・％）

区　分	30　年　度		29　年　度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
総　務　債	23,800	0.4	183,800	3.1	△ 160,000	12.9
民　生　債	227,500	3.7	77,600	1.3	149,900	293.2
衛　生　債	1,849,100	30.4	1,917,800	32.7	△ 68,700	96.4
農林水産業債	155,518	2.6	214,200	3.7	△ 58,682	72.6
商　工　債	5,800	0.1	48,300	0.8	△ 42,500	12.0
土　木　債	1,294,200	21.3	1,357,800	23.1	△ 63,600	95.3
消　防　債	13,500	0.2	43,400	0.7	△ 29,900	31.1
教　育　債	630,300	10.4	174,400	3.0	455,900	361.4
臨時財政対策債	1,874,900	30.8	1,856,400	31.6	18,500	101.0
災害復旧債	3,700	0.1	0	－	3,700	皆増
合　計	**6,078,318**	**100.0**	**5,873,700**	**100.0**	**204,618**	**103.5**

市債の主なものは，次のとおりである。

臨時財政対策債	18億7,490万円
衛生債-エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費債	18億4,470万円
土木債-木曽町住宅建替費債	4億4,030万円



(2) 歳　出

ア 歳出の概況

（単位:千円・%）

予算区分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
					増減額	比率
予算現額	48,673,877		49,817,243		△ 1,143,366	97.7
支出済額	46,566,202		47,762,860		△ 1,196,658	97.5
翌年度繰越額	繰越明許費	1,128,489	繰越明許費	1,130,348	△ 115,984	90.8
	事故繰越し	22,948	事故繰越し	137,073		
不用額	956,238		786,962		169,276	121.5

支出済額は，465億6,620万2千円で，前年度と比べて 11億9,665万8千円（2.5%）の減少となっている。

また，支出済額の予算現額に対する比率は 95.7%，不用額の予算現額に対する比率は 2.0%となっている。

翌年度繰越額については，繰越明許費として繰り越されたものが，2款総務費で 1件，3款民生費で 2件，6款農林水産業費で 5件，7款商工費で 2件，8款土木費で 14件，9款消防費で 1件，10款教育費で 3件となり，合計 28件 11億2,848万9千円となっている。また，事故繰越しとして繰り越されたものが，7款商工費で 1件 2,294万8千円となっている。その事業名，金額については各款ごとの説明において記述する。

歳出決算額の款別の状況は，次表のとおりである。

款別歳出決算額の状況

（単位:千円・%）

区　分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	比率
1 議会費	323,481	0.7	337,327	0.7	△ 13,846	95.9
2 総務費	3,351,805	7.2	4,362,992	9.1	△ 1,011,187	76.8
3 民生費	15,072,587	32.4	14,688,527	30.8	384,060	102.6
4 衛生費	4,989,701	10.7	6,925,742	14.5	△ 1,936,041	72.0
5 労働費	13,991	0.0	13,111	0.0	880	106.7
6 農林水産業費	1,300,888	2.8	1,353,362	2.8	△ 52,474	96.1
7 商工費	1,002,046	2.2	792,730	1.7	209,316	126.4
8 土木費	6,646,080	14.3	7,100,222	14.9	△ 454,142	93.6
9 消防費	1,233,224	2.6	1,367,055	2.9	△ 133,831	90.2
10 教育費	6,046,278	13.0	4,302,376	9.0	1,743,902	140.5
11 災害復旧費	11,119	0.0	0	−	11,119	皆増
12 公債費	6,575,002	14.1	6,519,416	13.6	55,586	100.9
13 予備費	0	−	0	−	−	−
合　計	**46,566,202**	**100.0**	**47,762,860**	**100.0**	**△ 1,196,658**	**97.5**

款別でみた構成比率の最も高いものは，民生費 32.4％であり，次いで，土木費 14.3％，公債費 14.1％，教育費 13.0％の順となっている。

また，前年度決算額と比べると，増加した主なものは，教育費 17億4,390万2千円（40.5％）であり，減少した主なものは，衛生費 19億3,604万1千円（28.0％），総務費 10億1,118万7千円（23.2％）となっている。

市民1人当たりの款別歳出金額は，次表のとおりである。

市 民 1 人 当 た り の 款 別 歳 出 金 額

（単位:円・％）

区　分	30 年 度		29 年 度		対前年度比較	
	市民1人当たりの額	構成比	市民1人当たりの額	構成比	増 減 額	比 率
1 議　会　費	2,988	0.7	3,113	0.7	△ 125	96.0
2 総　務　費	30,958	7.2	40,265	9.1	△ 9,307	76.9
3 民　生　費	139,214	32.4	135,555	30.8	3,659	102.7
4 衛　生　費	46,086	10.7	63,915	14.5	△ 17,829	72.1
5 労　働　費	129	0.0	121	0.0	8	106.6
6 農林水産業費	12,015	2.8	12,490	2.8	△ 475	96.2
7 商　工　費	9,255	2.2	7,316	1.7	1,939	126.5
8 土　木　費	61,385	14.3	65,526	14.9	△ 4,141	93.7
9 消　防　費	11,390	2.6	12,616	2.9	△ 1,226	90.3
10 教　育　費	55,845	13.0	39,705	9.0	16,140	140.6
11 災害復旧費	103	0.0	0	－	103	皆増
12 公　債　費	60,729	14.1	60,166	13.6	563	100.9
13 予　備　費	0	－	0	－	－	－
合　計	**430,097**	**100.0**	**440,788**	**100.0**	**△ 10,691**	**97.6**

人口は，各年度末の住民基本台帳登載人口による。（H30年度末 108,269人，H29年度末 108,358人）

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は，次のとおりである。

第1款　議会費　（構成比 0.7%）

（単位:千円・%）

予算現額	支出済額	不用額	執行率
339,644	323,481	16,163	95.2

支出済額は，前年度と比べて 1,384万6千円（4.1%）の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

議員報酬手当　　2億3,476万9千円

第2款　総務費　（構成比 7.2%）

（単位:千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,464,943	3,351,805	繰越明許費 2,000	111,138	96.7

支出済額は，前年度と比べて 10億1,118万7千円（23.2%）の減少となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の記念広報誌発行費 200万円である。

総務費の項別内訳は，次表のとおりである。

総 務 費 の 支 出 状 況

（単位:千円・%）

区分	30年度					29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
総務管理費	2,917,818	2,819,447	繰越明許費 2,000	96,371	84.1	3,814,864	△ 995,417	73.9
徴税費	321,388	313,263	0	8,125	9.4	303,898	9,365	103.1
戸籍住民基本台帳費	138,314	135,543	0	2,771	4.0	113,382	22,161	119.5
選挙費	45,750	43,465	0	2,285	1.3	92,238	△ 48,773	47.1
統計調査費	13,809	12,580	0	1,229	0.4	11,489	1,091	109.5
監査委員費	27,864	27,507	0	357	0.8	27,121	386	101.4
合計	**3,464,943**	**3,351,805**	繰越明許費 **2,000**	**111,138**	**100.0**	**4,362,992**	**△ 1,011,187**	**76.8**

(ア) 総務管理費

支出済額は，前年度と比べて 9億9,541万7千円(26.1%)の減少となっている。これは主に,公立小松大学開学準備費，市民センター改修費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

退職手当	3億28万3千円
庁舎設備改修費	1億6,007万3千円
住民情報システム運営費	1億4,279万4千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の記念広報誌発行費 200万円である。

(イ) 徴税費

支出済額は，前年度と比べて 936万5千円(3.1%)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

市税還付金及び加算金	5,653万7千円

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は，前年度と比べて 2,216万1千円(19.5%)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

社会保障・税番号管理費	2,451万7千円
戸籍情報管理システム運営費	1,238万8千円

(エ) 選挙費

支出済額は，前年度と比べて 4,877万3千円(52.9%)の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

県議会議員選挙費	847万1千円
委員報酬	166万8千円

(オ) 統計調査費

支出済額は，前年度と比べて 109万1千円(9.5%)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

基幹統計等調査費	556万2千円

(カ) 監査委員費

支出済額は，前年度と比べて 38万6千円(1.4%)の増加となっている。

第3款　民生費　(構成比　32.4%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
15,229,740	15,072,587	繰越明許費 52,572	104,581	99.0

支出済額は，前年度と比べて 3億8,406万円(2.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の公的介護施設等整備費他1件 5,257万2千円である。

民生費の項別内訳は，次表のとおりである

民 生 費 の 支 出 状 況

（単位：千円・％）

区 分	30 年 度					29 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
社会福祉費	6,756,314	6,654,686	繰越明許費 51,310	50,318	44.1	6,736,647	△ 81,961	98.8
児童福祉費	7,565,738	7,549,565	繰越明許費 1,262	14,911	50.1	7,079,755	469,810	106.6
生活保護費	907,688	868,336	0	39,352	5.8	872,125	△ 3,789	99.6
合 計	**15,229,740**	**15,072,587**	繰越明許費 **52,572**	**104,581**	**100.0**	**14,688,527**	**384,060**	**102.6**

（ア）社会福祉費

支出済額は，前年度と比べて 8,196万1千円（1.2％）の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

自立支援給付費	17億8,482万7千円
後期高齢者医療給付費負担金	10億3,611万1千円
こども医療費	4億3,000万9千円

また，特別会計への繰出金として，介護保険事業繰出金 13億1,495万3千円，国民健康保険事業繰出金 6億4,777万7千円，後期高齢者医療繰出金 3億4,204万6千円がある。

翌年度繰越額は，繰越明許費の公的介護施設等整備費 5,131万円である。

（イ）児童福祉費

支出済額は，前年度と比べて 4億6,981万円（6.6％）の増加となっている。これは主に，児童運営費，私立認定こども園・保育所施設整備費補助金の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

児童運営費	37億6,569万8千円
児童手当給付費	17億2,682万5千円
私立認定こども園・保育所施設整備費補助金	3億9,410万8千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の通所バス運営費 126万2千円である。

（ウ）生活保護費

支出済額は，前年度と比べて 378万9千円(0.4％)の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

法内扶助費	7億6,020万8千円

第4款　衛生費（構成比 10.7%）

（単位:千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,056,048	4,989,701	0	66,347	98.7

支出済額は，前年度と比べて19億3,604万1千円(28.0%)の減少となっている。

衛生費の項別内訳は，次表のとおりである。

衛生費の支出状況

（単位:千円・%）

区分	30年度					29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
保健衛生費	828,196	797,918	0	30,278	16.0	779,026	18,892	102.4
環境対策費	3,510,252	3,474,183	0	36,069	69.6	5,428,793	△ 1,954,610	64.0
水道費	55,599	55,599	0	0	1.1	53,720	1,879	103.5
病院費	662,001	662,001	0	0	13.3	664,203	△ 2,202	99.7
合計	**5,056,048**	**4,989,701**	**0**	**66,347**	**100.0**	**6,925,742**	**△ 1,936,041**	**72.0**

(ア) 保健衛生費

支出済額は，前年度と比べて1,889万2千円(2.4%)の増加となっている。 これは主に，こまつ看護学校管理運営費補助金の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

予防接種費　2億1,078万8千円
妊産婦・乳児健康管理費　1億1,316万5千円
母と子のけんこう推進基金積立金　9,304万円

(イ) 環境対策費

支出済額は，前年度と比べて19億5,461万円(36.0%)の減少となっている。これは主に，エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費　24億3,333万円
クリーンセンター管理運営費　3億3,081万円
ごみ処理管理費　1億9,377万3千円

(ウ) 水道費

支出済額は，前年度と比べて 187万9千円(3.5%)の増加となっている。

支出は全て水道事業交付金 5,559万9千円である。

(エ) 病院費

支出済額は，前年度と比べて 220万2千円(0.3%)の減少となっている。

支出は全て病院事業交付金 6億6,200万1千円である。

第5款　労働費　(構成比　0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,393	13,991	0	402	97.2

支出済額は，前年度と比べて 88万円(6.7%)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

労働雇用対策費	924万7千円
ワーク・ライフ・バランス推進費	180万円

第6款　農林水産業費　(構成比　2.8%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,547,198	1,300,888	繰越明許費 136,681	109,629	84.1

支出済額は，前年度と比べて 5,247万4千円(3.9%)の減少となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の農業経営体育成支援費他 4件 1億3,668万1千円である。

農林水産業費の項別内訳は，次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

（単位：千円・％）

区 分	30 年 度					29 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
農 業 費	1,203,364	979,566	繰越明許費 119,881	103,917	75.3	1,077,660	△ 98,094	90.9
林 業 費	305,650	284,228	繰越明許費 16,800	4,622	21.8	249,704	34,524	113.8
水 産 業 費	38,184	37,094	0	1,090	2.9	25,998	11,096	142.7
合 計	**1,547,198**	**1,300,888**	繰越明許費 **136,681**	**109,629**	**100.0**	**1,353,362**	**△ 52,474**	**96.1**

（ア）農業費

支出済額は，前年度と比べて 9,809万4千円（9.1％）の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

日本型直接支払費	1億6,002万4千円
県営土地改良費負担金	1億4,342万3千円
排水機場維持管理費	6,688万9千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の農業経営体育成支援費 5,416万3千円，県営土地改良費負担金 4,371万8千円，里山活性化支援費 2,200万円である。

（イ）林業費

支出済額は，前年度と比べて 3,452万4千円（13.8％）の増加となっている。これは主に，北谷線開設費，林業専用道開設費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

北谷線開設費	6,678万7千円
市行造林費	4,005万円
林業専用道開設費	3,643万7千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の林業専用道開設費 1,316万5千円，県営広域基幹林道整備費負担金 363万5千円である。

（ウ）水産業費

支出済額は，前年度と比べて 1,109万6千円（42.7％）の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

漁港施設維持管理費	2,484万4千円

第7款　商工費（構成比 2.2%）

（単位:千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,115,249	1,002,046	繰越明許費 40,000 事故繰越し 22,948	50,255	89.8

支出済額は，前年度と比べて2億931万6千円(26.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費他1件 4,000万円，事故繰越しの北前船歴史文化発信プロジェクト費 2,294万8千円である。

商工費の目別内訳は，次表のとおりである。

商工費の支出状況

（単位:千円・%）

区分	30年度					29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
商工総務費	97,502	94,692	0	2,810	9.5	100,621	△ 5,929	94.1
商工業振興費	369,035	341,969	繰越明許費 7,000	20,066	34.1	229,039	112,930	149.3
観光費	524,686	447,927	繰越明許費 33,000 事故繰越し 22,948	20,811	44.7	340,774	107,153	131.4
金融対策費	64,697	58,362	0	6,335	5.8	77,033	△ 18,671	75.8
市場費	0	0	0	0	−	0	0	−
大倉岳高原費	59,329	59,096	0	233	5.9	45,263	13,833	130.6
合計	**1,115,249**	**1,002,046**	繰越明許費 **40,000** 事故繰越し **22,948**	**50,255**	**100.0**	**792,730**	**209,316**	**126.4**

(ア) 商工総務費

支出済額は，前年度と比べて592万9千円(5.9%)の減少となっている。

(イ) 商工業振興費

支出済額は，前年度と比べて1億1,293万円(49.3%)の増加となっている。これは主に，たくましい産業推進費，産業競争力強化費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

たくましい産業推進費	2億6,779万1千円
産業競争力強化費	2,832万円

翌年度繰越額は，繰越明許費のプレミアム付商品券発行費 700万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は，前年度と比べて 1億715万3千円(31.4%)の増加となっている。これは主に，遊泉寺銅山跡整備費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

遊泉寺銅山跡整備費	1億4,029万7千円
九谷セラミック・ラボラトリー整備費	1億500万円
観光ブランド力・誘客推進費	4,769万2千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費 3,300万円，事故繰越しの北前船歴史文化発信プロジェクト費 2,294万8千円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は，前年度と比べて 1,867万1千円(24.2%)の減少となっている。これは主に，鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	5,488万2千円

(オ) 大倉岳高原費

支出済額は，前年度と比べて 1,383万3千円(30.6%)の増加となっている。これは主に，スキー場管理運営費の増加による。

支出の内訳は，次のとおりである。

スキー場管理運営費	4,381万9千円
スキー場整備費	1,527万7千円

第8款　土木費　(構成比　14.3%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,628,540	6,646,080	繰越明許費 674,454	308,006	87.1

支出済額は，前年度と比べて 4億5,414万2千円(6.4%)の減少となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の幸八幡線整備費他 13件 6億7,445万4千円である。

土木費の項別内訳は，次表のとおりである。

土 木 費 の 支 出 状 況

（単位：千円・％）

区 分	30 年 度					29 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
土木管理費	118,922	111,228	0	7,694	1.7	89,124	22,104	124.8
道路橋りょう費	1,418,261	1,168,070	繰越明許費 171,000	79,191	17.6	1,934,899	△ 766,829	60.4
河 川 費	433,986	303,940	繰越明許費 90,000	40,046	4.6	129,010	174,930	235.6
都市計画費	1,812,957	1,352,167	繰越明許費 413,454	47,336	20.3	1,565,989	△ 213,822	86.3
下 水 道 費	2,356,728	2,353,170	0	3,558	35.4	2,303,468	49,702	102.2
飛 行 場 費	565,053	473,047	0	92,006	7.1	784,521	△ 311,474	60.3
住 宅 費	922,633	884,458	0	38,175	13.3	293,211	591,247	301.6
合 計	**7,628,540**	**6,646,080**	繰越明許費 **674,454**	**308,006**	**100.0**	**7,100,222**	**△ 454,142**	**93.6**

（ア）土木管理費

支出済額は，前年度と比べて 2,210万4千円(24.8％)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

定住促進費　7,858万1千円

地域産材利用促進奨励費　1,953万4千円

（イ）道路橋りょう費

支出済額は，前年度と比べて 7億6,682万9千円（39.6％）の減少となっている。これは主に，除雪費，道路整備費，特別道路整備費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

除雪費　1億7,674万9千円

特別道路整備費　1億3,450万6千円

道路整備費　1億3,148万3千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の橋りょう改修等整備費 6,700万円，特別道路整備費 6,100万円，消雪施設整備費 4,300万円である。

（ウ）河川費

支出済額は，前年度と比べて 1億7,493万円（135.6％）の増加となっている。これは主に，都市排水路整備費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

都市排水路整備費　2億4,254万円

排水路管理費　3,235万1千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の都市排水路整備費 9,000万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は，前年度と比べて 2億1,382万2千円（13.7％）の減少となっている。これは主に，（仮称）小松駅南駐車場整備費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

（仮称）粟津温泉交流広場整備費	2億4,564万7千円
北国街道無電柱化整備費	1億5,796万6千円
県営街路整備費負担金	9,162万8千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の幸八幡線整備費 1億3,550万円，北国街道無電柱化整備費 1億600万円，小松駅ターミナルプラン推進費 7,400万円，今江春日神社線外1路線整備費 4,400万円，県営街路整備費負担金 1,868万円，安宅新地区土地区画整理調査費 1,552万1千円，フローラルこまつ推進費 831万6千円，（仮称）粟津温泉交流広場整備費 531万9千円，まちナビサイン整備費 350万円，北陸新幹線建設推進費 261万8千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は，前年度と比べて 4,970万2千円（2.2％）の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

下水道事業交付金	23億4,546万9千円

(カ) 飛行場費

支出済額は，前年度と比べて 3億1,147万4千円（39.7％）の減少となっている。これは主に，向本折飛行場線整備費（向本折大橋）の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

基地周辺道路整備費（土居原下牧線ほか）	1億3,238万6千円
飛行場周辺対策費	1億円

(キ) 住宅費

支出済額は，前年度と比べて 5億9,124万7千円（201.6％）の増加となっている。これは主に，木曽町住宅建替費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

木曽町住宅建替費	7億5,297万7千円
市営住宅住戸改善費	3,714万1千円
市営住宅管理費	1,806万1千円

第9款　消防費　（構成比 2.6%）

（単位:千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,274,677	1,233,224	繰越明許費 17,082	24,371	96.7

支出済額は，前年度と比べて 1億3,383万1千円（9.8%）の減少となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の消防団ポンプ車購入費 1,708万2千円である。

消防費の目別内訳は，次表のとおりである。

消 防 費 の 支 出 状 況

（単位:千円・%）

区分	30年度					29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
常備消防費	964,665	956,003	0	8,662	77.5	931,251	24,752	102.7
非常備消防費	93,484	88,048	0	5,436	7.1	72,169	15,879	122.0
消防施設費	94,778	76,000	繰越明許費 17,082	1,696	6.2	102,586	△ 26,586	74.1
災害対策費	121,750	113,173	0	8,577	9.2	261,049	△ 147,876	43.4
合計	**1,274,677**	**1,233,224**	繰越明許費 **17,082**	**24,371**	**100.0**	**1,367,055**	**△ 133,831**	**90.2**

（ア）常備消防費

支出済額は，前年度と比べて 2,475万2千円（2.7%）の増加となっている。

支出の主なものは，職員人件費の他，次のとおりである。

救急業務高度化推進費　582万6千円

防災ひとづくり推進費　365万2千円

（イ）非常備消防費

支出済額は，前年度と比べて 1,587万9千円（22.0%）の増加となっている。これは主に，消防団活動装備強化費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

消防団運営費　6,042万7千円

消防団活動装備強化費　2,275万円

(ウ) 消防施設費

支出済額は，前年度と比べて 2,658万6千円（25.9％）の減少となっている。これは主に，消防団ポンプ車購入費，耐震性貯水槽設置費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

高規格救急車購入費	3,175万8千円
消火栓負担金	1,127万6千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の消防団ポンプ車購入費 1,708万2千円である。

(エ) 災害対策費

支出済額は，前年度と比べて 1億4,787万6千円（56.6％）の減少となっている。これは主に，防災行政無線整備費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

防災行政無線運営費	3,964万3千円
防災体制強化費	3,265万3千円

第10款　教育費　（構成比　13.0％）

（単位：千円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,404,744	6,046,278	繰越明許費 205,700	152,766	94.4

支出済額は，前年度と比べて 17億4,390万2千円（40.5％）の増加となっている。

翌年度繰越額は，繰越明許費の中学校校舎等改修費他 2件 2億570万円である。

教育費の項別内訳は，次表のとおりである。

教育費の支出状況

（単位：千円・％）

区分	30年度					29年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
教育総務費	705,561	669,734	0	35,827	11.1	483,001	186,733	138.7
小学校費	560,452	500,149	繰越明許費 53,200	7,103	8.3	559,275	△ 59,126	89.4
中学校費	388,426	283,607	繰越明許費 95,800	9,019	4.7	348,507	△ 64,900	81.4
高等学校費	508,082	501,594	0	6,488	8.3	497,670	3,924	100.8
社会教育費	1,295,014	1,233,722	0	61,292	20.4	1,375,978	△ 142,256	89.7
保健体育費	1,490,844	1,458,451	0	32,393	24.1	1,037,945	420,506	140.5
大学費	1,456,365	1,399,021	繰越明許費 56,700	644	23.1	0	1,399,021	皆増
合計	**6,404,744**	**6,046,278**	繰越明許費 **205,700**	**152,766**	**100.0**	**4,302,376**	**1,743,902**	**140.5**

（ア）教育総務費

支出済額は，前年度と比べて 1億8,673万3千円（38.7％）の増加となっている。これは主に，読書教育推進費，特別支援教育支援員配置費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

読書教育推進費	8,494万3千円
特別支援教育支援員配置費	6,584万5千円
英語力向上費	4,721万3千円

（イ）小学校費

支出済額は，前年度と比べて 5,912万6千円(10.6％）の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

施設維持管理費	1億9,499万1千円
学校運営費	7,643万7千円
スクールアメニティ推進費	5,998万5千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の小学校校舎等改修費 5,320万円である。

（ウ）中学校費

支出済額は，前年度と比べて 6,490万円（18.6％）の減少となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

施設維持管理費	1億1,935万9千円
学校運営費	4,720万9千円
スクールアメニティ推進費	3,271万2千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の中学校校舎等改修費 9,580万円である。

（エ）高等学校費

支出済額は，前年度と比べて 392万4千円（0.8％）の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

管理運営費	7,853万2千円
市立高校改修費	3,406万円

（オ）社会教育費

支出済額は，前年度と比べて 1億4,225万6千円（10.3％）の減少となっている。これは主に，第一地区コミュニティセンター改修費の減少による。

支出の主なものは，次のとおりである。

放課後児童クラブ運営費	2億9,361万8千円
ひとともものづくり科学館管理運営費	1億844万4千円

(カ) 保健体育費

支出済額は，前年度と比べて 4億2,050万6千円(40.5%)の増加となっている。これは主に，親水スポーツ公園整備費，桜木体育館改修費の増加による。

支出の主なものは，次のとおりである。

親水スポーツ公園整備費	3億3,441万8千円
桜木体育館改修費	2億4,722万3千円
学校給食運営費	2億578万円

(キ) 大学費

支出済額は，前年度と比べて 13億9,902万1千円(皆増)の増加となっている。

支出の内訳は，次のとおりである。

公立小松大学運営費	7億7,082万4千円
公立小松大学施設整備費	6億2,819万7千円

翌年度繰越額は，繰越明許費の公立小松大学施設整備費 5,670万円である。

第11款　災害復旧費　(構成比　0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,001	11,119	0	882	92.7

支出済額は，前年度と比べて 1,111万9千円(皆増)の増加となっている。

支出の内訳は，次のとおりである。

現年度発生公共土木施設災害復旧費	1,111万9千円

第12款　公債費　(構成比　14.1%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,576,700	6,575,002	0	1,698	100.0

支出済額は，前年度と比べて 5,558万6千円(0.9%)の増加となっている。

支出の主なものは，次のとおりである。

公債管理元金繰出金	60億9,840万1千円
公債管理利子繰出金	4億7,650万4千円

第13款　予備費　(構成比　-)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	0	0	10,000	-

3 特別会計

各会計別の歳入歳出決算の状況は次の表のとおりである。

会計別の決算収支状況　　(単位:千円)

会計区分	予算現額	歳入	歳出	歳入歳出差引残額	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業	10,702,665	10,732,662	10,603,752	128,910	647,777
介護保険事業	9,893,714	9,832,111	9,563,964	268,147	1,314,953
公債管理	9,478,100	9,168,225	9,168,225	0	6,574,905
産業団地事業	280,900	231,229	231,229	0	0
後期高齢者医療	1,488,628	1,497,498	1,463,283	34,215	342,046
合計	**31,844,007**	**31,461,725**	**31,030,453**	**431,272**	**8,879,681**

本年度の特別会計数は5会計で，決算額の合計は，歳入は314億6,172万5千円で，前年度と比べて7億6,538万6千円(2.4%)の減少，歳出は310億3,045万3千円で，前年度と比べて7億2,599万円(2.3%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は4億3,127万2千円となっており，内訳は国民健康保険事業1億2,891万円，介護保健事業2億6,814万7千円，後期高齢者医療3,421万5千円である。

また，一般会計からの繰入金は88億7,968万1千円で，前年度に比べて1億1,259万9千円(1.3%)の増加となっている。

(1) 国民健康保険事業

年度別の決算収支状況　　(単位:千円・%)

区分		30年度	29年度	28年度
予算現額	A	10,702,665	12,064,565	12,344,672
歳入決算額	B	10,732,662	12,098,826	12,396,591
歳出決算額	C	10,603,752	11,867,024	12,260,742
形式収支	(B-C) D	128,910	231,802	135,849
翌年度繰越財源	E	0	0	0
実質収支	(D-E) F	128,910	231,802	135,849
前年度実質収支	G	231,802	135,849	305,496
単年度収支	(F-G) H	△ 102,892	95,953	△ 169,647
予算執行率	歳入 B/A	100.3	100.3	100.4
	歳出 C/A	99.1	98.4	99.3

歳入決算額は，107億3,266万2千円，歳出決算額は，106億375万2千円で，差引残額1億2,891万円は，翌年度に繰り越ししている。

歳入款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
国民健康保険税	2,141,000	2,854,949	(注)2,219,511	17,728	618,475	77.7	103.7
県支出金	7,680,179	7,622,982	7,622,982	0	0	100.0	99.3
財産収入	843	256	256	0	0	100.0	30.4
繰入金	649,889	647,777	647,777	0	0	100.0	99.7
繰越金	195,802	195,802	195,802	0	0	100.0	100.0
諸収入	34,952	51,741	46,334	0	5,407	89.5	132.6
合計	**10,702,665**	**11,373,507**	**10,732,662**	**17,728**	**623,882**	**94.4**	**100.3**

(注)収入済額には過誤納金還付未済額764,800円を含む。

収入済額は，前年度と比べて 13億6,616万4千円(11.3%)の減少となっている。これは主に，県支出金が 71億5,538万円(1,530.2%)増加したものの，前期高齢者交付金が 37億957万9千円(皆減)，共同事業交付金が 24億73万円(皆減)，国庫支出金が 23億3,392万4千円(皆減)が減少したことによる。

収入の主なものは，次のとおりである。

県支出金　　76億2,298万2千円（構成比　71.0%）
国民健康保険税　　22億1,951万1千円（構成比　20.7%）

○国民健康保険税

最近3カ年における国民健康保険税の収入状況の推移をみると，次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況　　(単位:千円・%)

年度 / 区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対前年度比率
30年度	現年課税分	2,014,000	2,169,831	2,081,639	31	88,926	95.9	97.8
	滞納繰越分	127,000	685,118	137,872	17,697	529,549	20.1	98.2
	合計	**2,141,000**	**2,854,949**	**2,219,511**	**17,728**	**618,475**	**77.7**	**97.9**
29年度	現年課税分	2,122,351	2,221,912	2,127,405	124	94,651	95.7	95.5
	滞納繰越分	136,200	758,902	140,404	21,269	597,229	18.5	103.1
	合計	**2,258,551**	**2,980,814**	**2,267,809**	**21,393**	**691,880**	**76.1**	**95.9**
28年度	現年課税分	2,201,000	2,341,271	2,227,420	0	114,542	95.1	98.0
	滞納繰越分	130,000	820,611	136,123	30,341	654,148	16.6	85.3
	合計	**2,331,000**	**3,161,882**	**2,363,543**	**30,341**	**768,690**	**74.8**	**97.2**

(注)収入済額には過誤納金還付未済額を含み，各年度の還付未済額は以下のとおりである。

平成30年度　764,800円，平成29年度　268,700円，平成28年度　690,900円

国民健康保険税の収入済額は，22億1,951万1千円で，前年度と比べて 4,829万8千円（2.1％）の減少となっている。

不納欠損額は，1,772万8千円で，前年度と比べて 366万5千円（17.1％）の減少となっている。

収入未済額は，6億1,847万5千円で，前年度と比べて 7,340万5千円（10.6％）の減少となっている。その内訳は，現年課税分で 572万5千円（6.0％）の減少，滞納繰越分で 6,768万円（11.3％）の減少となっている。

収納率は，現年課税分で 95.9％と前年度と比べて 0.2ポイント上昇，滞納繰越分で 20.1％と前年度と比べて 1.6ポイント上昇している。

歳出款別の状況　　（単位：千円・％）

区分／款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総　務　費	152,982	150,458	0	2,524	98.4
保険給付費	7,397,630	7,316,093	0	81,537	98.9
国民健康保険事業費納付金	2,706,900	2,706,659	0	241	100.0
保健事業費	205,759	195,428	0	10,331	95.0
基金積立金	836	256	0	580	30.6
公　債　費	1,000	0	0	1,000	－
諸支出金	237,558	234,858	0	2,700	98.9
合　計	**10,702,665**	**10,603,752**	**0**	**98,913**	**99.1**

支出済額は，前年度と比べて 12億6,327万2千円（10.6％）の減少となっている。これは主に，国民健康保険事業費納付金が 27億665万9千円（皆増）増加したものの，共同事業拠出金が 24億2,687万4千円（皆減），後期高齢者支援金等が 12億462万円（皆減）減少したことによる。

支出の主なものは，次のとおりである。

保険給付費　　73億1,609万3千円（構成比　69.0％）

国民健康保険事業費納付金　　27億665万9千円（構成比　25.5％）

年度別の被保険者数，保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項　　目　　(単位)	30年度	29年度	対前年度増減額	対前年度比率
被保険者数　(人)	20,534	21,604	△ 1,070	95.0
加入世帯数　(世帯)	12,999	13,404	△ 405	97.0
療養給付費　(千円)	6,293,839	6,408,435	△ 114,596	98.2
療養費　(千円)	59,869	58,650	1,219	102.1
高額療養費　(千円)	918,361	904,150	14,211	101.6
高額介護合算療養費　(千円)	202	438	△ 236	46.1
移送費　(千円)	0	0	0	－
出産育児一時金　(千円)	21,036	21,656	△ 620	97.1
葬祭費　(千円)	7,200	5,550	1,650	129.7
審査支払手数料　(千円)	15,587	14,443	1,144	107.9

(注)被保険者数，世帯数は年間平均値

国民健康保険の被保険者数は，20,534人，加入世帯数は，12,999世帯であり，前年度と比べて被保険者数で1,070人(5.0%)減少し，世帯数で405世帯(3.0%)減少している。

保険給付では，前年度と比べて療養給付費は1億1,459万6千円(0.8%)の減少，高額療養費は，1,421万1千円(1.6%)の増加となっている。

(2) 介護保険事業

年度別の決算収支状況　　(単位:千円・%)

区　　分		30年度	29年度	28年度
予算現額　A		9,893,714	9,879,481	9,617,191
歳入決算額　B		9,832,111	9,783,905	9,670,146
歳出決算額　C		9,563,964	9,577,448	9,445,498
形式収支　(B-C)　D		268,147	206,457	224,648
翌年度繰越財源　E		0	0	0
実質収支　(D-E)　F		268,147	206,457	224,648
前年度実質収支　G		206,457	224,648	90,680
単年度収支　(F-G)　H		61,690	△ 18,191	133,968
予算執行率	歳入　B/A	99.4	99.0	100.6
	歳出　C/A	96.7	96.9	98.2

歳入決算額は，98億3,211万1千円，歳出決算額は，95億6,396万4千円で，差引残額 2億6,814万7千円のうち，8,161万円は翌年度へ繰り越し，1億8,654万2千円は小松市介護給付費準備基金へ積み立てしている。

歳入款別の状況　　（単位：千円・%）

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
介護保険料	2,366,000	2,447,622	(注)2,374,254	16,192	58,134	97.0	100.3
使用料及び手数料	1	1	1	0	0	100.0	100.0
国庫支出金	2,148,123	2,198,445	2,198,445	0	0	100.0	102.3
支払基金交付金	2,546,319	2,479,054	2,479,054	0	0	100.0	97.4
県支出金	1,414,897	1,384,254	1,384,254	0	0	100.0	97.8
財産収入	265	60	60	0	0	100.0	22.6
繰入金	1,337,106	1,314,953	1,314,953	0	0	100.0	98.3
繰越金	81,000	81,000	81,000	0	0	100.0	100.0
諸収入	3	90	90	0	0	100.0	3,000.0
合計	**9,893,714**	**9,905,479**	**9,832,111**	**16,192**	**58,134**	**99.3**	**99.4**

（注）収入済額には過誤納金還付未済額 957,600円を含む。

収入済額は，前年度と比べて 4,820万6千円（0.5%）の増加となっている。これは主に，支払基金交付金が 7,195万円（2.8%）減少したものの，介護保険料が 9,697万6千円（4.3%）増加したことによる。

収入の主なものは，次のとおりである。

支払基金交付金　　24億7,905万4千円（構成比　25.2%）
介護保険料　　23億7,425万4千円（構成比　24.1%）
国庫支出金　　21億9,844万5千円（構成比　22.4%）

○介護保険料

最近3カ年における介護保険料の収入状況の推移をみると，次表のとおりである。

介護保険料の収入状況　　（単位：千円・%）

年度 / 区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対前年度比率
30年度	現年課税分	2,355,000	2,381,964	2,364,751	0	18,141	99.3	104.3
	滞納繰越分	11,000	65,658	9,503	16,192	39,993	14.5	90.7
	合計	**2,366,000**	**2,447,622**	**2,374,254**	**16,192**	**58,134**	**97.0**	**104.3**
29年度	現年課税分	2,235,000	2,288,777	2,266,795	0	22,662	99.0	101.5
	滞納繰越分	11,000	62,189	10,483	8,685	43,023	16.9	109.2
	合計	**2,246,000**	**2,350,966**	**2,277,278**	**8,685**	**65,685**	**96.9**	**101.5**
28年度	現年課税分	2,167,786	2,256,147	2,233,083	0	23,934	99.0	102.6
	滞納繰越分	12,186	56,748	9,599	8,806	38,345	16.9	88.9
	合計	**2,179,972**	**2,312,895**	**2,242,682**	**8,806**	**62,279**	**97.0**	**102.5**

（注）収入済額には過誤納金還付未済額を含み，各年度の還付未済額は以下のとおりである。

平成30年度　957,600円，平成29年度　680,700円，平成28年度　871,900円

歳出款別の状況　　（単位：千円・%）

区分 / 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総　務　費	130,169	120,506	0	9,663	92.6
保険給付費	9,167,000	8,887,903	0	279,097	97.0
地域支援事業費	504,215	466,111	0	38,104	92.4
基金積立金	265	60	0	205	22.6
公　債　費	600	0	0	600	－
諸支出金	91,465	89,384	0	2,081	97.7
合　計	**9,893,714**	**9,563,964**	**0**	**329,750**	**96.7**

支出済額は，前年度と比べて 1,348万4千円（0.1%）の減少となっている。これは主に，保険給付費が 3,666万1千円（0.4%）増加したものの，諸支出金が 5,524万4千円（38.2%）減少したことによる。

支出の主なものは，次のとおりである。

保険給付費　　88億8,790万3千円（構成比　92.9%）

年度別の被保険者数，保険給付費の状況は次のとおりである。

保険給付費の状況

項　目	（単位）	30年度	29年度	対前年度増減額	対前年度比率
被保険者数	（人）	30,418	30,218	200	100.7
要介護認定者数	（人）	5,346	5,368	△ 22	99.6
居宅サービス	（千円）	3,791,736	3,815,861	△ 24,125	99.4
地域密着型サービス	（千円）	1,289,928	1,304,545	△ 14,617	98.9
施設サービス	（千円）	3,344,168	3,274,767	69,401	102.1
高額サービス費	（千円）	166,925	158,761	8,164	105.1
特定入所者サービス費	（千円）	271,321	269,885	1,436	100.5
高額医療合算介護サービス費	（千円）	17,547	21,308	△ 3,761	82.3
審査支払手数料	（千円）	6,278	6,114	164	102.7

第1号被保険者(65歳以上)は，30,418人で高齢化率は 28.1%であり，要介護認定者は，5,346人となっている。これらは前年度と比べて，第1号被保険者は 200人（0.7%）増加，高齢化率は 0.2ポイント上昇，要介護認定者は 22人（0.4%）減少となっている。

(3) 公債管理

年度別の決算収支状況　　(単位:千円・%)

区　　分		30年度	29年度	28年度
予　算　現　額　A		9,478,100	8,412,300	8,716,000
歳 入 決 算 額　B		9,168,225	8,411,916	8,662,922
歳 出 決 算 額　C		9,168,225	8,411,916	8,662,922
形式収支　(B-C)　D		0	0	0
翌年度繰越財源　E		0	0	0
実質収支　(D-E)　F		0	0	0
前年度実質収支　G		0	0	0
単年度収支　(F-G)　H		0	0	0
予算執行率	歳入　B/A	96.7	100.0	99.4
	歳出　C/A	96.7	100.0	99.4

歳入決算額，歳出決算額は，91億6,822万5千円で同額である。

歳入款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
繰　入　金	6,575,700	6,574,905	6,574,905	0	0	100.0	100.0
市　　債	2,902,400	2,593,320	2,593,320	0	0	100.0	89.4
合　計	**9,478,100**	**9,168,225**	**9,168,225**	**0**	**0**	**100.0**	**96.7**

収入済額は，前年度と比べて 7億5,630万9千円(9.0%)の増加となっている。これは主に，市債が7億62万円(37.0%)増加したことによる

収入の内訳は，次のとおりである。

繰入金　　65億7,490万5千円（構成比　71.7%）

市債(公債管理借換債)　　25億9,332万円（構成比　28.3%）

歳出款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公　債　費	9,478,100	9,168,225	0	309,875	96.7
合　計	**9,478,100**	**9,168,225**	**0**	**309,875**	**96.7**

支出済額は，前年度と比べて 7億5,630万9千円(9.0%)の増加となっている。

(4) 産業団地事業

年度別の決算収支状況　　(単位:千円・%)

区　　分		30年度	29年度	28年度
予　算　現　額　A		280,900	991,400	904,800
歳 入 決 算 額　B		231,229	542,373	237,590
歳 出 決 算 額　C		231,229	542,373	237,590
形式収支　(B-C)　D		0	0	0
翌年度繰越財源　E		0	0	0
実質収支　(D-E)　F		0	0	0
前年度実質収支　G		0	0	0
単年度収支　(F-G)　H		0	0	0
予算執行率	歳入　B/A	82.3	54.7	26.3
	歳出　C/A	82.3	54.7	26.3

歳入決算額，歳出決算額は，2億3,122万9千円で同額である。

歳入款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
借　入　金	4,500	929	929	0	0	100.0	20.6
市　　債	276,400	230,300	230,300	0	0	100.0	83.3
合　計	**280,900**	**231,229**	**231,229**	**0**	**0**	**100.0**	**82.3**

収入済額は，前年度と比べて 3億1,114万4千円(57.4%)の減少となっている。これは主に，市債が3億1,160万円(57.5%)減少したことによる。

収入の内訳は，次のとおりである。

市債(産業団地造成費債)　　2億3,030万円（構成比　99.6%）

借入金　　92万9千円（構成比　0.4%）

歳出款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
公　債　費	4,500	929	0	3,571	20.6
産業団地造成費	276,400	230,300	0	46,100	83.3
合　計	**280,900**	**231,229**	**0**	**49,671**	**82.3**

支出済額は，前年度と比べて 3億1,114万4千円(57.4%)の減少となっている。

(5) 後期高齢者医療

年度別の決算収支状況　　(単位:千円・%)

区　　分		30年度	29年度	28年度
予　算　現　額　A		1,488,628	1,404,601	1,317,246
歳 入 決 算 額　B		1,497,498	1,390,091	1,302,659
歳 出 決 算 額　C		1,463,283	1,357,682	1,299,462
形式収支　(B-C)　D		34,215	32,409	3,197
翌年度繰越財源　E		0	0	0
実質収支　(D-E)　F		34,215	32,409	3,197
前年度実質収支　G		32,409	3,197	3,754
単年度収支　(F-G)　H		1,806	29,212	△ 557
予算執行率	歳入　B/A	100.6	99.0	98.9
	歳出　C/A	98.3	96.7	98.6

歳入決算額は，14億9,749万8千円，歳出決算額は，14億6,328万3千円で，差引残額 3,421万5千円は，翌年度へ繰り越ししている。

歳入款別の状況　　(単位:千円・%)

区分 / 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C/B)	執行率 (C/A)
後期高齢者医療保険料	1,056,000	1,078,122	(注)1,071,084	301	7,159	99.3	101.4
使用料及び手数料	1	0	0	0	0	－	－
繰　入　金	344,929	342,046	342,046	0	0	100.0	99.2
繰　越　金	32,409	32,409	32,409	0	0	100.0	100.0
諸　収　入	55,289	51,959	51,959	0	0	100.0	94.0
合　計	**1,488,628**	**1,504,536**	**1,497,498**	**301**	**7,159**	**99.5**	**100.6**

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 422,043円を含む。

収入済額は，前年度と比べて 1億740万7千円(7.7%)の増加となっている。これは主に，後期高齢者医療保険料が 6,320万円(6.3%)，繰越金が 2,921万2千円(913.7%)増加したことによる。

収入の主なものは，次のとおりである。

後期高齢者医療保険料　　10億7,108万4千円（構成比　71.5%）

繰入金　　3億4,204万6千円（構成比　22.8%）

○後期高齢者医療保険料

最近3カ年における後期高齢者医療保険料の収入状況の推移をみると，次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況　　（単位：千円・%）

年度＼区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)	収入済額対前年度比率
30年度	現年課税分	1,052,000	1,071,039	1,067,678	0	3,783	99.7	106.2
	滞納繰越分	4,000	7,083	3,406	301	3,376	48.1	127.5
	合　計	**1,056,000**	**1,078,122**	**1,071,084**	**301**	**7,159**	**99.3**	**106.3**
29年度	現年課税分	1,013,034	1,008,729	1,005,213	0	4,091	99.7	107.4
	滞納繰越分	4,000	5,806	2,671	142	2,992	46.0	93.1
	合　計	**1,017,034**	**1,014,535**	**1,007,884**	**142**	**7,083**	**99.3**	**107.4**
28年度	現年課税分	942,576	938,452	935,835	0	3,121	99.7	107.2
	滞納繰越分	4,758	5,831	2,870	314	2,735	49.2	73.0
	合　計	**947,334**	**944,283**	**938,705**	**314**	**5,856**	**99.4**	**107.0**

（注）収入済額には過誤納金還付未済額を含み，各年度の還付未済額は以下のとおりである。

平成30年度　422,043円，平成29年度　574,918円，平成28年度　591,109円

歳出款別の状況　　（単位：千円・%）

款別＼区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
総　務　費	28,026	26,699	0	1,327	95.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,396,801	1,378,427	0	18,374	98.7
諸 支 出 金	63,801	58,157	0	5,644	91.2
合　計	**1,488,628**	**1,463,283**	**0**	**25,345**	**98.3**

支出済額は，前年度と比べて 1億560万1千円（7.8%）の増加となっている。これは主に，後期高齢者医療広域連合納付金が 1億63万3千円（7.9%）増加したことによる。

支出の主なものは，次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金　　13億7,842万7千円（構成比　94.2%）

医療費対象人員数は，15,823人で，前年度と比べて 511人（3.3%）増加しており，医療費の給付状況（後期高齢者自己負担分含む）は，420,459件・130億503万2千円と，前年度に比べて件数は10,816件（2.6%）増加し，金額は 8,109万6千円（0.6%）減少している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		29年度末現在高	増減高	30年度末現在高
土地	(㎡)	4,581,964.87	△ 1,491.00	4,580,473.87
建物	(㎡)	442,788.51	△ 855.30	441,933.21
山林 所有	(㎡)	193,463.91	-	193,463.91
山林 分収	(㎡)	2,671,497.00	-	2,671,497.00
山林 立木	(㎥)	25,678.00	-	25,678.00
物権	(㎡)	2,684,592.56	-	2,684,592.56
無体財産権	(件)	1	-	1
有価証券	(千円)	302,669	-	302,669
出資による権利	(千円)	1,118,082	1,273,108	2,391,190

(注)土地の面積には山林(所有林)が含まれている。

土地については，1,491㎡(0.0%)減少している。

建物については，855.03㎡(0.2%)減少している。

出資による権利については，12億7,310万8千円(113.87%)の増加であり，主に公立大学法人公立小松大学への出資が増えたことによる。

(2) 物品(1点50万円以上)

(単位:点)

区分	29年度末現在高	増減高	30年度末現在高
ちゅう房用具類	179	△ 5	174
通信用機器類	19	△ 4	15
土木，農畜用機器類	21	13	34
車両類	207	△ 13	194
運動競技用器具，遊具類	150	4	154
諸用具類	54	12	66
その他	1,767	△ 6	1,761
合計	**2,199**	**10**	**2,209**

本年度末現在高は，2,209点で，前年度と比べて10点(0.4%)増加している。

増加した主なものは，土木，農畜用機器類，諸用具類であり，減少した主なものは，車両類である。

(3) 債権

(単位:千円)

区　　分	29年度末現在高	増 減 高	30年度末現在高
地域総合整備資金貸付金	14,831	△ 7,406	7,425
立体駐車場償還金貸付金	237,048	33,061	270,109
市民税(特別徴収分)	673,783	27,985	701,768
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	480	△ 192	288
国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	1,500	△ 500	1,000
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	−	1,150
ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	445,000	−	445,000
合　　計	**1,373,792**	**52,948**	**1,426,740**

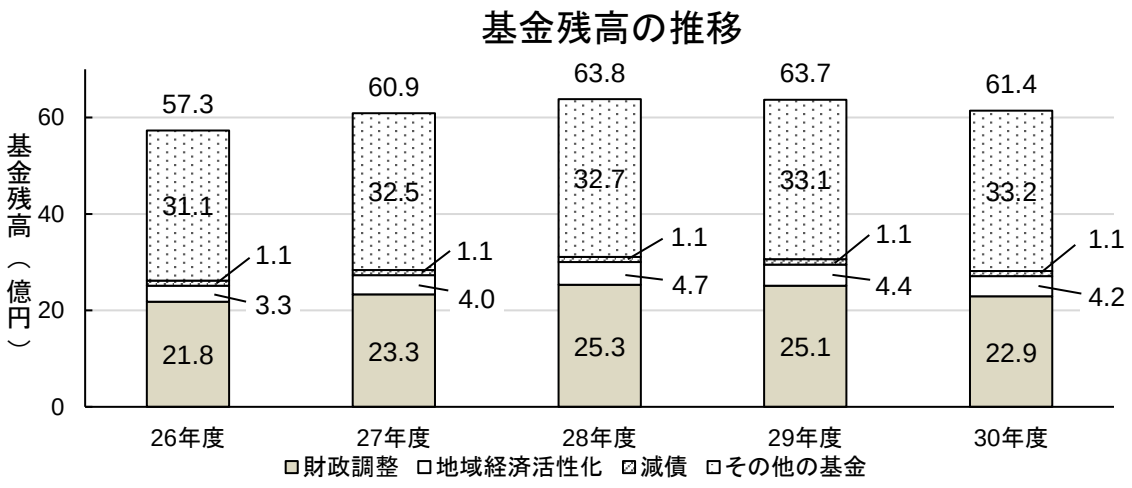
本年度末現在高は，14億2,674万円で，前年度と比べて5,294万8千円(3.9%)増加している。

(4) 基金

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	増 減 高	30年度末現在高
小松市財政調整基金	2,510,928	△ 219,463	2,291,465
小松市地域経済活性化対策基金	439,964	△ 18,952	421,012
小松市減債基金	111,984	49	112,033
小松市国府台基金	66,604	517	67,121
小松市土地開発基金	810,346	0	810,346
小松市社会福祉基金	64,440	△ 26,414	38,026
小松市子ども福祉基金	133,863	△ 59,932	73,931
すこやかこまつ推進基金	32,899	△ 2,392	30,507
母と子のけんこう推進基金	54,992	6,916	61,908
エコロジーパークこまつ基金	7,868	25,007	32,875
小松市農林水産振興基金	9,284	2,000	11,284
小松市産業人育成基金	1,734	1,763	3,497
小松市温泉施設整備基金	54,863	2,319	57,182
小松市千木野住宅団地汚水処理施設維持管理基金	37,341	△ 2,243	35,098
小松飛行場周辺地区定住促進基金	58,287	△ 4,263	54,024
小松市消防奨励基金	5,608	－	5,608
小松市奨学金基金	55,092	△ 2,294	52,798
小松市未来教育推進基金	44,181	5,307	49,488
小松市文化振興基金	67,892	△ 12,727	55,165
小松市社会教育振興基金	41,233	△ 5,684	35,549
小松市美術品購入基金	446,811	112	446,923
小松市スポーツ振興基金	49,335	△ 8,686	40,649
小松市高等教育振興基金	110,690	△ 74,472	36,218
小松市国民健康保険事業基金	994,788	36,255	1,031,043
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
小松市介護給付費準備基金	148,716	125,517	274,233
合　　計	**6,369,743**	**△ 231,760**	**6,137,983**

本年度末現在高は61億3,798万3千円で，前年度と比べて2億3,176万円(3.4%)減少している。



5 むすび

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

平成30年度決算審査の内容は，一般会計，特別会計に示したところであり，状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は，歳入787億3,403万2千円，歳出775億9,665万5千円となり，前年度と比べて歳入では20億2,043万2千円(2.5%)，歳出では19億2,264万8千円(2.4%)減少している。

決算総額のうち，一般会計・特別会計相互間における繰出金，繰入金を除いた純計決算額は，前年度と比べて歳入で21億3,303万1千円(3.0%)，歳出で20億3,524万7千円(2.9%)減少している。

一般会計

歳入合計は472億7,230万7千円で，前年度と比べて12億5,504万6千円(2.6%)減少している。

自主財源については，206億2,765万8千円(構成比43.6%)で，前年度と比べて13億3,581万2千円(6.9%)増加している。繰入金や使用料及び手数料などが減少したものの，市税や諸収入などが増加し，なかでも歳入の根幹をなす市税では170億277万5千円と，前年度と比べて11億8,486万6千円(7.5%)の増加となっている。

依存財源については，266億4,464万9千円(構成比56.4%)で，市債や地方交付税などが増加したものの，国庫支出金などが減少したため，前年度と比べて25億9,085万8千円(8.9%)の減少となっている。

歳出合計は465億6,620万2千円で，教育費及び民生費などが増加したものの，衛生費及び総務費などが減少したため，前年度と比べて11億9,665万8千円(2.5%)減少している。

結果として，歳入歳出差引額は7億610万5千円で，翌年度への繰越財源となる1億8,315万3千円を除いた実質収支額は5億2,295万2千円の黒字となり，うち2億7,000万円は財政調整基金に積み立てられ，実質繰越額は2億5,295万2千円となった。

将来的な財政負担となる市債の当年度末残高は654億8,732万1千円で，前年度と比べて2,008万3千円(0.03%)減少している。なお，特別会計及び公営企業会計分を含めた全会計の市債残高は，平成30年度末で1,218億円と，前年度より12億円減少し，これまでのピークであった平成21年度末残高から10年間で200億円圧縮するという目標に対し，9年間で216億円圧縮している。これは財政健全化に向けた努力の成果が表れたと言える。しかし，本市の市債残高は依然として高い水準となっているため，引き続き計画的な市債発行や積極的な繰上償還等の実施に取り組まれたい。

また，土地購入，建設工事など翌年度以降の経費支出を伴う債務負担行為額合計は253億3,700万1千円で，2億9,070万4千円(1.1%)減少している。

平成30年度歳入においては，市税に大きな伸びがみられ，過去10年間で最高額となっている。個人市民税では，雇用・所得環境の改善に伴う給与所得の増加などにより 1 億5,924万6千円（2.8％）の増加，法人市民税では，本市の基幹産業である鉄鋼・機械関連を中心に企業収益が堅調に推移し 8 億 7,176 万 7 千円（58.5％）の増加，固定資産税では，大型ショッピングモールや「KOMATSU A×Z SQUARE」の新築などに伴い 1 億 2,992 万 7 千円（1.9％）の増加となっている。

個人市民税や法人市民税は，景気の影響を受けやすいが，安定した税収確保のためには，固定資産税収入が重要である。令和 5 年春の北陸新幹線小松開業を見据えた小松駅周辺整備等により，より一層まちの賑わいが創出，活性化されることが，市政発展はもとより，税収確保の観点からも期待される。

歳出においては，3カ年計画で進めてきたエコロジーパークこまつ・クリーンセンターの竣工，公立小松大学の末広・栗津キャンパス施設整備，木曽町住宅の建替えなど，大型のインフラ・環境整備をはじめ，医療・福祉の充実，観光・文化・スポーツの推進など，「NEXT10年ビジョン」の実現に向けて，様々な取り組みを行っている。

引き続き，国の政策などを注視しながら，歳入・歳出両面で創意工夫を凝らし，財源の積極的な確保と効率的・効果的な活用に努め，健全で柔軟な財政運営のもと，さらなる市民サービスの向上に努められたい。

特別会計

5 会計総額で実質黒字となったものの，公債管理，産業団地事業の 2 事業を除き，一般会計からの繰入金総額は23億477万6千円で，前年度と比べて5,691万円増加している。受益者負担の原則の下，適切な繰出基準に則り，主たる歳入の確保と事業の見直し改善などにより，持続可能な市民サービスの提供と事業経営の健全化に努められたい。

①　国民健康保険事業

平成 30 年度から国民健康保険制度改革が実施され，財政運営は県が中心的役割を果たすこととなった一方，国民健康保険税の賦課徴収や保険給付，保健事業の実施などは，これまで同様，住民との身近な関係において市が担うこととされている。

大幅な制度改正の影響もあり，決算額は，前年度と比べて歳入で 13 億 6,616 万 4 千円（11.3％），歳出で 12 億 6,327 万 2 千円（10.6％）減少している。

国民健康保険税の収納率は77.7％と，前年度と比べて1.6ポイント上昇している。調定額に対する不納欠損額や収入未済額の割合も減少し，改善がみられる。

コンビニ収納サービスやクレジット納付サービス等の導入により，収納環境は向上してきているが，加入者間の負担の公平を期すためにも，引き続き収納体制を強化し，適時的確な債権確保・徴収に努めるなど，さらなる収納率の向上に取り組まれたい。

また，生活習慣病の予防や特定健診受診率の向上など，保健事業の実施を通じた医

療費の抑制にも一層努められ，国民健康保険財政の安定化を図られたい。

②　介護保険事業

介護保険は，第 1 号被保険者（65 歳以上）数が前年度と比べて 0.7％増加し，高齢化率は 28.1％となっている。要介護認定者は 0.4％減少しているものの，保険給付に係る費用は前年度と比べて 3,666 万 1 千円（0.4％）増加している。今後，高齢化率の上昇に伴い要介護認定者数の増加も予想されるため，収支内容の検証などを行い，介護保険事業の財政の健全化に努められたい。

保険料の収納率は 97.0％で高水準を堅持している。収入未済額については，前年度と比べて 755 万 1 千円（11.5％）減少しているが，不納欠損額は 750 万 7 千円（86.4％）増加している。コンビニ収納サービスやクレジット納付サービス等の導入により，収納環境は向上してきているが，今後も保険給付費の増加が見込まれる状況にあることから，加入者間の負担の公平を期すためにも，適時的確な債権確保・徴収に努めるなど収納率のさらなる向上に取り組まれたい。

③　公債管理

決算額は，91 億 6,822 万 5 千円である。

歳入の内訳は，一般会計からの繰入金 65 億 7,490 万 5 千円（構成比 71.7％）と公債管理借換債 25 億 9,332 万円（同 28.3％）であり，歳出の内訳は，公債費のうち元金償還 86 億 9,172 万 1 千円（構成比 94.8％），利子 4 億 7,650 万 4 千円（同 5.2％）となっている。

市場の金利動向等を常に注視し，より有利な金利への借り換えや一括償還など，本特別会計を有効に活用し，将来の財政負担の軽減に努められたい。

④　産業団地事業

決算額は 2 億 3,122 万 9 千円で，前年度と比べて 57.4％減少している。

平成 29 年度に正蓮寺エリアの造成工事が完成し，本年度は，同エリアの調整池や上水道ポンプ場などの整備を完了している。

今後，景気の変動に左右されにくいバランスのとれた産業構造の確立を目指し，企業誘致活動を積極的に進め，税収の確保，雇用の創出に努められたい。

⑤　後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の実施主体は，石川県後期高齢者医療広域連合となっている。

団塊の世代が 75 歳となり始める令和 4 年度以降，後期高齢者数の増加に加え医療の高度化等により，医療費は増大していくと見込まれている。

後期高齢者医療保険制度においては，段階的な保険料軽減特例見直しや高額療養

費・高額介護合算療養費等の自己負担限度額の引き上げなどにより，高齢者の自己負担が増している中，保険料収納率は，99.3％と高い水準となっている。

被保険者にとって第一の窓口である市においては，保険者である後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら，収納率のさらなる向上に努められたい。

⑵ 今後に向けて(監査意見)

平成 30 年度，わが国の経済は企業業績の伸びや雇用・所得環境の改善が続き，今後も内需を中心に緩やかな景気回復が見込まれている。しかしその一方，世界経済では，米中貿易摩擦の長期化，中国経済の減速，英のEU離脱，中近東の政治不安定などのリスクを抱え，今後の先行きは不透明であり，通商問題による影響など，世界的な景気動向を注意深く見守っていく必要がある。

このような状況の中，本市では市税の増収傾向が続いているものの，今後，人口減少・超高齢化の急速な進展に伴い，経済・産業活動の縮小による税収入の減少や医療・介護などの社会保障関連経費の増加などが懸念される。また，公債費は，今後も高い水準が続くと見込まれ，将来を見通した場合には決して予断を許さない財政状況となっている。

行財政の運営にあたっては，業務の見直しや創意工夫を重ね，補助金・交付金をはじめ民間資金の活用などを含めた財源の確保，AI・ICTや民間ノウハウの活用などを積極的に進め，安定的・持続的・効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努められたい。

今後とも，地方自治運営の基本である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを念頭に財政の健全性を確保し，市民から信頼されるたくましい行財政の運営に期待するものである。

平成30年度　基金運用状況審査意見

第１ 審 査 の 対 象(地方自治法第241条第5項)

平成30年度　小松市地域経済活性化対策基金

平成30年度　小松市土地開発基金

平成30年度　小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第２ 審 査 の 期 間

令和元年7月23日から令和元年8月20日まで

第３ 審 査 の 方 法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について，関係帳簿と計数の照合を行うとともに，設置目的に従い，かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第４ 審 査 の 結 果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について，関係帳簿と計数を照合した結果，計数は正確であり，基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第５ 運用状況の概要

基金の運用状況は，次表のとおりである。

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	本年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
現　　金	289,964	31,048	50,000	271,012
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合　　計	**439,964**	**31,048**	**50,000**	**421,012**

小松市地域経済活性化対策基金は，都市基盤の整備，地域産業の振興，生活環境の整備，文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

本年度末現在高は 4億2,101万2千円で，前年度と比べて 1,895万2千円減少している。

新規の積立金は，寄附金積立 3,088万4千円と利子積立 16万3千円である。

貸付金の本年度末現在高 1億5,000万円は，小松市土地開発公社への貸付金であり，前年度と同額である。

(2) 小松市土地開発基金

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	本年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
現　　金	346	0	0	346
土　　地	0	0	0	0
貸　付　金	810,000	0	0	810,000
合　　計	**810,346**	**0**	**0**	**810,346**

小松市土地開発基金は，公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより，事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。資金は，原則として小松市土地開発公社に貸付け，効率的に運用することとされている。

この基金は，当初 3億8,000万円の原資で設立された。貸付金の本年度末現在高 8億1,000万円は前年度と同額である。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

（単位:千円）

区　　分	29年度末現在高	本年度中増減高		30年度末現在高
		増	減	
現　　金	8,997	4,544	4,385	9,156
貸　付　金	1,003	4,385	4,544	844
合　　計	**10,000**	**8,929**	**8,929**	**10,000**

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は，高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間，療養に要する当該費用を支払うため，その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は，当初 600万円の原資で運用されていたが，平成16年度に 1,000万円に変更されている。

決 算 審 査 資 料

目　　次

第1表　平成24年度～平成29年度　財政力指数比較 …… 65

第2表　平成24年度～平成29年度　経常収支比率比較 …… 65

第3表　平成24年度～平成29年度　実質公債費比率比較 …… 66

第4表　平成24年度～平成29年度　将来負担比率比較 …… 66

第5表　平成21年度～平成30年度　歳入歳出決算比較 …… 67

第6表　平成30年度　歳入歳出決算総括表 …… 68

第7表　各会計款別歳入一覧表 …… 70

第8表　各会計款別歳出一覧表 …… 72

第9表　各会計款別歳入年度別比較表 …… 74

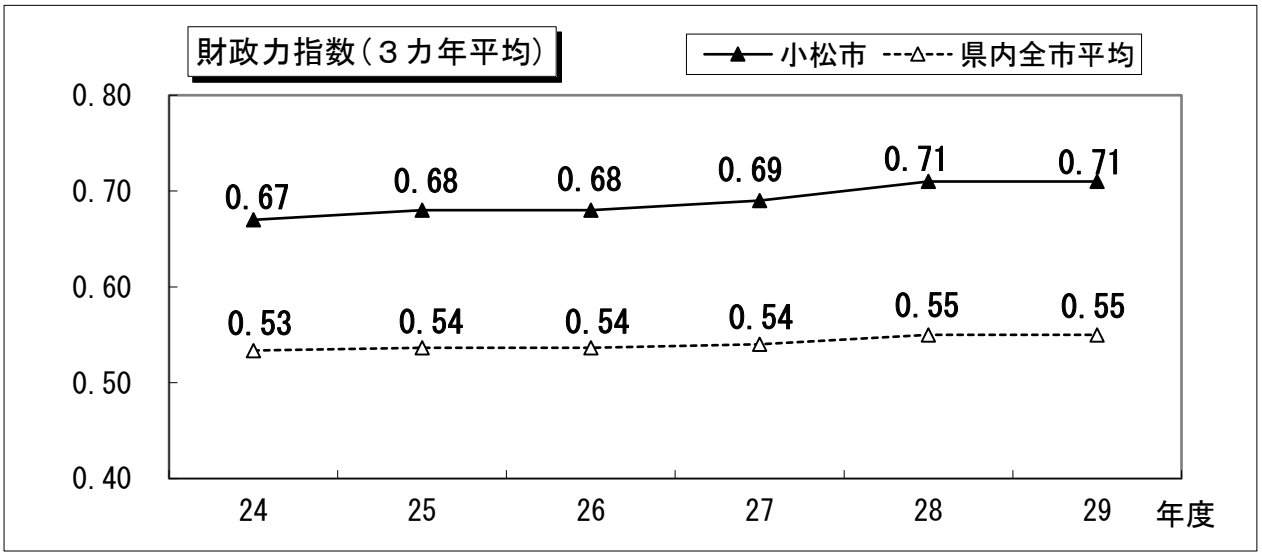
第10表　各会計款別歳出年度別比較表 …… 76

第11表　市税収入状況表 …… 78

第12表　市税年度別比較表 …… 78

第1表
（普通会計決算状況）

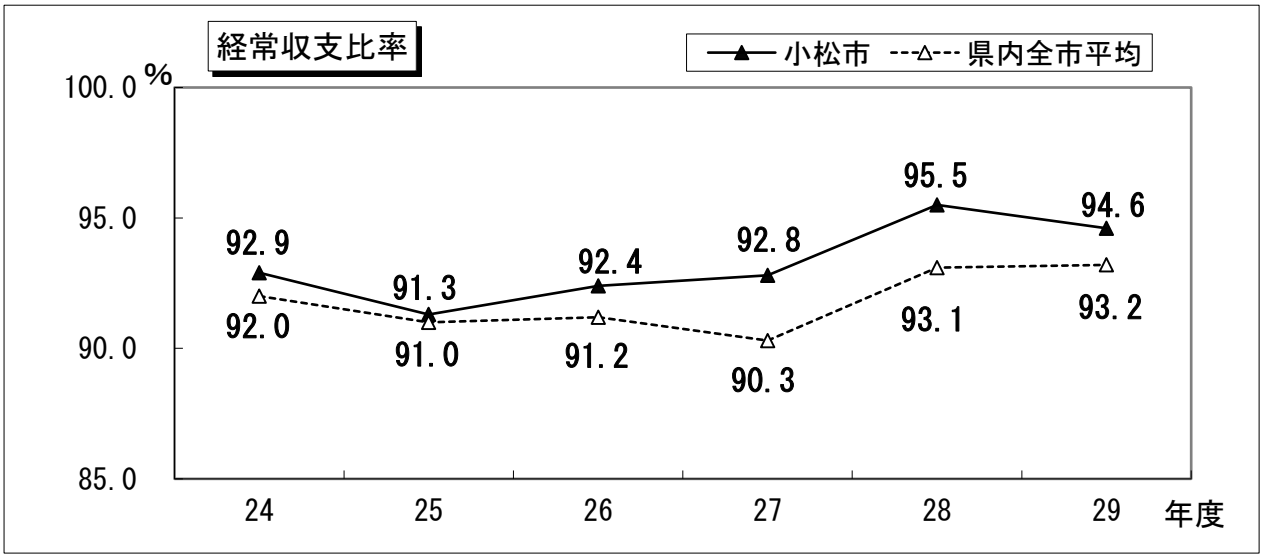
平成24年度～平成29年度　財政力指数比較



財政力指数は，地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で，数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ，1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

第2表

平成24年度～平成29年度　経常収支比率比較

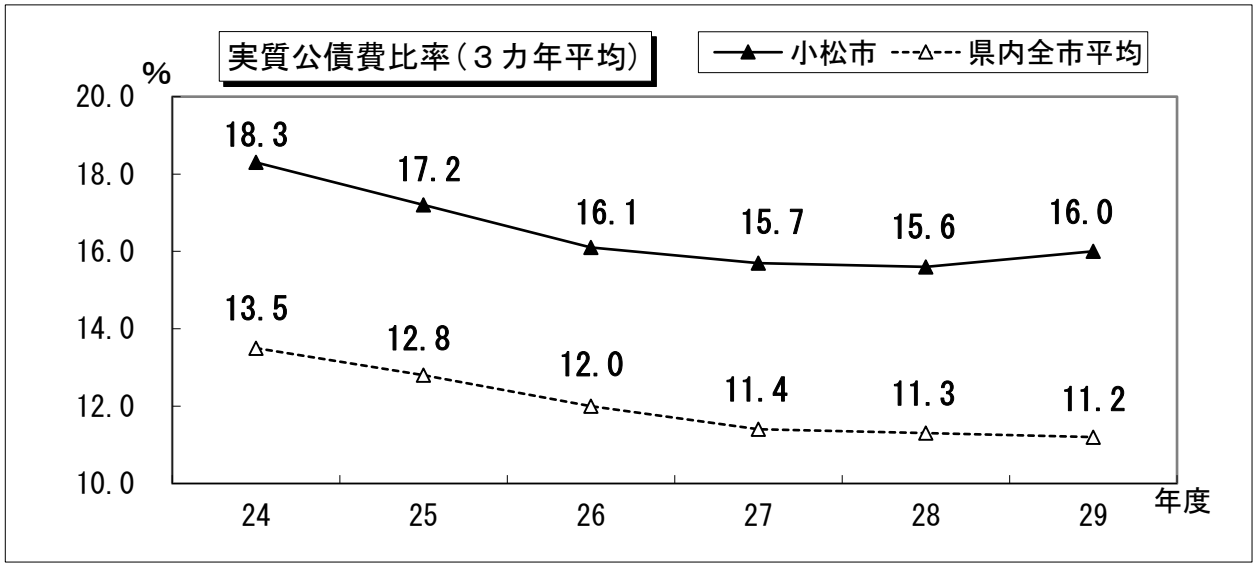


経常収支比率は，財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で，この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75％程度が妥当と考えられ，80％を超える場合には，その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
（経常一般財源には，減税補填債及び臨時財政対策債を含む。）

第3表

（普通会計決算状況）

平成24年度～平成29年度　実質公債費比率比較

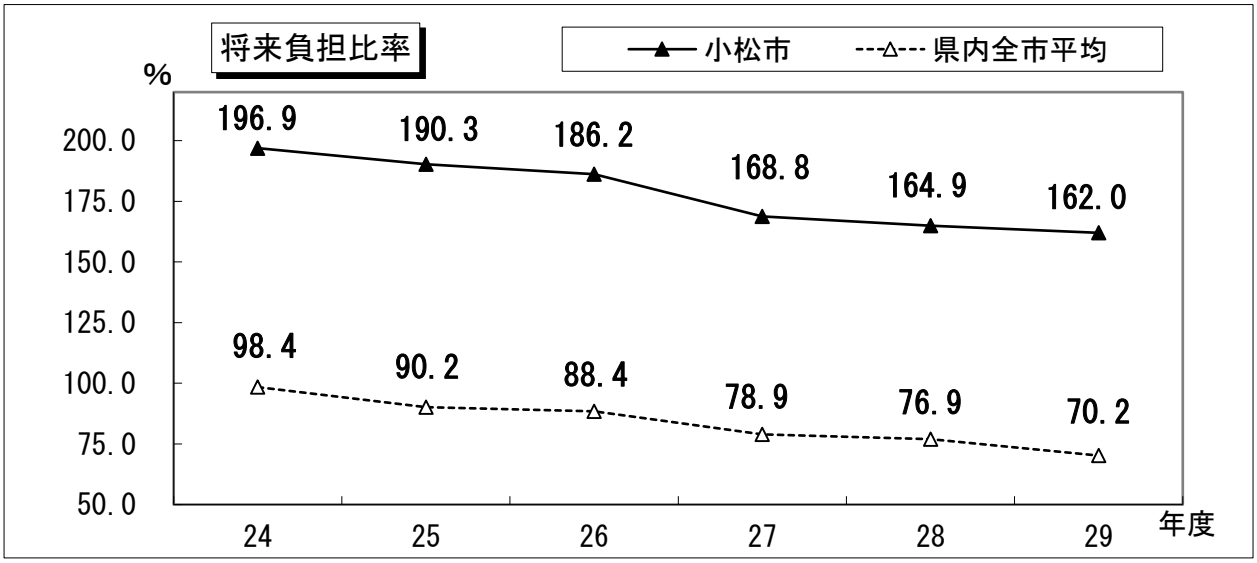


実質公債費比率は，地方公共団体の一般会計等の支出のうち，義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を，標準財政規模を基本とした額で除したもの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

第4表

平成24年度～平成29年度　将来負担比率比較



将来負担比率は，地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいうべき将来負担額を把握し，この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上，標準財政規模を基本とした額で除したもの。

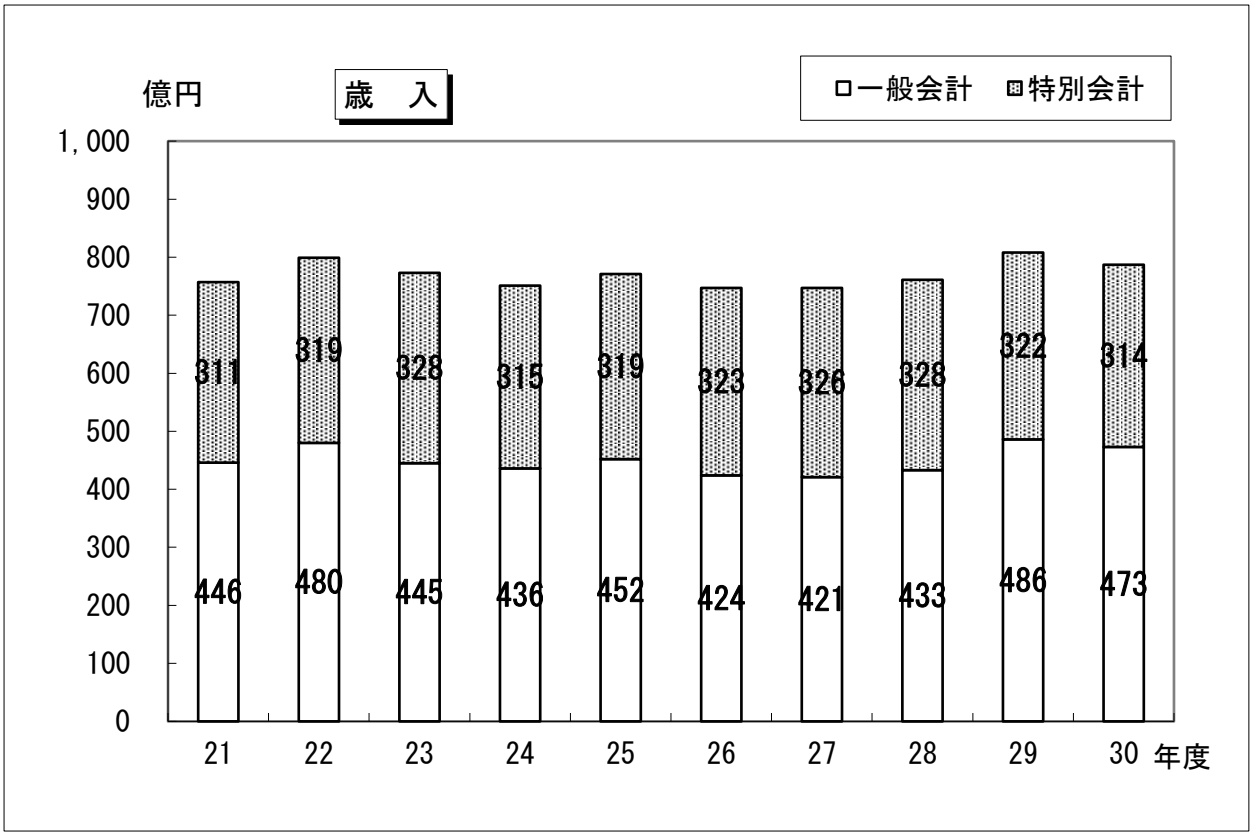
この比率が高い場合には，当該団体の一般財源の規模に比べ，将来負担額が大きいということである。

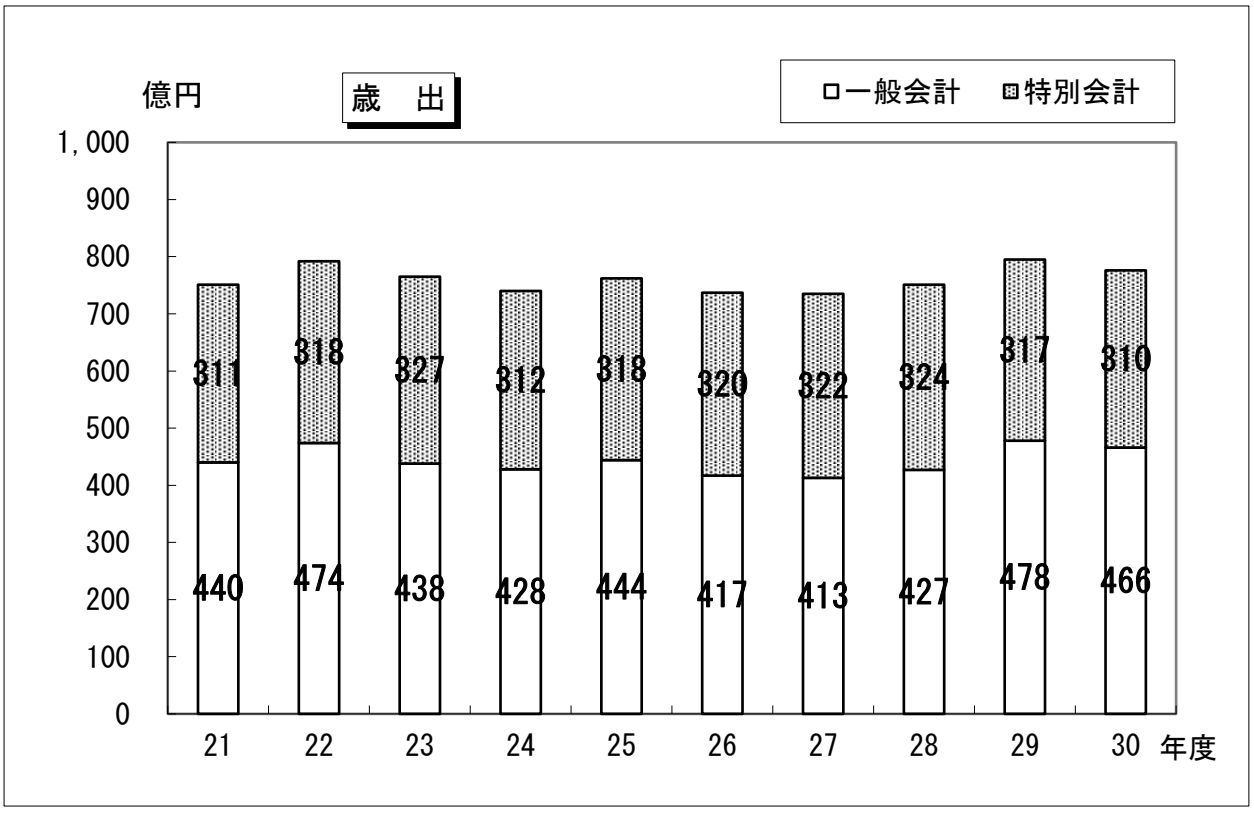
※実質赤字比率：平成29年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：平成29年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

第5表

平成21年度～平成30年度　歳入歳出決算比較





第6表

平 成 30 年 度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

1 総 計 決 算 額

（単位:円・%）

区　　分	予算現額	歳入					歳出					歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定	支出済額	予算執行率	翌年度繰越額	予算現額に対する割合	不用額	
一般会計	48,673,877,000	47,967,253,689	47,272,307,305	△ 1,401,569,695	97.1	98.6	46,566,202,104	95.7	1,151,437,000	2.4	956,237,896	706,105,201
特別会計	31,844,007,000	32,182,976,045	31,461,725,223	△ 382,281,777	98.8	97.8	31,030,452,986	97.4	0	−	813,554,014	431,272,237
国民健康保険事業	10,702,665,000	11,373,506,998	10,732,662,288	29,997,288	100.3	94.4	10,603,752,477	99.1	0	−	98,912,523	128,909,811
介護保険事業	9,893,714,000	9,905,479,057	9,832,110,957	△ 61,603,043	99.4	99.3	9,563,963,656	96.7	0	−	329,750,344	268,147,301
公債管理	9,478,100,000	9,168,225,060	9,168,225,060	△ 309,874,940	96.7	100.0	9,168,225,060	96.7	0	−	309,874,940	0
産業団地事業	280,900,000	231,228,614	231,228,614	△ 49,671,386	82.3	100.0	231,228,614	82.3	0	−	49,671,386	0
後期高齢者医療	1,488,628,000	1,504,536,316	1,497,498,304	8,870,304	100.6	99.5	1,463,283,179	98.3	0	−	25,344,821	34,215,125
合　　計	**80,517,884,000**	**80,150,229,734**	**78,734,032,528**	**△ 1,783,851,472**	**97.8**	**98.2**	**77,596,655,090**	**96.4**	**1,151,437,000**	**1.4**	**1,769,791,910**	**1,137,377,438**

2 純 計 決 算 額

区　　分	歳入			歳出			純歳入歳出差引額
	決算総額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	47,272,307,305	0	47,272,307,305	46,566,202,104	8,879,681,346	37,686,520,758	9,585,786,547
特別会計	31,461,725,223	8,879,681,346	22,582,043,877	31,030,452,986	0	31,030,452,986	△ 8,448,409,109
国民健康保険事業	10,732,662,288	647,776,748	10,084,885,540	10,603,752,477	0	10,603,752,477	△ 518,866,937
介護保険事業	9,832,110,957	1,314,953,098	8,517,157,859	9,563,963,656	0	9,563,963,656	△ 1,046,805,797
公債管理	9,168,225,060	6,574,905,060	2,593,320,000	9,168,225,060	0	9,168,225,060	△ 6,574,905,060
産業団地事業	231,228,614	0	231,228,614	231,228,614	0	231,228,614	0
後期高齢者医療	1,497,498,304	342,046,440	1,155,451,864	1,463,283,179	0	1,463,283,179	△ 307,831,315
合　　計	**78,734,032,528**	**8,879,681,346**	**69,854,351,182**	**77,596,655,090**	**8,879,681,346**	**68,716,973,744**	**1,137,377,438**

第7表

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	調定額 金額	調定額 予算現額に対する割合	収入済額 金額	収入済額 構成比率	収入済額 予算現額に対する割合	収入済額 調定額に対する割合	不納欠損額 金額	不納欠損額 調定額に対する割合	収入未済額 金額	収入未済額 調定額に対する割合	予算現額と収入済額との比較
一般会計	48,673,877,000	100.0	47,967,253,689	98.5	47,272,307,305	100.0	97.1	98.6	76,868,235	0.2	618,921,483	1.3	△ 1,401,569,695
1 市税	16,950,000,000	34.8	17,632,985,875	104.0	17,002,775,066	36.0	100.3	96.4	75,720,750	0.4	555,333,393	3.1	52,775,066
2 地方譲与税	348,000,000	0.7	341,999,000	98.3	341,999,000	0.7	98.3	100.0	0	−	0	−	△ 6,001,000
3 利子割交付金	30,000,000	0.1	25,052,000	83.5	25,052,000	0.1	83.5	100.0	0	−	0	−	△ 4,948,000
4 配当割交付金	50,000,000	0.1	50,486,000	101.0	50,486,000	0.1	101.0	100.0	0	−	0	−	486,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	0.1	50,460,000	100.9	50,460,000	0.1	100.9	100.0	0	−	0	−	460,000
6 地方消費税交付金	2,126,000,000	4.4	2,125,699,000	100.0	2,125,699,000	4.5	100.0	100.0	0	−	0	−	△ 301,000
7 ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	0.1	57,282,150	92.4	57,282,150	0.1	92.4	100.0	0	−	0	−	△ 4,717,850
8 自動車取得税交付金	120,000,000	0.2	120,690,000	100.6	120,690,000	0.3	100.6	100.0	0	−	0	−	690,000
9 国有提供施設等所在市助成交付金	300,000,000	0.6	296,738,000	98.9	296,738,000	0.6	98.9	100.0	0	−	0	−	△ 3,262,000
10 地方特例交付金	81,000,000	0.2	81,018,000	100.0	81,018,000	0.2	100.0	100.0	0	−	0	−	18,000
11 地方交付税	6,711,000,000	13.8	6,702,749,000	99.9	6,702,749,000	14.2	99.9	100.0	0	−	0	−	△ 8,251,000
12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	13,259,000	94.7	13,259,000	0.0	94.7	100.0	0	−	0	−	△ 741,000
13 分担金及び負担金	209,229,000	0.4	205,782,183	98.4	204,833,913	0.4	97.9	99.5	193,645	0.1	754,625	0.4	△ 4,395,087
14 使用料及び手数料	603,819,000	1.2	624,144,177	103.4	603,644,300	1.3	100.0	96.7	41,170	0.0	20,458,707	3.3	△ 174,700
15 国庫支出金	7,963,328,000	16.4	7,428,909,176	93.3	7,428,909,176	15.7	93.3	100.0	0	−	0	−	△ 534,418,824
16 県支出金	3,530,644,000	7.3	3,271,990,124	92.7	3,271,990,124	6.9	92.7	100.0	0	−	0	−	△ 258,653,876
17 財産収入	173,655,000	0.4	150,804,737	86.8	150,804,737	0.3	86.8	100.0	0	−	0	−	△ 22,850,263
18 寄附金	386,441,000	0.8	385,396,808	99.7	385,396,808	0.8	99.7	100.0	0	−	0	−	△ 1,044,192
19 繰入金	950,345,000	2.0	931,542,729	98.0	931,542,729	2.0	98.0	100.0	0	−	0	−	△ 18,802,271
20 繰越金	443,323,000	0.9	484,492,890	109.3	484,492,890	1.0	109.3	100.0	0	−	0	−	41,169,890
21 諸収入	899,393,000	1.8	907,454,840	100.9	864,167,412	1.8	96.1	95.2	912,670	0.1	42,374,758	4.7	△ 35,225,588
22 市債	6,671,700,000	13.7	6,078,318,000	91.1	6,078,318,000	12.9	91.1	100.0	0	−	0	−	△ 593,382,000
特別会計	31,844,007,000	−	32,182,976,045	101.1	31,461,725,223	−	98.8	97.8	34,220,758	0.1	689,174,507	2.1	△ 382,281,777
国民健康保険事業	10,702,665,000	−	11,373,506,998	106.3	10,732,662,288	−	100.3	94.4	17,727,871	0.2	623,881,639	5.5	29,997,288
介護保険事業	9,893,714,000	−	9,905,479,057	100.1	9,832,110,957	−	99.4	99.3	16,192,100	0.2	58,133,600	0.6	△ 61,603,043
公債管理	9,478,100,000	−	9,168,225,060	96.7	9,168,225,060	−	96.7	100.0	0	−	0	−	△ 309,874,940
産業団地事業	280,900,000	−	231,228,614	82.3	231,228,614	−	82.3	100.0	0	−	0	−	△ 49,671,386
後期高齢者医療	1,488,628,000	−	1,504,536,316	101.1	1,497,498,304	−	100.6	99.5	300,787	0.0	7,159,268	0.5	8,870,304
合計	**80,517,884,000**	−	**80,150,229,734**	**99.5**	**78,734,032,528**	−	**97.8**	**98.2**	**111,088,993**	**0.1**	**1,308,095,990**	**1.6**	**△ 1,783,851,472**

第8表

各 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額 金額	予算現額 構成比率	支出済額 金額	支出済額 構成比率	支出済額 予算現額に対する割合	翌年度繰越額 金額	翌年度繰越額 予算現額に対する割合	不用額 金額	不用額 構成比率	不用額 予算現額に対する割合	予算現額と支出済額との比較
一般会計	48,673,877,000	100.0	46,566,202,104	100.0	95.7	1,151,437,000	2.4	956,237,896	100.0	2.0	2,107,674,896
1 議会費	339,644,000	0.7	323,480,797	0.7	95.2	0	－	16,163,203	1.7	4.8	16,163,203
2 総務費	3,464,943,000	7.1	3,351,804,893	7.2	96.7	2,000,000	0.1	111,138,107	11.6	3.2	113,138,107
3 民生費	15,229,740,000	31.3	15,072,586,698	32.4	99.0	52,572,000	0.3	104,581,302	10.9	0.7	157,153,302
4 衛生費	5,056,048,000	10.4	4,989,700,851	10.7	98.7	0	－	66,347,149	6.9	1.3	66,347,149
5 労働費	14,393,000	0.0	13,991,577	0.0	97.2	0	－	401,423	0.0	2.8	401,423
6 農林水産業費	1,547,198,000	3.2	1,300,887,902	2.8	84.1	136,681,000	8.8	109,629,098	11.5	7.1	246,310,098
7 商工費	1,115,249,000	2.3	1,002,045,924	2.2	89.8	62,948,000	5.6	50,255,076	5.3	4.5	113,203,076
8 土木費	7,628,540,000	15.7	6,646,080,257	14.3	87.1	674,454,000	8.8	308,005,743	32.2	4.0	982,459,743
9 消防費	1,274,677,000	2.6	1,233,223,862	2.6	96.7	17,082,000	1.3	24,371,138	2.6	1.9	41,453,138
10 教育費	6,404,744,000	13.2	6,046,277,882	13.0	94.4	205,700,000	3.2	152,766,118	16.0	2.4	358,466,118
11 災害復旧費	12,001,000	0.0	11,119,680	0.0	92.7	0	－	881,320	0.1	7.3	881,320
12 公債費	6,576,700,000	13.5	6,575,001,781	14.1	100.0	0	－	1,698,219	0.2	0.0	1,698,219
13 予備費	10,000,000	0.0	0	－	－	0	－	10,000,000	1.0	100.0	10,000,000
特別会計	31,844,007,000	－	31,030,452,986	－	97.4	0	－	813,554,014	－	2.6	813,554,014
国民健康保険事業	10,702,665,000	－	10,603,752,477	－	99.1	0	－	98,912,523	－	0.9	98,912,523
介護保険事業	9,893,714,000	－	9,563,963,656	－	96.7	0	－	329,750,344	－	3.3	329,750,344
公債管理	9,478,100,000	－	9,168,225,060	－	96.7	0	－	309,874,940	－	3.3	309,874,940
産業団地事業	280,900,000	－	231,228,614	－	82.3	0	－	49,671,386	－	17.7	49,671,386
後期高齢者医療	1,488,628,000	－	1,463,283,179	－	98.3	0	－	25,344,821	－	1.7	25,344,821
合計	**80,517,884,000**	**－**	**77,596,655,090**	**－**	**96.4**	**1,151,437,000**	**1.4**	**1,769,791,910**	**－**	**2.2**	**2,921,228,910**

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

（単位：円・％）

区分	収入済額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構成比率			指数（平成28年度：100）	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
一般会計	47,272,307,305	48,527,353,040	43,257,867,582	97.1	97.4	97.1	98.6	98.4	97.5	100.0	100.0	100.0	109	112
1 市税	17,002,775,066	15,817,909,199	15,495,900,303	100.3	100.2	100.2	96.4	95.6	93.8	36.0	32.6	35.8	110	102
2 地方譲与税	341,999,000	339,613,000	340,712,000	98.3	99.9	97.3	100.0	100.0	100.0	0.7	0.7	0.8	100	100
3 利子割交付金	25,052,000	28,514,000	14,364,000	83.5	190.1	99.8	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	174	199
4 配当割交付金	50,486,000	60,515,000	46,031,000	101.0	86.5	97.9	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	110	131
5 株式等譲渡所得割交付金	50,460,000	86,602,000	28,735,000	100.9	96.2	95.8	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.1	176	301
6 地方消費税交付金	2,125,699,000	2,058,390,000	2,012,109,000	100.0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	4.5	4.3	4.7	106	102
7 ゴルフ場利用税交付金	57,282,150	60,287,850	63,891,804	92.4	97.2	103.1	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	90	94
8 自動車取得税交付金	120,690,000	109,956,000	77,826,000	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2	0.2	155	141
9 国有提供施設等所在市交付金	296,738,000	299,131,000	290,253,000	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6	0.7	102	103
10 地方特例交付金	81,018,000	71,462,000	63,932,000	100.0	100.1	100.1	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	127	112
11 地方交付税	6,702,749,000	6,604,892,000	6,129,629,000	99.9	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	14.2	13.6	14.2	109	108
12 交通安全対策特別交付金	13,259,000	13,442,000	13,654,000	94.7	96.0	97.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97	98
13 分担金及び負担金	204,833,913	258,010,243	223,428,493	97.9	86.7	87.2	99.5	99.7	99.5	0.4	0.5	0.5	92	115
14 使用料及び手数料	603,644,300	763,711,043	590,986,785	100.0	101.1	99.8	96.7	97.8	97.0	1.3	1.6	1.4	102	129
15 国庫支出金	7,428,909,176	10,229,473,639	7,367,309,754	93.3	96.1	92.7	100.0	100.0	100.0	15.7	21.1	17.0	101	139
16 県支出金	3,271,990,124	3,399,527,913	3,040,338,275	92.7	93.5	97.8	100.0	100.0	100.0	6.9	7.0	7.0	108	112
17 財産収入	150,804,737	102,313,406	162,759,453	86.8	97.5	104.2	100.0	100.0	100.0	0.3	0.2	0.4	93	63
18 寄附金	385,396,808	354,270,875	154,768,860	99.7	99.6	98.7	100.0	100.0	100.0	0.8	0.7	0.4	249	229
19 繰入金	931,542,729	1,101,323,845	668,232,882	98.0	98.5	98.4	100.0	100.0	100.0	2.0	2.3	1.5	139	165
20 繰越金	484,492,890	309,164,768	531,301,251	109.3	104.1	101.2	100.0	100.0	100.0	1.0	0.6	1.2	91	58
21 諸収入	864,167,412	585,143,259	1,088,104,722	96.1	86.7	91.0	95.2	93.3	95.4	1.8	1.2	2.5	79	54
22 市債	6,078,318,000	5,873,700,000	4,853,600,000	91.1	91.5	90.3	100.0	100.0	100.0	12.9	12.1	11.2	125	121
特別会計	31,461,725,223	32,227,110,481	32,850,241,702	98.8	98.4	97.6	97.8	97.6	97.3	－	－	－	96	98
国民健康保険事業	10,732,662,288	12,098,825,811	12,396,591,316	100.3	100.3	100.4	94.4	94.4	93.9	－	－	－	87	98
簡易水道事業 ※1	－	－	35,461,140	－	－	98.0	－	－	97.3	－	－	－	－	－
農業集落排水事業 ※1	－	－	544,872,231	－	－	73.9	－	－	94.1	－	－	－	－	－
介護保険事業	9,832,110,957	9,783,904,919	9,670,146,020	99.4	99.0	100.6	99.3	99.3	99.3	－	－	－	102	101
公債管理	9,168,225,060	8,411,915,949	8,662,922,398	96.7	100.0	99.4	100.0	100.0	100.0	－	－	－	106	97
産業団地事業	231,228,614	542,372,956	237,589,919	82.3	54.7	26.3	100.0	100.0	100.0	－	－	－	97	228
後期高齢者医療	1,497,498,304	1,390,090,846	1,302,658,678	100.6	99.0	98.9	99.5	99.5	99.6	－	－	－	115	107
合計	**78,734,032,528**	**80,754,463,521**	**76,108,109,284**	**97.8**	**97.8**	**97.3**	**98.2**	**98.1**	**97.4**	**－**	**－**	**－**	**103**	**106**

※1　簡易水道事業及び農業集落排水事業は，平成29年度から公営企業会計へ移行

第10表

各会計款別歳出年度別比較表

（単位：円・％）

区分	支出済額			予算現額に対する割合			構成比率			指数（平成28年度：100）	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
一般会計	46,566,202,104	47,762,860,150	42,668,702,814	95.7	95.9	95.7	100.0	100.0	100.0	109	112
1 議会費	323,480,797	337,327,306	355,084,904	95.2	97.0	98.1	0.7	0.7	0.8	91	95
2 総務費	3,351,804,893	4,362,991,636	4,019,309,691	96.7	97.7	97.3	7.2	9.1	9.4	83	109
3 民生費	15,072,586,698	14,688,527,195	14,166,108,157	99.0	98.1	97.1	32.4	30.8	33.2	106	104
4 衛生費	4,989,700,851	6,925,742,019	3,392,103,098	98.7	99.3	98.0	10.7	14.5	8.0	147	204
5 労働費	13,991,577	13,110,528	14,118,896	97.2	93.1	96.2	0.0	0.0	0.0	99	93
6 農林水産業費	1,300,887,902	1,353,361,917	1,572,014,905	84.1	80.9	85.3	2.8	2.8	3.7	83	86
7 商工費	1,002,045,924	792,729,894	1,126,872,675	89.8	91.5	89.2	2.2	1.7	2.6	89	70
8 土木費	6,646,080,257	7,100,222,468	5,577,868,442	87.1	87.4	89.3	14.3	14.9	13.1	119	127
9 消防費	1,233,223,862	1,367,055,287	1,945,836,674	96.7	98.5	98.7	2.6	2.9	4.6	63	70
10 教育費	6,046,277,882	4,302,375,491	3,984,297,243	94.4	96.6	95.8	13.0	9.0	9.3	152	108
11 災害復旧費	11,119,680	0	0	92.7	－	－	0.0	－	－	－	－
12 公債費	6,575,001,781	6,519,416,409	6,515,088,129	100.0	100.0	100.0	14.1	13.6	15.3	101	100
13 予備費	0	0	0	－	－	－	－	－	－	－	－
特別会計	31,030,452,986	31,756,442,614	32,391,988,548	97.4	97.0	96.2	－	－	－	96	98
国民健康保険事業	10,603,752,477	11,867,024,022	12,260,742,531	99.1	98.4	99.3	－	－	－	86	97
※1 簡易水道事業	－	－	26,485,791	－	－	73.2	－	－	－	－	－
※1 農業集落排水事業	－	－	459,288,252	－	－	62.3	－	－	－	－	－
介護保険事業	9,563,963,656	9,577,447,647	9,445,497,822	96.7	96.9	98.2	－	－	－	101	101
公債管理	9,168,225,060	8,411,915,949	8,662,922,398	96.7	100.0	99.4	－	－	－	106	97
産業団地事業	231,228,614	542,372,956	237,589,919	82.3	54.7	26.3	－	－	－	97	228
後期高齢者医療	1,463,283,179	1,357,682,040	1,299,461,835	98.3	96.7	98.6	－	－	－	113	104
合計	**77,596,655,090**	**79,519,302,764**	**75,060,691,362**	**96.4**	**96.3**	**95.9**	**－**	**－**	**－**	**103**	**106**

※1　簡易水道事業及び農業集落排水事業は，平成29年度から公営企業会計へ移行

第11表

市　税　収　入　状　況　表

（単位:円・%）

区分 / 税目別	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対予算額割合	対調定額割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	8,182,000,000	8,422,118,834	8,124,513,891	64,268,035	8,188,781,926	100.1	97.2	48.2	7,697,672	51,511,933	174,725,727	226,237,660
個人	5,821,000,000	6,051,916,634	5,764,492,191	63,404,035	5,827,896,226	100.1	96.3	34.3	7,190,172	48,409,133	169,019,527	217,428,660
法人	2,361,000,000	2,370,202,200	2,360,021,700	864,000	2,360,885,700	100.0	99.6	13.9	507,500	3,102,800	5,706,200	8,809,000
固定資産税	6,848,000,000	7,199,844,065	6,804,623,063	69,475,100	6,874,098,163	100.4	95.5	40.4	56,074,007	36,757,387	233,114,129	269,871,516
固定資産税	6,831,000,000	7,181,877,865	6,786,656,863	69,475,100	6,856,131,963	100.4	95.5	40.3	56,074,007	36,757,387	233,114,129	269,871,516
国有資産等所在市交付金	17,000,000	17,966,200	17,966,200	0	17,966,200	105.7	100.0	0.1	0	0	0	0
軽自動車税	266,000,000	292,682,434	271,872,800	3,483,812	275,356,612	103.5	94.1	1.6	1,071,600	4,397,000	11,872,132	16,269,132
市たばこ税	690,000,000	691,218,195	691,218,195	0	691,218,195	100.2	100.0	4.1	0	0	0	0
入湯税	49,000,000	46,625,150	45,601,950	908,550	46,510,500	94.9	99.8	0.3	0	114,650	0	114,650
都市計画税	915,000,000	980,497,197	915,818,765	10,990,905	926,809,670	101.3	94.5	5.4	10,877,471	5,822,104	37,018,331	42,840,435
合計	**16,950,000,000**	**17,632,985,875**	**16,853,648,664**	**149,126,402**	**17,002,775,066**	**100.3**	**96.4**	**100.0**	**75,720,750**	**98,603,074**	**456,730,319**	**555,333,393**

第12表

市　税　年　度　別　比　較　表

（単位:円・%）

区分 / 税目別	収入済額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構成比率			指数（平成28年度:100）	
	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
市民税	8,188,781,926	7,157,768,989	6,855,112,653	100.1	100.3	100.1	97.2	96.5	95.9	48.2	45.2	44.2	119	104
固定資産税	6,874,098,163	6,744,171,497	6,704,664,750	100.4	100.2	100.2	95.5	94.0	91.1	40.4	42.6	43.3	103	101
軽自動車税	275,356,612	263,518,099	253,325,389	103.5	100.6	100.1	94.1	93.7	93.4	1.6	1.7	1.6	109	104
市たばこ税	691,218,195	689,947,274	725,240,149	100.2	99.4	99.1	100.0	100.0	100.0	4.1	4.4	4.7	95	95
入湯税	46,510,500	46,096,600	49,107,600	94.9	96.0	98.2	99.8	98.1	97.9	0.3	0.3	0.3	95	94
都市計画税	926,809,670	916,406,740	908,449,762	101.3	100.5	100.5	94.5	98.2	93.4	5.4	5.8	5.9	102	101
合計	**17,002,775,066**	**15,817,909,199**	**15,495,900,303**	**100.3**	**100.2**	**100.2**	**96.4**	**95.6**	**93.8**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**110**	**102**

平成30年度　小松市公営企業会計決算審査意見

第１審 査 の 対 象

平成30年度小松市水道事業会計決算

平成30年度小松市下水道事業会計決算

平成30年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第２審 査 の 期 間

令和元年7月23日から令和元年8月20日まで

第３審 査 の 方 法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について，各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため，関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し，経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第４審 査 の 結 果

各事業会計の決算及び決算附属書類は，関係法令に準拠して作成され，かつ，計数は正確で，経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は，次のとおりである。

小 松 市 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

業務状況は，次のとおりである。

項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	対前年度増減		対前年度比	
					30年度	29年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	108,269	108,358	108,582	△ 89	△ 224	99.9	99.8
給水区域内人口	人	108,153	108,241	108,159	△ 88	82	99.9	100.1
給水人口	人	108,074	108,162	108,078	△ 88	84	99.9	100.1
普及率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
配水量	千㎥	14,115	14,395	14,175	△ 280	220	98.1	101.6
自己水源量	千㎥	7,425	7,683	7,122	△ 258	561	96.6	107.9
県水受水量	千㎥	6,690	6,712	7,053	△ 22	△ 341	99.7	95.2
有収水量	千㎥	13,334	13,409	13,076	△ 75	333	99.4	102.5
無収水量	千㎥	389	396	403	△ 7	△ 7	98.2	98.3
無効水量	千㎥	392	590	696	△ 198	△ 106	66.4	84.8
有収率	%	94.47	93.15	92.25	1.32	0.90	101.4	101.0
無効率	%	2.8	4.1	4.9	△ 1.3	△ 0.8	67.7	83.7

（注）1 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$ ×100

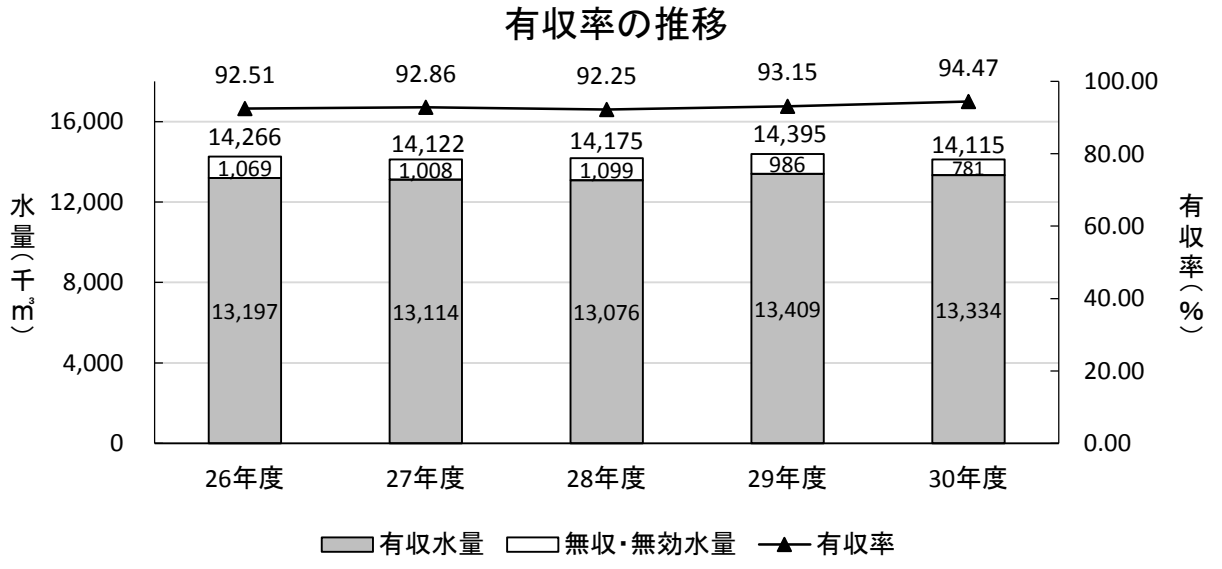
2 配水量 = 有収水量 ＋ 無収・無効水量

3 無収水量とは，水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり，無効水量とは，漏水等によるものである。

本年度の行政区域内人口は 108,269人，給水人口は 108,074人で，前年度と比べて 88人（0.1％）減少している。給水人口の行政区域内人口に対する普及率は 99.9％で，前年度と同じである。

配水量は 14,115千㎥で，前年度と比べて 280千㎥（1.9％）減少している。

収益に直接つながる有収水量は 13,334千㎥で，前年度と比べて 75千㎥（0.6％）減少し，有収率は 94.47％と 1.32ポイント上昇している。



配水量における自己水源量と県水受水量の割合の推移をみると，次のとおりである。

（単位：％）

項目＼年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
配水量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	52.6	53.4	50.2	48.5	41.8
県水受水量	47.4	46.6	49.8	51.5	58.2

配水量に占める自己水源量の割合は 52.6％で，前年度と比べて 0.8ポイント低下している。

施設効率の推移をみると，次のとおりである。

（単位：㎥・％）

項目＼年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
一日配水実能力（A）	81,127	81,127	80,700	82,240	82,240
一日最大配水量（B）	57,080	65,060	44,240	48,840	44,520
一日平均配水量（C）	38,670	39,438	38,728	38,691	39,085
最大稼働率（B／A）	70.4	80.2	54.8	59.4	54.1
施設利用率（C／A）	47.7	48.6	48.0	47.0	47.5
負荷率（C／B）	67.7	60.6	87.5	79.2	87.8

本年度の最大稼働率は 70.4％で，前年度と比べて 9.8ポイント低下し，施設利用率は 47.7％で，前年度と比べて 0.9ポイント低下している。負荷率は 67.7％で，前年度と比べて7.1ポイント上昇している。

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると，次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執行率
水道事業収益	**2,724,300**	**2,721,901**	**－**	**△ 2,399**	**99.9**
営業収益	2,395,063	2,399,275	－	4,212	100.2
営業外収益	329,206	322,599	－	△ 6,607	98.0
特別利益	31	27	－	△ 4	87.1
水道事業費用	**2,354,100**	**2,163,559**	**20,000**	**170,541**	**91.9**
営業費用	2,247,267	2,057,040	20,000	170,227	91.5
営業外費用	104,736	104,626	0	110	99.9
特別損失	2,097	1,893	0	204	90.3
予備費	0	0	0	0	－

水道事業収益は，予算額 27億2,430万円に対し，決算額 27億2,190万1千円（執行率 99.9％）となっている。また，水道事業費用は，予算額 23億5,410万円に対し，決算額 21億6,355万9千円（執行率 91.9％）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（単位:千円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執 行 率
資本的収入（A）	**172,296**	**145,948**	**－**	**△ 26,348**	**84.7**
水道負担金	130,823	120,301	－	△ 10,522	92.0
企業債	21,000	8,600	－	△ 12,400	41.0
固定資産売却代金	108	0	－	△ 108	－
補助金	11,396	8,078	－	△ 3,318	70.9
出資金	8,969	8,969	－	0	100.0
資本的支出（B）	**1,557,800**	**1,220,790**	**258,000**	**79,010**	**78.4**
建設改良費	1,303,198	966,189	258,000	79,009	74.1
企業債償還金	254,602	254,601	0	1	100.0
差　引　（A－B）	**△ 1,385,504**	**△ 1,074,842**	**－**	**－**	**－**

資本的収入は，予算額 1億7,229万6千円に対し，決算額 1億4,594万8千円（執行率 84.7%）となっている。また，資本的支出は，予算額 15億5,780万円に対し，決算額 12億2,079万円（執行率 78.4%）となっている。なお，翌年度繰越額は 2億5,800万円となっており，不用額 7,901万円が生じている。翌年度繰越額は，全額建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10億7,484万2千円は，次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	3億3,164万6千円
当年度分損益勘定留保資金	1億4,326万8千円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,992万8千円
減債積立金	1,000万円
建設改良積立金	2億円
震災対策積立金	3億3,000万円

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると，次のとおりである。

(単位:千円・%)

科　　目	30　年　度	29　年　度	対前年度比較	
			増減額	比　率
(経常損益)				
経常収益	**2,552,420**	**2,543,752**	**8,668**	**100.3**
営業収益	2,225,449	2,218,124	7,325	100.3
営業外収益	326,971	325,628	1,343	100.4
経常費用	**2,052,321**	**2,053,842**	**△ 1,521**	**99.9**
営業費用	1,973,329	1,931,740	41,589	102.2
営業外費用	78,992	122,102	△ 43,110	64.7
経常利益	**500,099**	**489,910**	**10,189**	**102.1**
(特別損益)				
特別利益	25	119	△ 94	21.0
特別損失	1,765	724	1,041	243.8
当年度純利益	**498,359**	**489,305**	**9,054**	**101.9**

本年度の経常損益についてみると，経常収益 25億5,242万円に対し，経常費用 20億5,232万1千円で差引 5億9万9千円の経常利益となり，これに特別損益を加算すると当年度純利益は 4億9,835万9千円となっている。前年度と比べて経常収益は 866万8千円(0.3%)増加し，経常費用は 152万1千円(0.1%)減少している。

(1) 収　益

ア 営業収益は前年度と比べて 732万5千円(0.3%)増加している。これは主に，次の項目の増加による。

受託工事収益	622万5千円 (17.5%)
その他営業収益	178万6千円 (28.9%)

イ 営業外収益は前年度と比べて 134万3千円(0.4%)増加している。これは主に，次の項目の増減による。

長期前受金戻入	107万7千円 (0.5%)
雑収益	58万4千円 (7.9%)
受取利息配当金	△52万1千円 (△38.1%)

総収入の推移は，次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	28　年　度
給　水　収　益	2,165,148	2,165,834	2,110,485
受 託 工 事 収 益	41,872	35,647	11,184
そ　の　他　収　入	345,425	342,390	327,329
総　　収　　入	2,552,445	2,543,871	2,448,998

(2) 費　用

ア 営業費用は前年度と比べて 4,158万9千円(2.2％)増加している。これは主に，次の項目の増減による。

配水及び給水費	3,047万円（21.1％）
資産減耗費	2,264万7千円（84.2％）
受託工事費	807万6千円（22.0％）
減価償却費	△1,087万2千円（△1.5％）
総係費	△948万5千円（△6.2％）

イ 営業外費用は前年度と比べて 4,311万円(35.3％)減少している。これは主に，次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△4,428万3千円（△38.2％）

総費用の推移は，次のとおりである。

（単位：千円）

区　　分	30　年　度	29　年　度	28　年　度
受 水 費 （ 県 水 ）	665,607	665,607	690,763
人　　件　　費	127,061	142,934	138,031
減　価　償　却　費	732,961	743,833	729,912
支　払　利　息	71,577	115,860	89,614
そ　の　他　費　用	456,880	386,332	356,079
総　　費　　用	2,054,086	2,054,566	2,004,399

（注）県水受水費は，石川県との協定による。

経常費用を性質別にみると，次のとおりである。

（単位：千円・％）

科　　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率			指　数 (28年度:100)	
				30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
人　件　費	127,061	142,934	138,031	6.2	7.0	6.9	92	104
支 払 利 息	71,577	115,860	89,614	3.5	5.6	4.5	80	129
減 価 償 却 費	732,961	743,833	729,912	35.7	36.2	36.4	100	102
委　託　料	132,414	122,048	115,963	6.4	6.0	5.8	114	105
修　繕　費	42,485	43,313	43,486	2.1	2.1	2.2	98	100
路 面 復 旧 費	7,936	6,856	6,412	0.4	0.3	0.3	124	107
動　力　費	63,598	58,320	53,389	3.1	2.8	2.7	119	109
薬　品　費	1,679	1,509	1,527	0.1	0.1	0.1	110	99
材　料　費	2,042	1,916	553	0.1	0.1	0.0	369	346
工 事 請 負 費	52,751	30,220	37,589	2.6	1.5	1.9	140	80
受　水　費	665,607	665,607	690,763	32.4	32.4	34.5	96	96
そ の 他 経 費	118,844	97,088	84,885	5.8	4.7	4.2	140	114
受 託 工 事 費	33,366	24,338	3,050	1.6	1.2	0.1	1,094	798
簡易水道管理費	－	－	8,099	－	－	0.4	－	－
計	**2,052,321**	**2,053,842**	**2,003,273**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**102**	**103**

本年度の構成比率をみると，減価償却費が 35.7％と高く，次いで受水費 32.4％，委託料 6.4％の順となっている。

(3) 供給単価と給水原価の推移

（単位：円）

項　　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
供給単価 （A）	162.37	161.52	161.40	160.77	160.28
給水原価 （B）	132.75	132.83	134.44	137.85	143.12
（ A ）－（ B ）	29.62	28.69	26.96	22.92	17.16

（注）最近の料金改定：平成22年5月1日（改定率　△10.1％）

有収水量 1㎥当たりの供給単価は 162円37銭で，前年度と比べて 85銭（0.5％）増加し，給水原価は 132円75銭で，8銭(0.1％)減少している。

4 財 政 状 態

財政状態を前年度と比べると，次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	30年度	29年度	増　減	科　目	30年度	29年度	増　減
資　産	**20,739,487**	**20,145,782**	**593,705**	**負　債**	**11,001,831**	**10,917,413**	**84,418**
固定資産	17,498,817	17,284,854	213,963	固定負債	3,115,487	3,367,601	△ 252,114
流動資産	3,240,670	2,860,928	379,742	流動負債	1,060,830	706,145	354,685
				繰延収益	6,825,514	6,843,667	△ 18,153
				資　本	**9,737,656**	**9,228,369**	**509,287**
				資本金	7,330,737	7,051,768	278,969
				剰余金	2,406,919	2,176,601	230,318
計	**20,739,487**	**20,145,782**	**593,705**	**計**	**20,739,487**	**20,145,782**	**593,705**

(1) 資　産

資産は前年度と比べて 5億9,370万5千円（2.9%）増加している。

ア 固定資産は前年度と比べて 2億1,396万3千円（1.2%）増加している。これは主に，次の項目の増減による。

建設仮勘定	3億2,124万9千円（364.7%）
機械及び装置	3,867万3千円（5.1%）
構築物	△1億5,161万5千円（△0.9%）

イ 流動資産は前年度と比べて 3億7,974万2千円（13.3%）増加している。これは主に，次の項目の増減による。

現金預金	3億9,147万5千円（15.6%）
前払金	△1,005万7千円（△19.8%）

(2) 負　債

負債は前年度と比べて 8,441万8千円（0.8%）増加している。

ア 固定負債は前年度と比べて 2億5,211万4千円（7.5%）減少している。これは主に，次の項目の減少による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	△2億5,211万4千円（△8.0%）

イ 流動負債は前年度と比べて 3億5,468万5千円（50.2%）増加している。これは主に，次の項目の増減による。

未払金	3億6,872万8千円（157.9%）
預り金	△1,917万3千円（△9.7%）

ウ 繰延収益は前年度と比べて 1,815万3千円（0.3%）減少している。

(3) 資　本

資本は前年度と比べて 5億928万7千円（5.5%）増加している。

ア 資本金は前年度と比べて 2億7,896万9千円（4.0%）増加している。

イ 剰余金は前年度と比べて 2億3,031万8千円（10.6%）増加している。これは主に，次の項目の増減による。

当年度未処分利益剰余金	2億8,835万9千円（36.7%）
減債積立金	1,000万円（6.3%）
震災対策積立金	△7,000万円（△8.9%）

5　キャッシュ・フロー

（単位：円）

	30年度	29年度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	498,358,849	489,305,435	9,053,414
減価償却費	732,961,096	743,832,926	△ 10,871,830
資産減耗費	49,559,372	26,912,021	22,647,351
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,776,676	7,065,767	△ 10,842,443
長期前受金戻入額	△ 234,955,285	△ 233,878,331	△ 1,076,954
支払利息	71,577,287	115,859,889	△ 44,282,602
受取利息及び受取配当金	△ 847,857	△ 1,369,202	521,345
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	3,250,791	△ 84,894,612	88,145,403
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,600,469	738,100	862,369
前払金の増減額（△は増加）	10,057,123	△ 22,700,000	32,757,123
保管有価証券の増減額（△は増加）	0	0	0
未払金の増減額（△は減少）	368,411,479	35,695,321	332,716,158
前受金の増減額（△は減少）	△ 68,320	△ 3,349,880	3,281,560
預り金の増減額(△は減少)	△ 19,172,590	11,040,064	△ 30,212,654
小計	1,476,955,738	1,084,257,498	392,698,240
利息及び配当金の受取額	847,857	1,369,202	△ 521,345
利息の支払額	△ 71,577,287	△ 115,859,889	44,282,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,406,226,308**	**969,766,811**	**436,459,497**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 996,480,790	△ 359,096,789	△ 637,384,001
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 650,000,000	50,000,000
短期貸付金の返済による収入	600,000,000	650,000,000	△ 50,000,000
国庫補助金等による収入	218,761,126	154,723,412	64,037,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 777,719,664**	**△ 204,373,377**	**△ 573,346,287**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,600,000	0	8,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 254,600,624	△ 483,614,219	229,013,595
他会計等からの出資による収入	8,969,000	7,260,000	1,709,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 237,031,624**	**△ 476,354,219**	**239,322,595**
資金増加額（又は減少額）	**391,475,020**	**289,039,215**	**102,435,805**
資金期首残高	**2,514,095,173**	**2,225,055,958**	**289,039,215**
資金期末残高	**2,905,570,193**	**2,514,095,173**	**391,475,020**

6 経 営 分 析

経営成績及び財政状態について，主な分析数値は次のとおりである。

（単位：％・回）

項　　目	30年度	29年度	全国平均（29年度）	算 出 式
①総収支比率	124.3	123.8	113.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
②営業収支比率	113.2	115.2	104.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
③人件費対総費用比率	6.2	7.0	9.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④流動比率	305.5	405.1	337.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤自己資本構成比率	79.9	79.8	72.3	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥固定資産回転率	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）}\times 1/2} \times 100$

（注）1 全国は，本市と類似規模の都市である給水人口10万人以上15万人未満の事業体を表す。
2 全国平均は，平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し，企業の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 124.3％で前年度と比べて 0.5ポイント上昇している。

② 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し，営業活動の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 113.2％で前年度と比べて 2.0ポイント低下している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので，数値が低い方が望ましい。本年度は 6.2％で前年度と比べて 0.8ポイント低下している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し，企業の支払能力をみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 305.5％で前年度と比べて 99.6ポイント低下している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し，経営の安定性をみるもので，数値が高いほど良好といえる。本年度は 79.9％で前年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

⑥ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し，固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので，数値が高いほど固定資産が有効に利用され，低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は 0.13回で前年度と同じである。

7 むすび

平成 30 年度水道事業会計の決算審査の概要は，次のとおりである。

⑴ 業務状況

給水戸数は 4 万 3,356 戸で，前年度と比べて 663 戸(1.6％)増加，給水人口については 10 万 8,074 人と，前年度と比べて 88 人(0.1％)減少している。

配水量は 1,411 万 5 千㎥で，前年度と比べて 28 万㎥(1.9％)減少している。配水量における自己水と県水の割合は 52.6％対 47.4％で，自己水配水量の割合は前年度と比べて 0.8 ポイント低下している。収益に直接つながる有収水量は，1,333 万 4 千㎥で，前年度と比べて 7 万 5 千㎥(0.6％)減少している。主な要因として，前年度は大雪等により使用量が増加したが，本年度は比較的降雪量が少なかったこと等が考えられる。有収率は 94.47％で，前年度と比べて 1.32 ポイント上昇している。

建設事業関係では，老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約 4.2km 施工し，支障関連工事では，主に下水道工事に伴う配水管布設替として，四丁町ほかで総延長約 0.4km を施工している。また，上水道基幹施設の耐震化工事では，3カ年工事の丸の内配水場改築工事を進めたほか，主な施設関連の工事として，2カ年工事となる上水道遠方監視制御装置更新工事などを実施している。

⑵ 経営成績

ア 収益

経常収益は 25 億 5,242 万円で，前年度と比べて 866 万 8 千円(0.3％)増加している。主な要因は，受託工事収益が 622 万 5 千円(17.5％)，その他営業収益が 178 万 6 千円(28.9％)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 20 億 5,232 万 1 千円で，前年度と比べて 152 万 1 千円(0.1％)減少している。主な要因は，配水及び給水費が 3,047 万円(21.1％)，資産減耗費が 2,264 万 7 千円(84.2％)，受託工事費が 807 万 6 千円(22.0％)増加したものの，支払利息及び企業債取扱諸費が 4,428 万 3 千円(38.2％)，減価償却費が 1,087 万 2 千円(1.5％)，総係費が 948 万 5 千円(6.2％)減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では 5 億 9 万 9 千円の経常利益であり，前年度と比べて 1,018 万 9 千円(2.1％)増加している。これに，特別利益 2 万 5 千円を加え，特別損失 176 万 5 千円を差し

引いた結果，当年度純利益は 4 億 9,835 万 9 千円となり，前年度と比べて 905 万 4 千円（1.9％）増加している。

エ　供給単価・給水原価

有収水量 1 ㎥当たりの供給単価は 162 円 37 銭で，前年度と比べて 85 銭(0.5％)増加し，給水原価は 132 円 75 銭で，8 銭(0.1％)減少している。供給単価と給水原価を比べると，供給単価が給水原価を 29 円 62 銭(前年度 28 円 69 銭)上回り，給水に係る費用が水道料金で賄われている。

⑶ 財政状態

ア　資産，負債及び資本

内容については，審査資料 89 頁に記載

イ　企業債

中ノ峠地区簡水事業の資金調達として，企業債 860 万円（皆増）の発行を行っている。定時償還で元金 2 億 5,460 万 1 千円を償還した結果，本年度末の企業債残高は 31 億 5,600 万 7 千円となり，前年度と比べて 2 億 4,600 万 1 千円（7.2％）減少している。

⑷ キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について，業務活動，投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると，業務活動では，料金等の収入額が経費の支払額を上回り 14 億 622 万 6 千円の資金が増加している。投資活動では，建設改良費支払等により 7 億 7,772 万円の資金が減少している。財務活動では，企業債の償還等により 2 億 3,703 万 2 千円の資金が減少している。

この結果，本年度末の資金残高は 29 億 557 万円で，前年度と比べて 3 億 9,147 万 5 千円(15.6％)増加している。

⑸ まとめ（審査意見）

本市の水道事業は，市民生活や産業活動を支えるライフラインとして，市民の生命と暮らしを守るという重要な役割を果たしている。

近年，予測の難しい局地的豪雨や大規模地震などの自然災害が頻発するようになっている。市民が安心・安全に暮らしていくため，災害に強いライフラインの確立は喫緊の課題であり，施設整備については，中長期的計画に基づき，優先順位等を十分に検証され取り組まれたい。

今後，施設の老朽化等に伴う改良・更新工事に要する経費の増加，人口減少や節水型

社会への移行に伴う水需要の減少等により，水道事業を取り巻く経営環境は，厳しさが増すと考えられることから，その動向には十分留意し，水需要と設備投資のバランスを的確に把握することが必要である。

将来にわたって市民への安心・安定した給水が確保されるよう，引き続き，経営分析を行いながら効率的・効果的な事業推進に取り組まれ，健全な経営，持続可能な事業運営に努められるよう望むものである。

8 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項目			単位	30年度	29年度	増減
給水普及状況	総栓数		栓	44,210	43,392	818
	給水戸数		戸	43,356	42,693	663
	給水区域内人口		人	108,153	108,241	△ 88
	給水人口		人	108,074	108,162	△ 88
	給水量		㎥	13,723,138	13,804,520	△ 81,382
	普及率		%	99.9	99.9	0.0
施設	水源	さく井取水量	㎥/年	7,291,440	7,765,650	△ 474,210
		導送水管延長	m	26,601	26,601	0
	受水量		㎥/年	6,723,320	6,723,300	20
	配水施設	配水池	池	23	23	0
		配水池有効容量	㎥	45,033	45,033	0
		配水管延長	m	889,568	886,515	3,053
	使用電力量		kwh／年	3,472,915	3,672,392	△ 199,477
	メーター取付数		個	44,210	43,392	818
業務量	配水量	自己水源量	㎥/年	7,424,642	7,683,259	△ 258,617
		県水受水量	㎥/年	6,690,040	6,711,670	△ 21,630
		計	㎥/年	14,114,682	14,394,929	△ 280,247
	有収水量		㎥/年	13,334,397	13,409,212	△ 74,815
	無収水量		㎥/年	388,741	395,308	△ 6,567
	無効水量		㎥/年	391,544	590,409	△ 198,865
	口径別有収水量	13 mm	㎥/年	5,591,527	5,674,267	△ 82,740
		20 mm	㎥/年	3,574,314	3,504,984	69,330
		25 mm	㎥/年	769,207	773,140	△ 3,933
		30 mm	㎥/年	352,414	348,465	3,949
		40 mm	㎥/年	859,156	868,552	△ 9,396
		50 mm	㎥/年	1,025,709	1,022,287	3,422
		75 mm	㎥/年	667,325	646,112	21,213
		100 mm	㎥/年	437,924	514,245	△ 76,321
		150 mm	㎥/年	4,722	4,309	413
		浴場用	㎥/年	52,099	52,851	△ 752
		計	㎥/年	13,334,397	13,409,212	△ 74,815
工事	配水管	新設	m	1,674	3,183	△ 1,509
		改良	m	4,639	2,842	1,797
	給配水管修繕工事		件	299	321	△ 22
職員数	事務職員	損益勘定	人	6	5	1
		資本勘定		0	0	
	技術職員	損益勘定	人	5	7	△ 2
		資本勘定		5	5	
	技能職員	損益勘定	人	5	5	0
		資本勘定		0	0	
	計	損益勘定	人	16	17	△ 1
		資本勘定		5	5	
	嘱託又は臨時職員		人	4	7	△ 3

(2) 予　算　決　算　対　照　表

ア　収　益　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
水道事業収益	**2,724,300,000**	**100.0**	**100.0**	**2,721,900,696**	**100.0**	**100.0**	**99.9**	**102.6**	**104**	**104**
第1項										
営業収益	2,395,063,000	87.9	87.6	2,399,274,894	88.1	88.1	100.2	103.1	104	104
第2項										
営業外収益	329,206,000	12.1	12.4	322,599,212	11.9	11.9	98.0	98.3	105	105
第3項										
特別利益	31,000	0.0	0.0	26,590	0.0	0.0	85.8	409.8	4	20

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
水道事業費用	**2,354,100,000**	**100.0**	**100.0**	**2,163,559,245**	**100.0**	**100.0**	**91.9**	**92.1**	**100**	**103**
第1項										
営業費用	2,247,267,000	95.5	91.7	2,057,039,577	95.1	91.1	91.5	91.5	104	102
第2項										
営業外費用	104,736,000	4.4	8.2	104,626,287	4.8	8.9	99.9	99.7	61	114
第3項										
特別損失	2,097,000	0.1	0.1	1,893,381	0.1	0.0	90.3	33.4	157	63
第4項										
予備費	0	－	－	0	－	－	－	－	－	－

イ　資　本　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
資本的収入	**172,296,000**	**100.0**	**100.0**	**145,947,926**	**100.0**	**100.0**	**84.7**	**68.5**	**154**	**181**
第1項										
水道負担金	130,823,000	75.9	90.4	120,301,000	82.4	91.5	92.0	69.3	136	177
第2項										
企業債	21,000,000	12.2	－	8,600,000	5.9	－	41.0	－	－	－
第3項										
固定資産売却代金	108,000	0.1	－	0	－	－	－	－	－	－
第4項										
補助金	11,396,000	6.6	6.7	8,077,926	5.5	4.3	70.9	43.6	125	113
第5項										
出資金	8,969,000	5.2	2.9	8,969,000	6.2	4.2	100.0	100.0	－	－

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
資本的支出	**1,557,800,000**	**100.0**	**100.0**	**1,220,790,202**	**100.0**	**100.0**	**78.4**	**69.1**	**201**	**143**
第1項										
建設改良費	1,303,198,000	83.7	61.5	966,189,578	79.1	44.3	74.1	49.7	277	110
第2項										
企業債償還金	254,602,000	16.3	38.5	254,600,624	20.9	55.7	100.0	100.0	99	188

(3) 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・%)

科目	借方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
1 営業費用	1,973,328,705	1,931,740,642	1,901,539,848	96.0	94.0	94.8	104	102
(1) 原水及び浄水費	791,394,803	789,675,707	797,256,173	38.5	38.4	39.8	99	99
(2) 配水及び給水費	174,725,979	144,255,943	159,984,224	8.5	7.0	8.0	109	90
(3) 漏水防止費	32,906,252	34,279,145	31,105,612	1.6	1.7	1.5	106	110
(4) 受託工事費	44,703,104	36,627,575	12,047,539	2.2	1.8	0.6	371	304
(5) 総係費	144,491,865	153,977,021	148,701,317	7.0	7.5	7.4	97	104
(6) 減価償却費	732,961,096	743,832,926	729,912,376	35.7	36.2	36.4	100	102
(7) 資産減耗費	49,559,372	26,912,021	19,552,753	2.4	1.3	1.0	253	138
(8) その他営業費用	2,586,234	2,180,304	2,979,854	0.1	0.1	0.1	87	73
2 営業外費用	78,991,697	122,101,879	101,733,321	3.9	6.0	5.1	78	120
(1) 簡易水道管理費	−	−	8,099,458	−	−	0.4	−	−
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,577,287	115,859,889	89,613,628	3.5	5.7	4.5	80	129
(3) 雑支出	7,414,410	6,241,990	4,020,235	0.4	0.3	0.2	184	155
3 特別損失	1,765,072	723,547	1,126,076	0.1	0.0	0.1	157	64
(1) 固定資産売却損	0	0	0	−	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正損	1,761,072	525,684	1,126,076	0.1	0.0	0.1	156	47
(3) その他特別損失	4,000	197,863	0	0.0	0.0	−	−	−
費用合計	**2,054,085,474**	**2,054,566,068**	**2,004,399,245**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**102**	**103**
当年度純利益	498,358,849	489,305,435	444,598,772				112	110
経常利益	500,099,299	489,909,691	445,118,886				112	110
合計	**2,552,444,323**	**2,543,871,503**	**2,448,998,017**				**104**	**104**
当年度純利益	498,358,849	489,305,435	444,598,772				112	110
前年度繰越利益剰余金	36,259,962	26,954,527	62,355,755				58	43
その他未処分利益剰余金変動額	540,000,000	270,000,000	20,000,000				2,700	1,350
当年度未処分利益剰余金	1,074,618,811	786,259,962	526,954,527				204	149

科目	貸方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
1 営業収益	2,225,448,841	2,218,123,760	2,139,876,314	87.2	87.1	87.4	104	104
(1) 給水収益	2,165,147,851	2,165,833,524	2,110,485,097	84.8	85.1	86.2	103	103
(2) 受託工事収益	41,871,935	35,646,930	11,183,666	1.7	1.4	0.5	374	319
(3) 他会計負担金	10,465,200	10,465,200	11,016,000	0.4	0.4	0.4	95	95
(4) その他営業収益	7,963,855	6,178,106	7,191,551	0.3	0.2	0.3	111	86
2 営業外収益	326,970,860	325,628,452	308,515,741	12.8	12.9	12.6	106	106
(1) 受取利息配当金	847,857	1,369,202	1,270,349	0.0	0.1	0.0	67	108
(2) 受託事務収益	27,328,075	27,367,008	24,093,062	1.1	1.1	1.0	113	114
(3) 他会計補助金	46,630,000	46,460,000	45,406,050	1.8	1.8	1.9	103	102
(4) 雑収益	8,008,775	7,425,181	4,915,331	0.3	0.3	0.2	163	151
(5) 下水道会計負担金	9,200,868	9,128,730	10,594,627	0.4	0.4	0.4	87	86
(6) 長期前受金戻入	234,955,285	233,878,331	222,236,322	9.2	9.2	9.1	106	105
3 特別利益	24,622	119,291	605,962	0.0	0.0	0.0	4	20
(1) 固定資産売却益	0	0	0	−	−	−	−	−
(2) 過年度損益修正益	24,622	119,291	605,962	0.0	0.0	0.0	4	20
収益合計	**2,552,444,323**	**2,543,871,503**	**2,448,998,017**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**104**	**104**
合計	**2,552,444,323**	**2,543,871,503**	**2,448,998,017**				**104**	**104**

(4) 比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

科目	借方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
(資産)								
1 固定資産	17,498,817,271	17,284,854,149	17,266,780,623	84.4	85.8	87.7	101	100
(1)有形固定資産	17,388,226,498	17,170,070,086	17,147,803,270	83.9	85.2	87.1	101	100
ア土地	217,067,227	215,107,827	214,767,365	1.0	1.1	1.1	101	100
イ建物	556,556,453	571,373,917	571,373,917	2.7	2.8	2.9	97	100
減価償却累計額	△ 401,373,709	△ 422,374,572	△ 411,907,350	△ 1.9	△ 2.1	△ 2.1	97	103
ウ構築物	30,094,682,170	29,798,317,955	29,166,037,150	145.1	147.9	147.9	103	102
減価償却累計額	△ 14,284,396,402	△ 13,836,416,988	△ 13,279,980,980	△ 68.9	△ 68.7	△ 67.3	108	104
エ機械及び装置	3,222,655,348	3,151,138,288	3,147,720,081	15.5	15.6	16.0	102	100
減価償却累計額	△ 2,431,695,892	△ 2,398,852,247	△ 2,346,348,633	△ 11.7	△ 11.9	△ 11.9	104	102
オ車両運搬具	31,968,241	31,968,241	31,968,241	0.2	0.2	0.2	100	100
減価償却累計額	△ 30,147,454	△ 29,321,521	△ 26,819,388	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	112	109
カ工具器具及び備品	21,913,067	19,259,044	19,182,748	0.1	0.1	0.1	114	100
減価償却累計額	△ 18,325,687	△ 18,203,776	△ 18,173,081	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	101	100
キ建設仮勘定	409,323,136	88,073,918	79,983,200	2.0	0.4	0.4	512	110
(2)無形固定資産	110,577,763	114,771,053	118,964,343	0.5	0.6	0.6	93	96
ア庁舎利用権	110,386,863	114,580,153	118,773,443	0.5	0.6	0.6	93	96
イ電話加入権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100
(3)投資その他の資産	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100
アその他投資	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100
2 流動資産	3,240,669,323	2,860,927,486	2,458,540,920	15.6	14.2	12.3	132	116
(1)現金預金	2,905,570,193	2,514,095,173	2,216,080,609	14.0	12.5	11.2	131	113
(2)未収金	279,623,709	282,874,500	196,986,398	1.3	1.4	1.0	142	144
(3)貸倒引当金	△ 5,000,000	△ 8,178,000	△ 4,700,000	0.0	0.0	0.0	106	174
(4)貯蔵品	17,232,544	18,835,813	19,573,913	0.1	0.1	0.1	88	96
(5)前払金	40,742,877	50,800,000	28,100,000	0.2	0.2	0.0	145	181
(6)その他流動資産	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ア保管有価証券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100
資産合計	**20,739,486,594**	**20,145,781,635**	**19,725,321,543**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**105**	**102**

科目	貸方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
(負債)								
1 固定負債	3,115,486,904	3,367,600,502	3,624,069,948	15.0	16.7	18.4	86	93
(1)企業債	2,895,292,592	3,147,406,514	3,408,287,727	14.0	15.6	17.3	85	92
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,895,292,592	3,147,406,514	3,408,287,727	14.0	15.6	17.3	85	92
(2)引当金	220,194,312	220,193,988	215,782,221	1.0	1.1	1.1	102	102
ア退職給付引当金	147,687,710	147,687,386	143,275,619	0.7	0.7	0.7	103	103
イ修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.3	0.4	0.4	100	100
2 流動負債	1,060,829,908	706,145,041	664,900,571	5.2	3.6	3.3	160	106
(1)企業債	260,713,922	254,600,624	264,523,470	1.3	1.3	1.3	99	96
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	260,713,922	254,600,624	264,523,470	1.3	1.3	1.3	99	96
(2)未払金	602,213,766	233,485,326	188,552,103	2.9	1.2	1.0	319	124
(3)未払費用	3,850,793	4,167,754	4,799,845	0.0	0.0	0.0	80	87
(4)前受金	270,550	338,870	3,688,750	0.0	0.0	0.0	7	9
(5)引当金	12,815,000	13,414,000	14,238,000	0.1	0.1	0.1	90	94
ア賞与引当金	12,815,000	13,414,000	14,238,000	0.1	0.1	0.1	90	94
(6)その他流動負債	180,965,877	200,138,467	189,098,403	0.9	1.0	0.9	96	106
ア預り金	178,465,877	197,638,467	186,598,403	0.9	1.0	0.9	96	106
イ預り有価証券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100
3 繰延収益	6,825,513,796	6,843,667,355	6,789,753,039	32.9	33.9	34.5	101	101
(1)長期前受金	10,457,908,674	10,259,243,695	9,991,645,845	50.4	50.9	50.7	105	103
(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,632,394,878	△ 3,415,576,340	△ 3,201,892,806	△ 17.5	△ 17.0	△ 16.2	113	107
負債合計	**11,001,830,608**	**10,917,412,898**	**11,078,723,558**	**53.1**	**54.2**	**56.2**	**99**	**99**
(資本)								
1 資本金	7,330,737,313	7,051,768,313	6,939,643,458	35.3	35.0	35.2	106	102
2 剰余金	2,406,918,673	2,176,600,424	1,706,954,527	11.6	10.8	8.6	141	128
(1)資本剰余金	2,299,862	340,462	－	0.0	0.0	－	－	－
ア受贈財産評価額	2,299,862	340,462	－	0.0	0.0	－	－	－
(2)利益剰余金	2,404,618,811	2,176,259,962	1,706,954,527	11.6	10.8	8.6	141	127
ア減債積立金	170,000,000	160,000,000	170,000,000	0.8	0.8	0.9	100	94
イ建設改良積立金	440,000,000	440,000,000	330,000,000	2.1	2.2	1.7	133	133
ウ震災対策積立金	720,000,000	790,000,000	680,000,000	3.5	3.9	3.3	106	116
エ当年度未処分利益剰余金	1,074,618,811	786,259,962	526,954,527	5.2	3.9	2.7	204	149
資本合計	**9,737,655,986**	**9,228,368,737**	**8,646,597,985**	**46.9**	**45.8**	**43.8**	**113**	**107**
負債資本合計	**20,739,486,594**	**20,145,781,635**	**19,725,321,543**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**105**	**102**

（5） 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

（単位:円）

項目		29年度末残高 A	29年度繰入額 B	30年度発生額 C	補填額 D	30年度末残高（翌年度繰越額） A+B+C−D
損益勘定留保資金	過年度分	331,645,751			331,645,751	0
	当年度分			547,562,383	143,267,987	404,294,396
	計	331,645,751		547,562,383	474,913,738	404,294,396
利益剰余金	繰越利益剰余金	786,259,962	△ 750,000,000			(a) 36,259,962
	未処分利益剰余金			1,038,358,849	0	(b) 1,038,358,849
	減債積立金	160,000,000	20,000,000		10,000,000	170,000,000
	建設改良積立金	440,000,000	200,000,000		200,000,000	440,000,000
	震災対策積立金	790,000,000	260,000,000		330,000,000	720,000,000
	計	2,176,259,962	△ 270,000,000	1,038,358,849	540,000,000	2,404,618,811
消費税及び地方消費税資本的収支調整額				59,928,538	59,928,538	0
合計		**2,507,905,713**	**△ 270,000,000**	**1,645,849,770**	**1,074,842,276**	**2,808,913,207**

（注） 1 （a） + （b）： 1,074,618,811 円は当該年度末未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 547,562,383 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 732,961,096 円

資産減耗費 49,556,572 円

長期前受金戻入 △ 234,955,285 円

※資産減耗費は,たな卸資産減耗費を差し引いた額

小 松 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

業務状況は，次のとおりである。

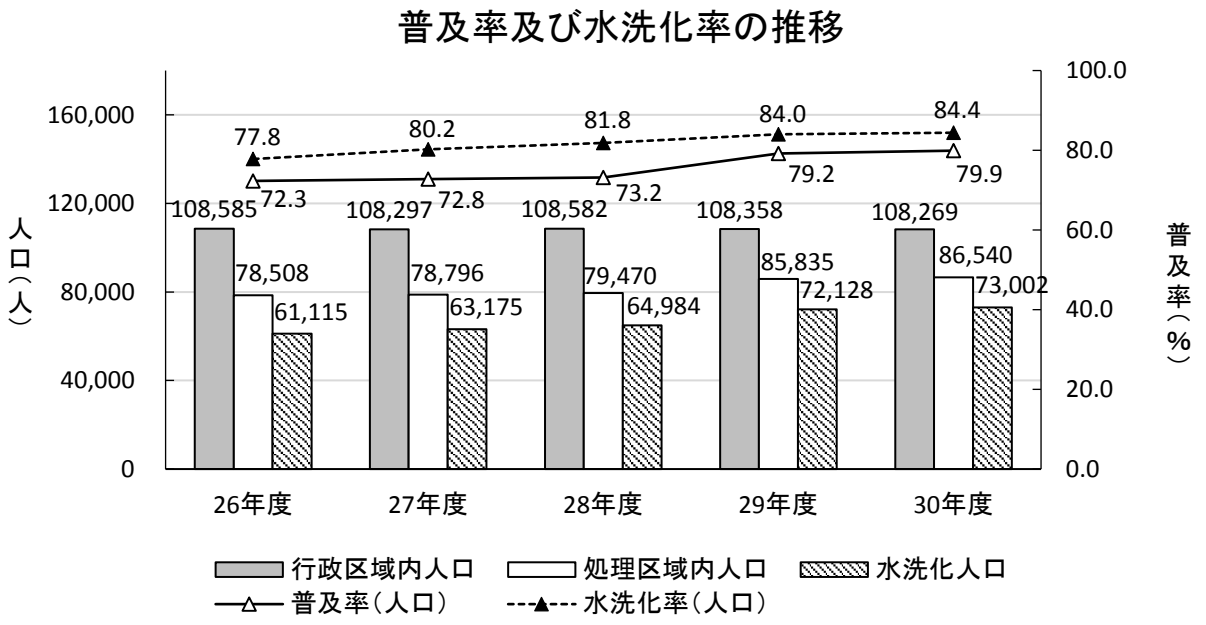
項　　目	単位	30年度	29年度	28年度	対前年度増減		対前年度比	
					30年度	29年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	108,269	108,358	108,582	△ 89	△ 224	99.9	99.8
処理区域内人口	人	86,540	85,835	79,470	705	6,365	100.8	108.0
処理区域内戸数	戸	34,691	33,899	31,068	792	2,831	102.3	109.1
普及率（人口）	%	79.9	79.2	73.2	0.7	6.0	100.9	108.2
整備面積	ha	2,686.6	2,671.7	2,337.9	14.9	333.8	100.6	114.3
整備率	%	78.6	78.2	75.9	0.4	2.3	100.5	103.0
水洗化人口	人	73,002	72,128	64,984	874	7,144	101.2	111.0
水洗化戸数	戸	28,866	28,104	25,100	762	3,004	102.7	112.0
水洗化率（人口）	%	84.4	84.0	81.8	0.4	2.2	100.5	102.7
年間総処理水量	㎥	11,481,423	12,836,759	10,165,463	△ 1,355,336	2,671,296	89.4	126.3
1日平均処理水量	㎥	31,456	35,169	27,851	△ 3,713	7,318	89.4	126.3
有収水量	㎥	8,263,786	8,106,872	7,130,791	156,914	976,081	101.9	113.7
管渠延長	m	703,661	700,296	621,037	3,365	79,259	100.5	112.8

本年度の行政区域内人口は 108,269人，うち処理区域内人口は 86,540人で，前年度と比べて 705人（0.8％）増加し，下水道処理人口普及率は 79.9％で,前年度と比べて 0.7ポイント上昇している。

水洗化人口は 73,002人で，前年度と比べて 874人（1.2％）増加し，水洗化率は 84.4％で，前年度と比べて 0.4ポイント上昇している。

年間総処理水量は 1,148万1千㎥で，前年度と比べて 135万5千㎥（10.6％）減少し，有収水量は 826万4千㎥で，前年度と比べて 15万7千㎥（1.9％）増加している。

整備面積は 2,686.6haで，前年度と比べて 14.9ha（0.6％）増加し，管渠延長は 3,365m（0.5％）延び，総延長は 703,661mとなっている。



施設効率の推移をみると，次のとおりである。

（単位：㎥・％）

項目＼年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
既往施設処理能力(日最大)　(A)	31,747	39,442	36,100	36,100	36,100
日最大処理水量　(B)	40,230	40,422	31,966	31,967	37,944
日平均処理水量　(C)	22,728	24,483	18,541	19,504	20,842
日最大稼働率　(B/A)	126.7	102.5	88.5	88.6	105.1
施設利用率　(C/A)	71.6	62.1	51.4	54.0	57.7
負荷率　(C/B)	56.5	60.6	58.0	61.0	54.9

本年度の日最大稼働率は 126.7％で，前年度と比べて 24.2ポイント上昇，施設利用率は 71.6％で，前年度と比べて 9.5ポイント上昇，負荷率は 56.5％で，前年度と比べて 4.1ポイント低下している。

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると，次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

（単位：千円・％）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執行率
下水道事業収益	**4,184,300**	**4,204,186**	－	**19,886**	**100.5**
営業収益	2,557,583	2,575,749	－	18,166	100.7
営業外収益	1,626,017	1,628,386	－	2,369	100.1
特別利益	700	51	－	△ 649	7.3
下水道事業費用	**4,254,100**	**4,124,501**	**0**	**129,599**	**97.0**
営業費用	3,410,976	3,289,202	0	121,774	96.4
営業外費用	839,424	831,894	0	7,530	99.1
特別損失	3,700	3,405	0	295	92.0
予備費	0	0	0	0	－

下水道事業収益は，予算額 41億8,430万円に対し，決算額 42億418万6千円（執行率 100.5％）となっている。また，下水道事業費用は，予算額 42億5,410万円に対し，決算額 41億2,450万1千円（執行率 97.0％）となっている。

(2) 資本的収入及び支出

（単位:千円・%）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執 行 率
資本的収入 （A）	**4,232,675**	**3,567,175**	**－**	**△ 665,500**	**84.3**
企　業　債	3,127,000	2,629,500	－	△ 497,500	84.1
国庫補助金	572,700	547,812	－	△ 24,888	95.7
県補助金	71,650	22,764	－	△ 48,886	31.8
出　資　金	257,211	272,211	－	15,000	105.8
固定資産売却代金	2,275	1,719	－	△ 556	75.6
長期貸付金償還金	23,391	19,524	－	△ 3,867	83.5
負　担　金	174,453	69,650	－	△ 104,803	39.9
基金繰入金	3,995	3,995	－	0	100.0
資本的支出 （B）	**5,987,800**	**5,295,832**	**402,500**	**289,468**	**88.4**
建設改良費	2,427,013	1,751,486	402,500	273,027	72.2
企業債償還金	3,532,992	3,532,991	0	1	100.0
投　資	27,795	11,355	0	16,440	40.9
差　引　（A－B）	**△ 1,755,125**	**△ 1,728,657**	**－**	**－**	**－**

資本的収入は，予算額 42億3,267万5千円に対し，決算額 35億6,717万5千円（執行率 84.3％）となっている。また，資本的支出は，予算額 59億8,780万円に対し，決算額 52億9,583万2千円（執行率 88.4%)となっている，なお，翌年度繰越額は 4億250万円となっており，不用額 2億8,946万8千円が生じている。翌年度繰越額は，全額建設改良費である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3,880万円を除く）が資本的支出額に対し不足する額 17億6,745万7千円は，次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	4億7,494万2千円
当年度分損益勘定留保資金	11億6,265万円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,186万5千円
繰越工事資金	5,800万円

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると，次のとおりである。

（単位:千円・%）

科　　目	30　年　度	29　年　度	対前年度比較	
			増減額	比　率
（経常損益）				
経常収益	**4,089,240**	**4,076,914**	**12,326**	**100.3**
営業収益	2,485,262	2,456,077	29,185	101.2
営業外収益	1,603,978	1,620,837	△ 16,859	99.0
経常費用	**4,078,282**	**4,121,627**	**△ 43,345**	**98.9**
営業費用	3,243,253	3,212,658	30,595	101.0
営業外費用	835,029	908,969	△ 73,940	91.9
経常利益	**10,958**	**△ 44,713**	**55,671**	**－**
（特別損益）				
特別利益	48	153	△ 105	31.4
特別損失	3,187	10,408	△ 7,221	30.6
当年度純利益	**7,819**	**△ 54,968**	**62,787**	**－**

本年度の経常損益についてみると，経常収益 40億8,924万円に対し，経常費用 40億7,828万2千円で差引 1,095万8千円の経常利益となり，これに特別損益を加算すると当年度純利益は781万9千円となっている。前年度と比べて経常収益は 1,232万6千円（0.3％）増加し，経常費用は 4,334万5千円（1.1％）減少している。

(1) 収　益

ア　営業収益は前年度と比べて 2,918万5千円（1.2％）増加している。これは主に，次の項目の増加による。

下水道使用料	1,803万9千円（1.6％）
他会計負担金	1,183万6千円（0.9％）

イ　営業外収益は前年度と比べて 1,685万9千円（1.0％）減少している。これは主に，次の項目の増減による。

雑収益	△3,344万3千円（△69.4％）
他会計負担金	△2,222万1千円（△7.3％）
補助金	3,683万1千円（9.1％）

総収入の推移は，次のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
下水道使用料	1,131,087	1,113,048	972,203
他会計負担金	1,634,151	1,644,536	1,568,277
補　助　金	440,030	403,199	365,662
その他収入	884,020	916,284	716,580
総　収　入	4,089,288	4,077,067	3,622,722

(2) 費　用

ア 営業費用は前年度に比べて 3,059万5千円(1.0%)増加している。これは主に，次の項目の増減による。

処理場費	1,638万5千円（6.6%）
資産減耗費	1,269万1千円（17.0%）
ポンプ場費	1,036万2千円（9.2%）
減価償却費	△1,333万6千円（△0.5%）

イ 営業外費用は前年度に比べて 7,394万円(8.1%)減少している。これは主に，次の項目の減少による。

支払利息	△6,337万4千円（△7.1%）
雑支出	△1,040万7千円（△76.8%）

総費用の推移は，次のとおりである。

（単位:千円）

区　　分	30 年 度	29 年 度	28 年 度
人　件　費	64,146	59,683	57,023
減価償却費	2,481,885	2,495,221	2,212,773
支払利息	823,050	886,424	888,387
その他費用	712,388	690,707	592,791
総　費　用	4,081,469	4,132,035	3,750,974

経常費用を性質別にみると，次のとおりである。

（単位：千円・％）

科　　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率			指　数 (28年度:100)	
				30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
人　件　費	64,146	56,714	52,829	1.6	1.4	1.4	121	107
支 払 利 息	823,050	886,424	888,387	20.2	21.5	23.7	93	100
減 価 償 却 費	2,481,885	2,495,221	2,212,773	60.8	60.5	59.0	112	113
委　託　料	202,928	189,770	167,625	5.0	4.6	4.5	121	113
修　繕　費	41,491	34,630	27,275	1.0	0.8	0.7	152	127
動　力　費	109,339	95,729	66,849	2.7	2.3	1.8	164	143
薬　品　費	0	20,978	23,927	－	0.5	0.7	－	88
材　料　費	2,713	2,763	2,535	0.1	0.1	0.1	107	109
工 事 請 負 費	55,945	42,978	45,836	1.4	1.1	1.2	122	94
負　担　金	163,926	162,108	153,856	4.0	3.9	4.1	107	105
補助金・交付金	7,220	6,035	21,220	0.2	0.2	0.6	34	28
報　償　費	180	435	320	0.0	0.0	0.0	56	136
そ の 他 経 費	116,621	118,844	57,643	2.8	2.9	1.5	202	206
地域下水道管理費	8,838	8,998	8,763	0.2	0.2	0.2	101	103
農業集落排水管理費	－	－	18,337	－	－	0.5	－	－
計	**4,078,282**	**4,121,627**	**3,748,175**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**109**	**110**

本年度の構成比率をみると，減価償却費が 60.8％と高く，次いで支払利息 20.2％，委託料 5.0％，負担金 4.0％の順となっている。

(3) 使用料単価と処理原価の推移

（単位：円）

項　　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
使用料単価(A)	136.87	137.30	136.34	136.42	136.33
処理原価(B)	150.11	150.68	194.56	202.75	214.36
A － B	△ 13.24	△ 13.38	△ 58.22	△ 66.33	△ 78.03

有収水量 1㎥当たりの使用料単価は 136円87銭で，前年度と比べて 43銭(0.3％)減少し，処理原価は 150円11銭で，57銭(0.4％)減少している。

4 財 政 状 態

財政状態を前年度と比べると，次のとおりである。

（単位:千円）

科　目	30 年 度	29 年 度	増　減	科　目	30 年 度	29 年 度	増　減
資　産	**77,600,576**	**78,919,167**	**△ 1,318,591**	**負　債**	**76,503,667**	**78,106,623**	**△ 1,602,956**
固定資産	75,129,140	76,064,416	△ 935,276	固定負債	45,529,205	46,462,579	△ 933,374
流動資産	2,471,436	2,854,751	△ 383,315	流動負債	5,270,502	5,675,704	△ 405,202
				繰延収益	25,703,960	25,968,340	△ 264,380
				資　本	**1,096,909**	**812,544**	**284,365**
				資 本 金	3,672,454	3,395,908	276,546
				剰 余 金	△ 2,575,545	△ 2,583,364	7,819
計	**77,600,576**	**78,919,167**	**△ 1,318,591**	**計**	**77,600,576**	**78,919,167**	**△ 1,318,591**

(1) 資　産

資産は前年度と比べて 13億1,859万1千円(1.7%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて 9億3,527万6千円(1.2%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

建設仮勘定	△31億2,503万円（△96.8%）
機械及び装置	18億3,871万円（42.5%）
建物	2億9,359万4千円（26.8%）
構築物	1億4,230万1千円（0.2%）

イ 流動資産は前年度と比べて 3億8,331万5千円(13.4%)減少している。これは主に，次の項目の減少による。

現金預金	△2億2,610万2千円（△9.8%）
未収金	△1億3,610万円（△27.1%）

(2) 負　債

負債は前年度と比べて 16億295万6千円(2.1%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて 9億3,337万4千円(2.0%)減少している。これは，次の項目の減少による。

建設改良等の財源に充てるための企業債	△9億3,337万4千円（△2.0%）

イ 流動負債は前年度と比べて 4億520万2千円(7.1%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

未払金	△4億3,468万6千円（△20.6%）
建設改良等の財源に充てるための企業債	2,988万3千円（0.8%）

ウ 繰延収益は前年度と比べて 2億6,438万円(1.0%)減少している。

(3) 資　本

資本は前年度と比べて 2億8,436万5千円(35.0%)増加している。

ア 資本金は前年度と比べて 2億7,654万6千円(8.1%)増加している。

イ 資本剰余金は前年度と同額である。

ウ 当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金 28億1,198万1千円を当年度純利益 781万9千円で補填した結果，28億416万2千円となっている。

5　キャッシュ・フロー

（単位:円）

	30 年 度	29 年 度	対前年度増減額
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,819,222	△ 54,968,112	62,787,334
減価償却費	2,481,885,437	2,495,221,145	△ 13,335,708
資産減耗費	87,324,428	74,633,274	12,691,154
引当金の増減額(△は減少)	2,811,000	△ 264,441	3,075,441
長期前受金戻入額	△ 868,913,739	△ 866,846,215	△ 2,067,524
支払利息	823,050,213	886,423,918	△ 63,373,705
受取利息及び受取配当金	△ 23,707	△ 117,791	94,084
出資金清算損	455,625	－	455,625
未収金の増減額(△は増加)	136,099,644	△ 147,061,715	283,161,359
前払金の増減額(△は増加)	19,200,000	492,944,000	△ 473,744,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 435,960,945	1,123,612,160	△ 1,559,573,105
前受金の増減額(△は減少)	△ 28,520	△ 78,120	49,600
預り金の増減額(△は減少)	6,945	△ 13,938	20,883
小計	2,253,725,603	4,003,484,165	△ 1,749,758,562
利息及び配当金の受取額	23,707	117,791	△ 94,084
利息の支払額	△ 823,050,213	△ 886,423,918	63,373,705
業務活動によるキャッシュ・フロー	**1,430,699,097**	**3,117,178,038**	**△ 1,686,478,941**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,636,122,090	△ 2,564,769,722	928,647,632
無形固定資産の取得による支出	△ 12,141,603	△ 5,796,858	△ 6,344,745
長期貸付金貸付による支出	△ 7,020,000	△ 12,210,000	5,190,000
長期貸付金償還金による収入	19,523,900	24,318,200	△ 4,794,300
基金積立金積立による支出	△ 4,334,934	－	△ 4,334,934
基金からの繰入による収入	3,995,000	－	3,995,000
リサイクル預託金の取得による支出	△ 8,690	△ 8,140,500	8,131,810
国庫補助金等による収入	608,868,207	1,141,909,423	△ 533,041,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,027,240,210**	**△ 1,424,689,457**	**397,449,247**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	600,000,000	650,000,000	△ 50,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 650,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,629,500,000	2,643,500,000	△ 14,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,532,990,861	△ 3,465,987,203	△ 67,003,658
出資金の返還による収入	1,719,375	－	1,719,375
他会計等からの出資による収入	272,211,000	253,512,000	18,699,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 629,560,486**	**△ 568,975,203**	**△ 60,585,283**
資金増加額(又は減少額)	**△ 226,101,599**	**1,123,513,378**	**△ 1,349,614,977**
資金期首残高	**2,302,469,889**	**1,178,956,511**	**1,123,513,378**
資金期末残高	**2,076,368,290**	**2,302,469,889**	**△ 226,101,599**

6 経 営 分 析

経営成績及び財政状態について，主な分析数値は次のとおりである。

（単位：％・回）

項　　目	30年度	29年度	全国平均（29年度）	算 出 式
①総収支比率	100.2	98.7	111.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
②営業収支比率	76.6	76.4	81.0	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
③人件費対総費用比率	1.6	1.4	4.3	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④流動比率	46.9	50.3	67.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤自己資本構成比率	34.5	33.9	59.5	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）}\times 1/2} \times 100$

（注）　全国平均は，平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

①　総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し，企業の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 100.2％で前年度と比べて 1.5ポイント上昇している。

②　営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合を示し，営業活動の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 76.6％で前年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

③　人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので，数値が低い方が望ましい。本年度は 1.6％で前年度と比べて0.2ポイント上昇している。

④　流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し，企業の支払能力をみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 46.9％で前年度と比べて3.4ポイント低下している。

⑤　自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し，経営の安定性をみるもので，数値が高いほど良好といえる。本年度は 34.5％で前年度と比べて 0.6ポイント上昇している。

⑥　固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し，固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので，数値が高いほど固定資産が有効に利用され，低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は 0.03回で前年度と同じである。

7 むすび

平成 30 年度下水道事業会計の決算審査の概要は，次のとおりである。

⑴ 業務状況

下水道の処理区域内人口は 8 万 6,540 人となり，前年度と比べて 705 人増加し，普及率は前年度と比べて 0.7 ポイント上昇し，79.9%となっている。水洗化人口は 7 万 3,002 人で，水洗化率は前年度と比べて 0.4 ポイント上昇し，84.4%となっている。

料金徴収の対象となる有収水量は 826 万 4 千㎥で，前年度と比べて 15 万 7 千㎥(1.9%)増加している。

下水道接続率については，戸別訪問など接続促進に努めたことにより，水洗化戸数は前年度と比べて 762 戸(2.7%)増え，接続率は前年度と比べて 0.3 ポイント上昇し，83.2%となっている。

建設事業関係では，拡張事業の未普及解消事業として，第一分区の白江町及び上小松町，御幸分区の四丁町，東陵分区の若杉町，国府第 3 処理分区の河田町，那谷地区農業集落排水事業の那谷町などで管渠整備を進めた。その結果，供用開始した管渠延長は703,661mとなり，前年度と比べて 3,365m延び，整備面積は 2,686.6haで前年度と比べて14.9ha増加している。また，浸水対策事業として，九竜橋川雨水ポンプ場増設工事を完了している。改良事業においては，水質保全事業として中央浄化センター水処理施設更新工事を完了している。地震対策事業では，震災対策として下水道管改築再生工事や苗代小学校マンホールトイレシステム設置工事を行っている。

⑵ 経営成績

ア 収益

経常収益は 40 億 8,924 万円で，前年度と比べて 1,232 万 6 千円(0.3%)増加している。主な要因は，雑収益が 3,344 万 3 千円(69.4%)減少したものの，補助金が 3,683 万円 1 千円(9.1%)，下水道使用料が 1,803 万 9 千円(1.6%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 40 億 7,828 万 2 千円で，前年度と比べて 4,334 万 5 千円(1.1%)減少している。主な要因は，処理場費が 1,638 万 5 千円(6.6%)増加したものの，支払利息が 6,337 万

4 千円（7.1％），減価償却費が 1,333 万 6 千円（0.5％）減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では 1,095 万 8 千円の経常利益となっており，前年度と比べて 5,567 万 1 千円改善している。これに，特別利益 4 万 8 千円を加え，特別損失 318 万 7 千円を差し引いた結果，当年度純利益は 781 万 9 千円となり，前年度と比べて 6,278 万 7 千円改善している。

⑶ 財政状態

ア 資産，負債及び資本

内容については，審査資料 109 頁に記載

イ 企業債

管渠及び水処理施設整備等の資金調達として，企業債 26 億 2,950 万円の発行を行っている。定時償還で元金 35 億 3,299 万 1 千円を償還した結果，本年度末の企業債残高は 490 億 5,184 万円となり，前年度と比べて 9 億 349 万 1 千円（1.8％）減少している。

⑷ キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について，業務活動，投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると，業務活動では，下水道使用料等の収入額が経費の支払額を上回り 14 億 3,069 万 9 千円の資金が増加している。投資活動では，建設改良費支払等により 10 億 2,724 万円の資金が減少している。財務活動では，企業債の償還等により 6 億 2,956 万円の資金が減少している。

この結果，本年度末の資金残高は 20 億 7,636 万 8 千円で，前年度と比べて 2 億 2,610 万 2 千円(9.8％)減少している。

⑸ まとめ（審査意見）

本市の下水道事業は，下水道計画の下，効率的・効果的に事業を進め，健康で快適な生活環境の確保，河川等の公共用水域の水質管理，浸水対策など，豊かな自然環境の保全の実現に向けて取り組んでいる。

本市では，平成 21 年度から公営企業会計に移行し，施設の最適化と経営基盤の強化に努めたことから，年々収支の改善が図られ，本年度は地方公営企業法の適用以来初めて純利益が発生し黒字転換している。

一方，当年度未処理欠損金は，これまで 10 年間の累積で 28 億 416 万 2 千円となってお

り，依然厳しい経営状況にある。

そのような状況の中，経営の安定化を図ることは重要であり，特に接続率の向上については，費用負担の公平性の観点からも，引き続き積極的に取り組まれたい。

公共下水道は，浸水からまちを守り，水質を保全し，生態系を守る「安心，安全で快適な住環境の実現」を図るための重要なインフラであり，老朽管の更新や水処理施設の更新，耐震化整備など，長期的計画のもと着実に進める必要がある。

今後，人口減少に伴う収入減や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など，下水道事業における経営環境は，ますます厳しくなると予想される。事業経営にあたっては，民間資金・ノウハウの活用，低コストの整備手法，施設・設備の長寿命化，事業の広域化・共同化などについても検討し，効率的で効果的な運営，経営の健全化に鋭意努められるよう期待するものである。

8 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項目			単位	30年度	29年度	増減
普及状況	行政区域内人口（A）		人	108,269	108,358	△ 89
	処理区域内人口（B）		人	86,540	85,835	705
	処理区域内戸数		戸	34,691	33,899	792
	普及率（B/A×100）		%	79.9	79.2	0.7
	整備面積		ha	2,686.6	2,671.7	14.9
	整備率		%	78.6	78.2	0.4
	水洗化人口（C）		人	73,002	72,128	874
	水洗化戸数		戸	28,866	28,104	762
	水洗化率（C/B×100）		%	84.4	84.0	0.4
汚水処理状況	年間総処理水量		m^3	11,481,423	12,836,759	△ 1,355,336
	1日平均処理水量		m^3	31,456	35,169	△ 3,713
	有収水量		m^3	8,263,786	8,106,872	156,914
管渠延長			m	703,661	700,296	3,365
職員数	事務職員	損益勘定	人	3	4	0
		資本勘定		1	0	
	技術職員	損益勘定	人	7	6	△ 1
		資本勘定		4	6	
	計	損益勘定	人	10	10	△ 1
		資本勘定		5	6	
	嘱託または臨時職員		人	2	1	1

(2) 予　算　決　算　対　照　表

ア　収　益　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)		区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款											**第1款**										
下水道事業収益	**4,184,300,000**	**100.0**	**100.0**	**4,204,185,624**	**100.0**	**100.0**	**100.5**	**103.1**	**113**	**114**	**下水道事業費用**	**4,254,100,000**	**100.0**	**100.0**	**4,124,501,246**	**100.0**	**100.0**	**97.0**	**96.3**	**109**	**110**
第1項											第1項										
営業収益	2,557,583,000	61.1	61.3	2,575,748,800	61.3	60.2	100.7	101.4	112	110	営業費用	3,410,976,000	80.2	78.9	3,289,201,795	79.7	78.2	96.4	95.5	115	114
第2項											第2項										
営業外収益	1,626,017,000	38.9	38.7	1,628,385,947	38.7	39.8	100.1	106.0	116	120	営業外費用	839,424,000	19.7	20.9	831,893,894	20.2	21.5	99.1	99.3	91	98
第3項											第3項										
特別利益	700,000	0.0	0.0	50,877	0.0	0.0	7.3	23.1	20	65	特別損失	3,700,000	0.1	0.2	3,405,557	0.1	0.3	92.0	98.7	119	367
											第4項										
											予備費	0	−	−	0	−	−	−	−	−	−

イ　資　本　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)		区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款											**第1款**										
資本的収入	**4,232,675,000**	**100.0**	**100.0**	**3,567,175,439**	**100.0**	**100.0**	**84.3**	**85.4**	**95**	**109**	**資本的支出**	**5,987,800,000**	**100.0**	**100.0**	**5,295,832,601**	**100.0**	**100.0**	**88.4**	**89.2**	**108**	**128**
第1項											第1項										
企業債	3,127,000,000	73.9	64.3	2,629,500,000	73.7	64.0	84.1	85.0	103	104	建設改良費	2,427,013,000	40.5	50.0	1,751,486,806	33.1	44.1	72.2	78.8	98	154
第2項											第2項										
国庫補助金	572,700,000	13.5	22.0	547,812,045	15.4	23.6	95.7	91.5	63	111	企業債償還金	3,532,992,000	59.0	49.5	3,532,990,861	66.7	55.6	100.0	100.0	115	113
第3項											第3項										
県補助金	71,650,000	1.7	1.1	22,764,000	0.6	0.6	31.8	48.9	−	−	投資	27,795,000	0.5	0.5	11,354,934	0.2	0.3	40.9	63.7	74	133
第4項																					
出資金	257,211,000	6.1	5.3	272,211,000	7.6	6.1	105.8	100.0	122	114											
第5項																					
固定資産売却代金	2,275,000	0.1	0.0	1,719,375	0.1	−	75.6	−	−	−											
第6項																					
長期貸付金償還金	23,391,000	0.5	0.5	19,523,900	0.5	0.6	83.5	95.8	80	99											
第7項																					
負担金	174,453,000	4.1	6.6	69,650,119	2.0	5.1	39.9	65.3	68	205											
第8項																					
基金繰入金	3,995,000	0.1	0.2	3,995,000	0.1	−	100.0	−	−	−											

(3)　比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

科目	借方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
1 営業費用	3,243,253,236	3,212,658,148	2,816,901,261	79.4	77.8	75.1	115	114
(1) 管渠費	56,283,201	56,361,499	45,513,692	1.4	1.4	1.2	124	124
(2) ポンプ場費	122,779,635	112,417,457	95,789,263	3.0	2.7	2.5	128	117
(3) 処理場費	266,130,158	249,744,691	210,921,392	6.5	6.0	5.6	126	118
(4) 流域下水道維持管理負担金	114,919,445	113,068,056	108,532,778	2.8	2.7	2.9	106	104
(5) 業務費	46,457,942	43,954,971	37,936,786	1.1	1.1	1.0	122	116
(6) 接続促進費	20,474,559	14,226,477	32,401,869	0.5	0.4	0.9	63	44
(7) 総係費	46,998,431	53,030,578	59,747,498	1.2	1.3	1.6	79	89
(8) 減価償却費	2,481,885,437	2,495,221,145	2,212,773,449	60.8	60.4	59.0	112	113
(9) 資産減耗費	87,324,428	74,633,274	13,284,534	2.1	1.8	0.4	657	562
(10) その他営業費用	0	0	0	－	－	－	－	－
2 営業外費用	835,028,676	908,969,413	931,274,056	20.5	22.0	24.8	90	98
(1) 支払利息	823,050,213	886,423,918	888,386,536	20.2	21.5	23.7	93	100
(2) 雑支出	3,140,194	13,547,450	15,788,341	0.1	0.3	0.4	20	86
(3) 地域下水道管理費	8,838,269	8,998,045	8,762,572	0.2	0.2	0.2	101	103
(4) 農業集落排水管理費	－	－	18,336,607	－	－	0.5	－	－
3 特別損失	3,187,101	10,408,183	2,799,146	0.1	0.2	0.1	114	372
(1) 過年度損益修正損	2,731,476	794,960	642,036	0.1	0.0	0.0	425	124
(2) その他特別損失	455,625	9,613,223	2,157,110	0.0	0.2	0.1	21	446
費用合計	**4,081,469,013**	**4,132,035,744**	**3,750,974,463**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**109**	**110**
当年度純利益	7,819,222	－	－				－	－
経常利益	10,957,636	－	－				－	－
合計	**4,089,288,235**	**4,132,035,744**	**3,750,974,463**				**109**	**110**
当年度純利益(△純損失)	7,819,222	△ 54,968,112	△ 128,252,203				－	43
前年度繰越欠損金	2,811,981,167	2,757,013,055	2,628,760,852				107	105
当年度未処理欠損金	2,804,161,945	2,811,981,167	2,757,013,055				102	102

科目	貸方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
1 営業収益	2,485,261,802	2,456,077,121	2,227,696,822	60.8	60.2	61.5	112	110
(1) 下水道使用料	1,131,087,652	1,113,048,361	972,203,462	27.7	27.3	26.9	116	114
(2) 他会計負担金	1,353,891,000	1,342,055,000	1,255,047,000	33.1	32.9	34.6	108	107
(3) その他営業収益	283,150	973,760	446,360	0.0	0.0	0.0	63	218
2 営業外収益	1,603,977,746	1,620,837,392	1,394,792,164	39.2	39.8	38.5	115	116
(1) 補助金	440,029,615	403,199,000	365,662,000	10.8	9.9	10.1	120	110
(2) 受取利息及び配当金	23,707	117,791	119,319	0.0	0.0	0.0	20	99
(3) 雑収益	14,750,685	48,193,386	1,574,375	0.4	1.2	0.0	937	3061
(4) 他会計負担金	280,260,000	302,481,000	313,230,000	6.8	7.4	8.7	89	97
(5) 長期前受金戻入	868,913,739	866,846,215	714,206,470	21.2	21.3	19.7	122	121
3 特別利益	48,687	153,119	233,274	0.0	0.0	0.0	21	66
(1) 過年度損益修正益	48,687	153,119	233,274	0.0	0.0	0.0	21	66
(2) その他特別利益	0	0	0	－	－	－	－	－
収益合計	**4,089,288,235**	**4,077,067,632**	**3,622,722,260**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**113**	**113**
当年度純損失	－	54,968,112	128,252,203				－	43
経常損失	－	44,713,048	125,686,331				－	36
合計	**4,089,288,235**	**4,132,035,744**	**3,750,974,463**				**109**	**110**

(4)　比　較　貸　借　対　照　表

科目	借方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
(資　産)								
1 固定資産	75,129,139,997	76,064,416,445	69,640,597,389	96.8	96.4	97.3	108	109
(1) 有形固定資産	73,854,830,739	74,704,798,508	68,226,581,213	95.2	94.7	95.3	108	109
ア 土地	513,242,490	513,242,490	422,433,220	0.7	0.7	0.6	121	121
イ 建物	1,948,978,641	1,599,401,034	1,365,463,730	2.5	2.0	1.9	143	117
減価償却累計額	△ 559,691,466	△ 503,708,240	△ 447,969,596	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6	125	112
ウ 構築物	82,308,544,917	80,313,148,637	74,540,041,889	106.1	101.8	104.1	110	108
減価償却累計額	△ 16,625,757,798	△ 14,772,662,353	△ 12,938,410,190	△ 21.4	△ 18.7	△ 18.1	128	114
エ 機械及び装置	10,249,110,223	8,080,631,120	7,240,653,336	13.2	10.2	10.1	142	112
減価償却累計額	△ 4,085,197,690	△ 3,755,428,961	△ 3,248,917,035	△ 5.3	△ 4.8	△ 4.5	126	116
オ 車両運搬具	4,111,433	3,317,455	3,317,455	0.0	0.0	0.0	124	100
減価償却累計額	△ 2,642,506	△ 2,574,315	△ 2,395,164	0.0	0.0	0.0	110	107
カ 工具器具及び備品	8,237,226	8,007,506	7,774,141	0.0	0.0	0.0	106	103
減価償却累計額	△ 6,438,511	△ 5,939,429	△ 5,385,991	0.0	0.0	0.0	120	110
キ 建設仮勘定	102,333,780	3,227,363,564	1,289,975,418	0.1	4.1	1.8	8	250
(2) 無形固定資産	1,201,592,443	1,272,570,846	1,347,469,086	1.5	1.6	1.9	89	94
ア 電話加入権	5,611,000	5,611,000	3,354,200	0.0	0.0	0.0	167	167
イ 施設利用権	1,195,781,047	1,266,527,582	1,343,450,754	1.5	1.6	1.9	89	94
ウ その他無形固定資産	200,396	432,264	664,132	0.0	0.0	0.0	30	65
(3) 投資その他の資産	72,716,815	87,047,091	66,547,090	0.1	0.1	0.1	109	131
ア 長期貸付金	40,850,100	53,354,000	64,364,400	0.1	0.1	0.1	63	83
イ 出資金	-	2,175,000	2,175,000	-	0.0	0.0	-	100
ウ 基金	31,850,335	31,510,401	-	0.0	0.0	-	-	-
エ その他投資	16,380	7,690	7,690	0.0	0.0	0.0	213	100
2 流動資産	2,471,435,664	2,854,750,907	1,957,823,640	3.2	3.6	2.7	126	146
(1) 現金預金	2,076,368,290	2,302,469,889	1,093,372,532	2.7	2.9	1.5	190	211
(2) 未収金	366,181,374	502,281,018	320,807,108	0.5	0.6	0.4	114	157
(3) 貸倒引当金	△ 9,914,000	△ 8,000,000	△ 7,300,000	0.0	0.0	0.0	136	110
(4) 前払金	38,800,000	58,000,000	550,944,000	0.0	0.1	0.8	7	11
資産合計	**77,600,575,661**	**78,919,167,352**	**71,598,421,029**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**108**	**110**

科目	貸方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
(負　債)								
1 固定負債	45,529,204,933	46,462,579,287	44,203,275,018	58.7	58.9	61.8	103	105
(1) 企業債	45,488,965,222	46,422,339,576	44,162,396,866	58.6	58.8	61.7	103	105
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	45,488,965,222	46,422,339,576	44,162,396,866	58.6	58.8	61.7	103	105
(2) 引当金	40,239,711	40,239,711	40,878,152	0.1	0.1	0.1	98	98
ア 退職給付引当金	40,239,711	40,239,711	40,878,152	0.1	0.1	0.1	98	98
2 流動負債	5,270,502,052	5,675,704,079	4,077,627,570	6.8	7.2	5.6	129	139
(1) 企業債	3,562,874,354	3,532,990,861	3,170,837,874	4.6	4.5	4.4	112	111
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	3,562,874,354	3,532,990,861	3,170,837,874	4.6	4.5	4.4	112	111
(2) 未払金	1,679,225,793	2,113,911,622	879,246,848	2.2	2.7	1.2	191	240
(3) 未払費用	17,728,356	19,003,472	17,326,666	0.0	0.0	0.0	102	110
(4) 前受金	95,480	124,000	202,120	0.0	0.0	0.0	47	61
(5) 引当金	9,933,000	9,036,000	9,362,000	0.0	0.0	0.0	106	97
ア 賞与引当金	9,933,000	9,036,000	9,362,000	0.0	0.0	0.0	106	97
(6) 預り金	645,069	638,124	652,062	0.0	0.0	0.0	99	98
3 繰延収益	25,703,959,500	25,968,339,966	22,897,079,847	33.1	32.9	32.0	112	113
(1) 長期前受金	32,901,616,883	32,409,214,102	28,507,039,346	42.4	41.1	39.8	115	114
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,197,657,383	△ 6,440,874,136	△ 5,609,959,499	△ 9.3	△ 8.2	△ 7.8	128	115
負債合計	**76,503,666,485**	**78,106,623,332**	**71,177,982,435**	**98.6**	**99.0**	**99.4**	**107**	**110**
(資　本)								
1 資本金	3,672,454,205	3,395,908,271	2,994,239,368	4.7	4.3	4.2	123	113
2 剰余金	△ 2,575,545,029	△ 2,583,364,251	△ 2,573,800,774	△ 3.3	△ 3.3	△ 3.6	100	100
(1) 資本剰余金	228,616,916	228,616,916	183,212,281	0.3	0.3	0.3	125	125
ア 国庫補助金	180,121,749	180,121,749	177,713,749	0.2	0.2	0.2	101	101
イ 県補助金	42,996,635	42,996,635	-	0.1	0.1	-	-	-
ウ 受贈財産評価額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100
(2) 欠損金	2,804,161,945	2,811,981,167	2,757,013,055	3.6	3.6	3.9	102	102
ア 当年度未処理欠損金	2,804,161,945	2,811,981,167	2,757,013,055	3.6	3.6	3.9	102	102
資本合計	1,096,909,176	812,544,020	420,438,594	1.4	1.0	0.6	261	193
負債資本合計	**77,600,575,661**	**78,919,167,352**	**71,598,421,029**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**108**	**110**

（5） 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

（単位:円）

項目		29年度末残高 A	30年度発生額 B	補填額 C	30年度末残高（翌年度繰越額） A＋B－C
損益勘定留保資金	過年度分	3,287,462,533		474,942,112	2,812,520,421
	当年度分		1,700,296,126	1,162,649,894	537,646,232
	計	3,287,462,533	1,700,296,126	1,637,592,006	3,350,166,653
利益剰余金	繰越利益剰余金	△ 2,811,981,167			(a) △ 2,811,981,167
	当年度利益剰余金		7,819,222	0	(b) 7,819,222
	減債積立金	0	0		0
	建設改良積立金	0	0		0
	震災対策積立金	0	0		0
	計	△ 2,811,981,167	7,819,222	0	△ 2,804,161,945
繰越工事資金		58,000,000	38,800,000	58,000,000	38,800,000
消費税及び地方消費税資本的収支調整額			71,865,156	71,865,156	0
合計		**533,481,366**	**1,818,780,504**	**1,767,457,162**	**584,804,708**

（注） 1 (a) + (b)： 2,804,161,945 円は当該年度末未処理欠損金

2 当年度分損益勘定留保資金 1,700,296,126 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 2,481,885,437 円

資産減耗費 87,324,428 円

長期前受金戻入 △ 868,913,739 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

業務状況は，次のとおりである。

（単位:人・%）

項目			30年度	29年度	28年度	対前年度増減		対前年度比	
						30年度	29年度	30年度	29年度
入院	延患者数		96,806	100,720	99,638	△ 3,914	1,082	96.1	101.1
	一日平均		265.2	275.9	273.0	△ 10.7	2.9	96.1	101.1
外来	本院	延患者数	182,503	184,210	182,623	△ 1,707	1,587	99.1	100.9
		一日平均	748.0	755.0	751.5	△ 7.0	3.5	99.1	100.5
	粟津診療所	延患者数	5,551	5,786	6,243	△ 235	△ 457	95.9	92.7
		一日平均	23.2	23.7	25.8	△ 0.5	△ 2.1	97.9	91.9
	尾小屋診療所	延患者数	30	32	51	△ 2	△ 19	93.8	62.7
		一日平均	0.7	0.7	1.2	0.0	△ 0.5	100.0	58.3
	大杉診療所	延患者数	0	0	0	0	0	−	−
		一日平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−	−
	合計	延患者数	188,084	190,028	188,917	△ 1,944	1,111	99.0	100.6
一般病床利用率（本院）			83.2	85.2	83.6	△ 2.0	1.6	−	−

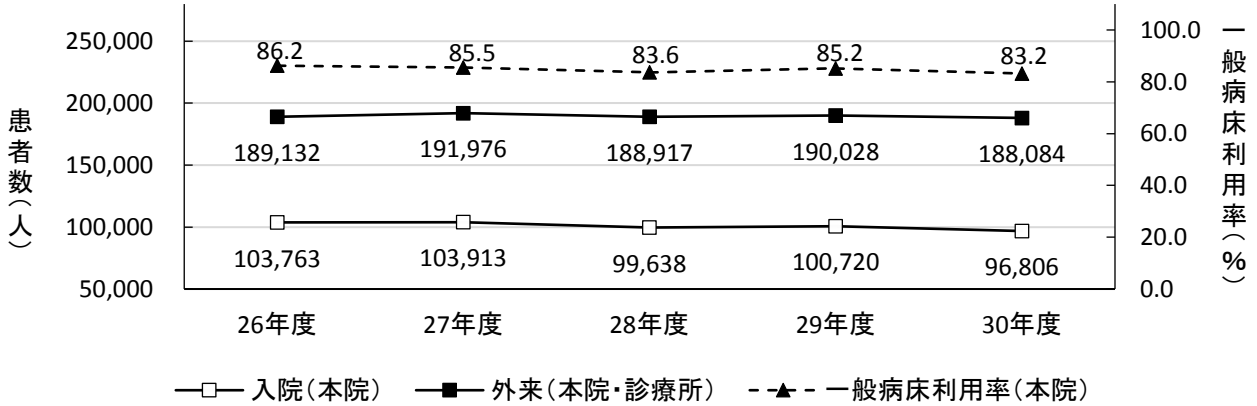
（注） 1 本年度の診療日数は，入院が 365日，外来が本院 244日，粟津診療所 239日，尾小屋診療所 45日，大杉診療所 0日となっている。

2 一般病床利用率 ＝ $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$

本年度の患者数は延べ 284,890人で，その内訳は，入院（本院） 96,806人，外来（本院・粟津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所） 188,084人である。これらを前年度と比べると，入院は 3,914人（3.9％）減少し，外来は 1,944人（1.0％）減少している。なお，粟津，尾小屋，大杉の各診療所の外来患者数合計は 5,581人で，前年度より 237人（4.1％）の減少となっている。一日当たり平均患者数は，入院 265.2人，外来（本院） 748.0人である。

平成30年度末現在の病床数は，340 床（一般 300，精神 26，結核 10，感染症 4）であり，前年度と比べて4床減少している。これは精神病床が減少したことによる。一般病床利用率は 83.2％で，前年度と比べて2.0ポイント低下している。

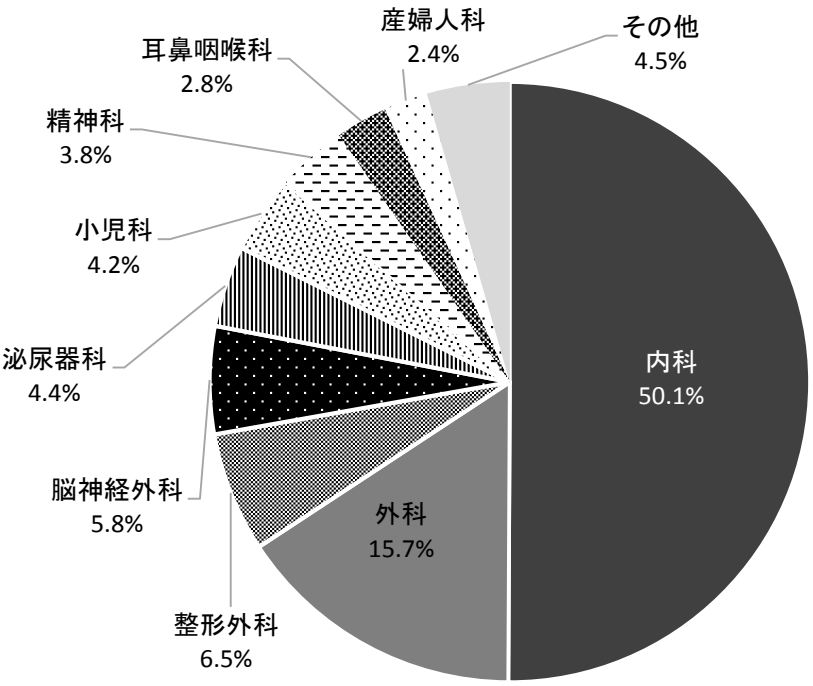
患者数及び一般病床利用率の推移



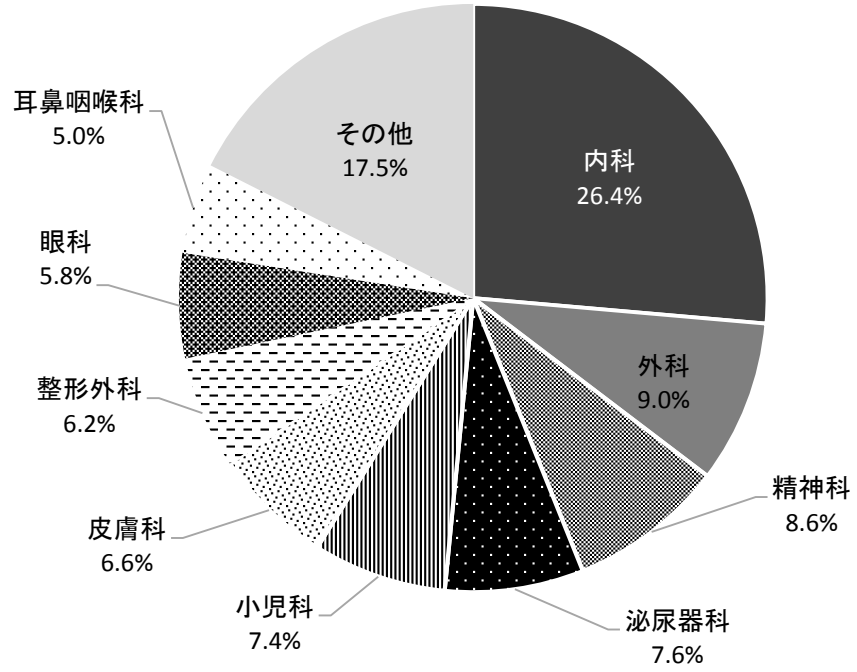
本年度の診療科別患者割合は，次のとおりである。

診療科別患者割合

【入院（本院）】



【外来（本院）】



本年度の構成比率をみると，入院患者は，内科が 50.1%と高く，次いで外科 15.7%，整形外科 6.5%，脳神経外科 5.8%，泌尿器科 4.4%の順である。外来患者は，内科が 26.4%と高く，次いで外科 9.0%，精神科 8.6%，泌尿器科 7.6%，小児科 7.4%の順である。

2 予算執行状況

各区分について予算執行状況をみると，次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執行率
病 院 事 業 収 益	**8,784,695**	**8,427,312**	**－**	**△ 357,383**	**95.9**
医 業 収 益	8,174,608	7,626,671	－	△ 547,937	93.3
医 業 外 収 益	610,087	789,498	－	179,411	129.4
特 別 利 益	0	11,143	－	11,143	－
病 院 事 業 費 用	**8,736,000**	**8,351,811**	**0**	**384,189**	**95.6**
医 業 費 用	8,647,870	8,266,748	0	381,122	95.6
医 業 外 費 用	88,130	85,063	0	3,067	96.5
特 別 損 失	0	0	0	0	－

病院事業収益は，予算額 87億8,469万5千円に対し，決算額 84億2,731万2千円（執行率 95.9%）である。病院事業費用は，予算額 87億3,600万円に対し，決算額 83億5,181万1千円（執行率 95.6%）である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円・%)

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減または不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	**915,270**	**797,548**	**－**	**△ 117,722**	**87.1**
企 業 債	498,300	498,300	－	0	100.0
負 担 金	385,898	265,658	－	△ 120,240	68.8
固定資産売却代金	902	720	－	△ 182	79.8
補 助 金	30,170	32,870	－	2,700	108.9
資 本 的 支 出 (B)	**1,313,632**	**1,313,253**	**0**	**379**	**100.0**
建 設 改 良 費	552,832	552,812	0	20	100.0
企 業 債 償 還 金	759,605	759,604	0	1	100.0
投 資	1,195	837	0	358	70.0
差 引 (A－B)	**△ 398,362**	**△ 515,705**	**－**	**－**	**－**

資本的収入は，予算額 9億1,527万円に対し，決算額 7億9,754万8千円（執行率 87.1%）である。資本的支出は，予算額 13億1,363万2千円に対し，決算額 13億1,325万3千円（執行率 100.0%）である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5億1,570万5千円は，次の項目の金額で補填されている。

過年度分損益勘定留保資金	4,012万円
当年度分損益勘定留保資金	4億7,412万4千円
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	146万1千円

3 経 営 成 績

本年度の経営成績についてみると，次のとおりである。

（単位:千円・%）

科　　目	30　年　度	29　年　度	増　減	
			金　　額	比　　率
（経 常 損 益）				
経　常　収　益	**8,390,708**	**8,499,365**	**△ 108,657**	**98.7**
医　業　収　益	7,606,776	7,732,190	△ 125,414	98.4
医 業 外 収 益	783,932	767,175	16,757	102.2
経　常　費　用	**8,367,180**	**8,458,561**	**△ 91,381**	**98.9**
医　業　費　用	8,029,727	8,106,940	△ 77,213	99.0
医 業 外 費 用	337,453	351,621	△ 14,168	96.0
経　常　利　益	**23,528**	**40,804**	**△ 17,276**	**57.7**
（特 別 損 益）				
特　別　利　益	11,142	7,256	3,886	153.6
特　別　損　失	0	0	0	－
当 年 度 純 利 益	**34,670**	**48,060**	**△ 13,390**	**72.1**

本年度の経常損益についてみると，経常収益 83億9,070万8千円に対し，経常費用 83億6,718万円で，差引 2,352万8千円の経常利益となり，これに特別損益を加算すると当年度純利益は 3,467万円となっている。前年度と比べて経常収益は 1億865万7千円（1.3%），経常費用は 9,138万1千円（1.1%）減少し，当年度純利益は 1,339万円（27.9%）減少している。

(1) 収　益

ア　医業収益は前年度と比べて 1億2,541万4千円（1.6%）減少している。これは主に，次の項目の増減による。

入院収益	△1億5,591万7千円（△3.1%）
外来収益	3,041万6千円（1.2%）

イ　医業外収益は前年度と比べて 1,675万7千円（2.2%）増加している。これは主に，次の項目の増減による。

負担金交付金	6,339万7千円（23.1%）
長期前受金戻入	△3,684万8千円（△10.0%）
その他医業外収益	△1,087万1千円（△12.4%）

(2) 費　用

ア 医業費用は前年度と比べて △7,721万3千円(△1.0%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

材料費	△1億3,253万円（△6.4%）
減価償却費	△5,731万6千円（△8.5%）
給与費	7,951万5千円（1.9%）
資産減耗費	2,160万1千円（607.8%）
経費	1,242万2千円（1.2%）

イ 医業外費用は前年度と比べて 1,416万8千円(4.0%)減少している。これは主に，次の項目の減少による。

支払利息及び企業債取扱諸費	△1,589万円（△25.7%）

経常費用を性質別にみると，次のとおりである。

（単位:千円・%）

科　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	構 成 比 率			指　数（28年度:100）	
				30年度	29年度	28年度	30年度	29年度
給　与　費	4,336,086	4,256,571	4,087,936	51.8	50.3	50.8	106.1	104.1
材　料　費	1,948,486	2,081,016	1,908,991	23.3	24.6	23.7	102.1	109.0
経　　費	1,069,894	1,057,472	992,815	12.8	12.5	12.3	107.8	106.5
減価償却費	617,544	674,860	650,619	7.4	8.0	8.1	94.9	103.7
支払利息等	45,922	61,813	77,176	0.6	0.7	0.9	59.5	80.1
そ　の　他	349,248	326,829	335,531	4.1	3.9	4.2	104.1	97.4
計	**8,367,180**	**8,458,561**	**8,053,068**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**103.9**	**105.0**

性質別費用の本年度の構成比率をみると，給与費が 51.8%と高く，次いで材料費 23.3%，経費 12.8%，減価償却費 7.4%の順となっている。

(3) 患者1人1日当たりの収益及び費用

最近5カ年の推移をみると，次のとおりである。

(単位:円)

項目		30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
医業収益 (A)		26,701	26,594	25,631	25,354	24,714
医業費用 (B)		28,185	27,883	26,638	26,071	25,337
内訳	給与費	15,220	14,640	14,167	14,179	13,683
	材料費	6,840	7,158	6,616	6,272	6,091
	薬品費	3,922	3,873	3,495	3,085	2,955
	診療材料費ほか	2,711	3,071	2,913	2,984	2,929
	給食材料費	207	214	208	203	207
	経費	3,755	3,637	3,441	3,243	3,272
	減価償却費ほか	2,256	2,333	2,306	2,264	2,183
	研究研修費	114	115	108	113	108
医業損益 (A-B) (C)		△ 1,484	△ 1,289	△ 1,007	△ 717	△ 623
医業外収益 (D)		2,751	2,639	2,425	2,101	2,107
内訳	一般会計負担金交付金	1,186	944	766	410	489
	その他	1,565	1,695	1,659	1,691	1,618
医業外費用 (E)		1,184	1,210	1,271	1,248	1,296
内訳	支払利息等	161	213	267	312	360
	雑損失ほか	1,023	997	1,004	936	936
医業外損益 (D-E) (F)		1,567	1,429	1,154	853	811
経常損益 (C+F)		83	140	147	136	188
(年間患者数・人)		284,890	290,748	288,555	295,889	292,895

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると，医業収益が 107円(0.4%)増加し，医業費用も 302円(1.1%)増加している。この結果，患者1人1日当たりの医業損益は，前年度より 195円(15.1%)減少し，1,484円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は 83円の黒字であり，前年度より 57円(40.7%)減少している。

また，患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益を前年度と比べると，入院収益が 49,910円で 391円(0.8%)増加し，外来収益は 13,110円で 294円(2.3%)増加している。

(4) 薬品使用効率

最近5カ年の推移をみると，次のとおりである。

(単位:%)

項　　目	30 年 度	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度
薬品使用効率(本院)	105.4	108.3	107.6	110.7	118.2

(注)　薬品使用効率 ＝ $\frac{\text{薬品使用金額＋包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}}$ ×100

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると，2.9ポイント低下している。患者1人当たりの薬品費(本院・粟津診療所・尾小屋診療所)は 3,922円で，前年度と比べると 49円(1.3%)増加している。

4 財 政 状 態

財政状態を前年度と比べると，次のとおりである。

（単位：千円）

科　目	30年度	29年度	増　減	科　目	30年度	29年度	増　減
資　産	**11,612,256**	**11,969,333**	**△ 357,077**	**負　債**	**6,957,591**	**7,349,338**	**△ 391,747**
固定資産	8,305,600	8,444,000	△ 138,400	固定負債	3,459,983	3,460,821	△ 838
流動資産	3,306,656	3,525,333	△ 218,677	流動負債	1,365,877	1,723,782	△ 357,905
				繰延収益	2,131,731	2,164,735	△ 33,004
				資　本	**4,654,665**	**4,619,995**	**34,670**
				資本金	7,037,065	7,037,065	0
				剰余金	△ 2,382,400	△ 2,417,070	34,670
計	**11,612,256**	**11,969,333**	**△ 357,077**	**計**	**11,612,256**	**11,969,333**	**△ 357,077**

(1) 資　産

資産は前年度と比べて 3億5,707万7千円(3.0%)減少している。

ア 固定資産は前年度と比べて 1億3,840万円(1.6%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

建設仮勘定	△1億1,693万6千円（△100.0%）
その他無形固定資産	△7,596万円（△100.0%）
器械備品	△1,764万2千円（△1.7%）
建物	8,537万2千円（1.6%）

イ 流動資産は前年度と比べて 2億1,867万7千円(6.2%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

現金預金	△2億6,605万2千円（△17.4%）
前払金	△1,648万5千円（△99.9%）
未収金	6,463万9千円（3.3%）

(2) 負　債

負債は前年度と比べて 3億9,174万7千円(5.3%)減少している。

ア 固定負債は前年度と比べて 83万8千円(0.0%)減少している。これは，次の項目の増減による。

退職給付引当金	△7,000万円（△9.0%）
修繕引当金	△1,078万2千円（△12.1%）
建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,994万4千円（3.1%）

イ 流動負債は前年度と比べて 3億5,790万5千円(20.8%)減少している。これは主に，次の項目の増減による。

建設改良費等の財源に充てるための企業債	△3億4,124万8千円（△44.9%）

ウ 繰延収益は前年度と比べて 3,300万4千円(1.5%)減少している。

(3) 資　本

資本は前年度と比べて 3,467万円(0.8%)増加している。

ア 資本金は前年度と同額である。

イ 当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金 24億1,707万円を当年度純利益 3,467万円で補填した結果，23億8,240万円となっている。

5　キャッシュ・フロー

（単位:円）

	30年度	29年度	増　減
1　業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	34,669,657	48,059,605	△ 13,389,948
減価償却費	617,543,922	674,860,163	△ 57,316,241
資産減耗費	25,155,445	3,553,999	21,601,446
長期前払消費税償却	2,225,505	6,283,512	△ 4,058,007
引当金の増減額(△は減少)	△ 65,776,000	△ 16,753,000	△ 49,023,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	963,957	52,724	911,233
長期前受金戻入額	△ 331,532,169	△ 368,380,169	36,848,000
受取利息及び受取配当金	1,198,956	△ 1,375,504	2,574,460
支払利息	45,922,394	61,812,870	△ 15,890,476
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,639,283	△ 86,804,830	22,165,547
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 183,936	△ 42,556	△ 141,380
前払金の増減額(△は増加)	16,485,000	△ 16,197,926	32,682,926
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,372,569	27,885,167	△ 64,257,736
預り金の増減額(△は減少)	10,423,876	50,515	10,373,361
小計	256,084,755	333,004,570	△ 76,919,815
利息及び配当金の受取額	△ 1,198,956	1,375,504	△ 2,574,460
利息の支払額	△ 45,922,394	△ 61,812,870	15,890,476
業務活動によるキャッシュ・フロー	**208,963,405**	**272,567,204**	**△ 63,603,799**
2　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 512,121,830	△ 303,763,450	△ 208,358,380
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他固定資産の取得による支出	△ 837,250	△ 531,000	△ 306,250
差入保証金の返還による収入	720,000	843,300	△ 123,300
国庫補助金等による収入	32,870,000	5,094,000	27,776,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	265,658,462	331,250,422	△ 65,591,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 213,710,618**	**32,893,272**	**△ 246,603,890**
3　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	498,300,000	287,700,000	210,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 759,604,318	△ 830,588,502	70,984,184
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 261,304,318**	**△ 542,888,502**	**281,584,184**
資金増加額(又は減少額)	**△ 266,051,531**	**△ 237,428,026**	**△ 28,623,505**
資金期首残高	**1,531,381,764**	**1,768,809,790**	**△ 237,428,026**
資金期末残高	**1,265,330,233**	**1,531,381,764**	**△ 266,051,531**

6 経 営 分 析

経営成績及び財政状態について，主な分析数値は次のとおりである。

（単位：％・回）

項　　目	30年度	29年度	全国平均（29年度）	算 出 式
① 総収支比率	100.4	100.6	96.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
② 医業収支比率	94.7	95.4	90.6	$\frac{\text{医業収益－受託工事収益}}{\text{医業費用－受託工事費用}} \times 100$
③ 人件費対総費用比率	51.8	50.3	46.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{総費用}} \times 100$
④ 流動比率	242.1	204.5	183.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
⑤ 自己資本構成比率	58.4	56.7	30.7	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
⑥ 固定資産回転率	0.91	0.90	0.77	$\frac{\text{医業収益－受託工事収益}}{\text{（期首固定資産＋期末固定資産）}\times 1/2} \times 100$

（注）1 ①～③について，全国とは指定都市を除く市で病床数300床以上400床未満の事業体を表す。
2 ④～⑥について，全国とは指定都市を除く市を表す。
3 全国平均は，平成29年度地方公営企業年鑑（総務省）より算定した数値である。

① 総収支比率

総費用に対する総収益の割合を示し，企業の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 100.4％で前年度と比べて 0.2ポイント低下している。

② 医業収支比率

医業費用に対する医業収益の割合を示し，営業活動の収支バランスをみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 94.7％で前年度と比べて 0.7ポイント低下している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合を示すもので，数値が低い方が望ましい。本年度は 51.8％で前年度と比べて 1.5ポイント上昇している。

④ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を示し，企業の支払能力をみるもので，数値が100％以上で高いほど良好といえる。本年度は 242.1％で前年度と比べて 37.6ポイント上昇している。

⑤ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し，経営の安定性をみるもので，数値が高いほど良好といえる。本年度は 58.4％で前年度と比べて 1.7ポイント上昇している。

⑥ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し，固定資産がどの程度経営活動に利用されているかをみるもので，数値が高いほど固定資産が有効に利用され，低い場合は一般的に過大投資が懸念される。本年度は 0.91回で前年度と比べて 0.01回上昇している。

7 むすび

平成 30 年度病院事業会計の決算審査の概要は，次のとおりである。

⑴ 業務状況

小松市民病院は，南加賀地区の中核病院として診療科目全 27 科，病床数 340 床（平成 31 年 1 月 1 日現在）を擁し，特に「がん医療」，「救急医療」，「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。本年度は，「緩和ケア内科」，「看護部看護教育推進室」を新設，また，「地域医療連携室」を「つながるサポートセンター」に組織改編し，患者へのサポート体制が強化された。

患者数は，診療所を含む全体で，年間 28 万 4,890 人（入院 9 万 6,806 人，外来 18 万 8,084 人）で，前年度と比べて 5,858 人(2.0％)減少している。その内訳は，入院(本院)で 3,914 人(3.9％)，外来(本院・粟津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)で 1,944 人(1.0％)の減少となっている。1 日当たりの平均患者数は，入院で 265.2 人，外来（本院）で 748.0 人となっている。診療科別に前年度と比較すると，入院では主に泌尿器科や小児科等が増加し，精神科や産婦人科等が減少している。外来では主に泌尿器科や歯科口腔外科等が増加し，整形外科や形成外科等が減少している。

また，病床の利用状況を示す病床(一般)利用率は83.2％で，前年度と比べて2.0ポイント低下している。

施設・設備の整備においては，心臓血管造影装置の更新など，高額医療機器を新設・更新したほか，施設の大規模改修工事として蒸気ボイラー設備・給排水設備の更新，精神科病棟の個室化改修，インフルエンザ予防接種室設置などの 1 階改修を実施し，医療環境の充実を図っている。

⑵ 経営成績

ア 収益

経常収益は 83 億 9,070 万 8 千円で，前年度と比べて 1 億 865 万 7 千円（1.3％）減少している。主な要因は，負担金交付金が 6,339 万 7 千円（23.1％），外来収益が 3,041 万 6 千円(1.2％)増加したものの，入院収益が 1 億 5,591 万 7 千円(3.1％)，長期前受金戻入が 3,684 万 8 千円（10.0％）減少したことによる。

イ 費用

経常費用は 83 億 6,718 万円で，前年度と比べて 9,138 万 1 千円（1.1％）減少している。主な要因は，医業費用の材料費が前年度と比べて 1 億 3,253 万円(6.4％)，減価償却費が 5,731 万 6 千円(8.5％)，支払利息及び企業債取扱諸費が 1,589 万円(25.7％)減少したことによる。

ウ 損益

経常損益では，2,352 万 8 千円の経常利益となっており，前年度と比べて 1,727 万 6 千円(42.3％)減少している。これに特別利益 1,114 万 2 千円を加えた結果，当年度純利益は 3,467 万円となり，前年度と比べて 1,339 万円(27.9％)減少している。

⑶ 財政状態

ア 資産，負債及び資本

内容については，審査資料 130 頁に記載

イ 企業債

医療器械及び施設の整備の資金調達として，企業債 4 億 9,830 万円(前年度比 2 億 1,060 万円，73.2％増)の発行を行っている。定時償還で元金 7 億 5,960 万 4 千円（同比 7,098 万 4 千円，8.5％減）を償還した結果，本年度末の企業債残高は 30 億 9,667 万 2 千円となり，前年度と比べて 2 億 6,130 万 4 千円(7.8％)減少している。

⑷ キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について，業務活動，投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると，業務活動では，医業収入等の収入額が経費の支払額を上回り 2 億 896 万 3 千円の資金が増加している。投資活動では，建設改良費支払等が繰入金収入等を上回り 2 億 1,371 万 1 千円の資金が減少している。財務活動では，企業債の償還が企業債の収入を上回り 2 億 6,130 万 4 千円の資金が減少している。

この結果，本年度末の資金残高は 12 億 6,533 万円で，前年度と比べて 2 億 6,605 万 2 千円(17.4％)減少している。

⑸ まとめ（審査意見）

本市の病院事業は，南加賀地域における急性期医療の中核病院として，また災害対策の拠点病院，研修医の教育病院など様々な機能を担い，地域医療を確保する上でも重要な役割を果たしている。

今後，超高齢化・人口減少社会が急速に進展する中で，医療や予防に対する市民ニーズは大きく変化していくと見込まれている。これまで取り組んできた生活習慣病への対応，認知症対策，地域連携強化など，予防先進都市としての取り組みをさらに進展・充実させ，市民の健康維持増進・医療需要に応えられたい。

公立病院事業においては，不採算医療や高度専門医療への対応，施設の設備投資，医師・看護師不足などから厳しい経営状況が続くと予想され，地域の医療提供体制を確保していくためには，経営の効率化を図ることが重要である。

引き続き，医療材料費等の経費節減や医療の質の向上等による収入の確保に努め，持続可能な病院経営を目指されたい。

また，医師をはじめとする病院スタッフの確保・育成にも積極的に取り組まれるとともに，がん治療など診療機能の特化，救急医療の充実など，質の高い医療の継続的かつ安定的な提供により，公的医療機関としての責務を果たすことを望むものである。

8 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 診療科別患者数 (単位:人)

項目		入院患者			外来患者		
		30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減
本院	内科	48,480	49,092	△ 612	48,149	47,457	692
	精神科	3,640	4,893	△ 1,253	15,659	16,675	△ 1,016
	小児科	4,090	3,642	448	13,416	13,056	360
	外科	15,162	16,102	△ 940	16,352	16,527	△ 175
	脳神経外科	5,613	5,598	15	4,167	4,455	△ 288
	整形外科	6,258	7,143	△ 885	11,318	12,815	△ 1,497
	皮膚科	518	709	△ 191	12,048	11,595	453
	形成外科	1,723	1,778	△ 55	7,430	8,502	△ 1,072
	泌尿器科	4,239	3,755	484	13,917	13,157	760
	眼科	787	786	1	10,532	11,158	△ 626
	耳鼻咽喉科	2,726	2,567	159	9,085	8,701	384
	産婦人科	2,287	3,327	△ 1,040	6,783	7,296	△ 513
	放射線科	0	0	0	202	228	△ 26
	麻酔科	0	0	0	802	811	△ 9
	歯科口腔外科	1,283	1,328	△ 45	8,289	7,577	712
	透析療法室	0	0	0	4,354	4,200	154
	小計	96,806	100,720	△ 3,914	182,503	184,210	△ 1,707
診療所	粟津	−	−	−	5,551	5,786	△ 235
	尾小屋	−	−	−	30	32	△ 2
	大杉	−	−	−	0	0	0
	小計	−	−	−	5,581	5,818	△ 237
合計		**96,806**	**100,720**	**△ 3,914**	**188,084**	**190,028**	**△ 1,944**

イ 患者総数及び職員数 (単位:人)

項目		30年度	29年度	増減
患者総数(入院・外来合計)		284,890	290,748	△ 5,858
職員数 ( )は臨時職員で内数	医師	64 (4)	66 (5)	△ 2
	看護師	332 (43)	332 (46)	0
	准看護師	8 (5)	9 (5)	△ 1
	看護補助者	41 (41)	44 (44)	△ 3
	医療技術員	80 (9)	82 (9)	△ 2
	事務員	50 (32)	52 (35)	△ 2
	その他	8 (8)	8 (8)	0
	合計	**583 (142)**	**593 (152)**	**△ 10**

(2) 予　算　決　算　対　照　表

ア　収　益　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
病院事業収益	**8,784,695,000**	**100.0**	**100.0**	**8,427,311,908**	**100.0**	**100.0**	**95.9**	**99.6**	**104**	**105**
第1項										
医業収益	8,174,608,000	93.1	92.6	7,626,671,193	90.5	90.9	93.3	97.8	103	105
第2項										
医業外収益	610,087,000	6.9	7.4	789,498,278	9.4	9.0	129.4	121.2	112	109
第3項										
特別利益	0	－	－	11,142,437	0.1	0.1	－	－	49	32

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
病院事業費用	**8,736,000,000**	**100.0**	**100.0**	**8,351,810,600**	**100.0**	**100.0**	**95.6**	**98.9**	**104**	**105**
第1項										
医業費用	8,647,870,000	99.0	98.7	8,266,747,453	99.0	98.8	95.6	98.9	104	106
第2項										
医業外費用	88,130,000	1.0	1.3	85,063,147	1.0	1.2	96.5	94.6	68	84
第3項										
特別損失	0	－	－	0	－	－	－	－	－	－

イ　資　本　的　収　支

（単位:円・%）

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
資本的収入	**915,270,000**	**100.0**	**100.0**	**797,548,462**	**100.0**	**100.0**	**87.1**	**87.2**	**106**	**83**
第1項										
企業債	498,300,000	54.4	46.2	498,300,000	62.5	46.1	100.0	86.8	124	71
第2項										
負担金	385,898,000	42.2	53.7	265,658,462	33.3	53.0	68.8	86.2	78	97
第3項										
固定資産売却代金	902,000	0.1	0.1	720,000	0.1	0.1	79.8	91.2	129	151
第4項										
補助金	30,170,000	3.3	－	32,870,000	4.1	0.8	108.9	－	427	66

区　分	予算額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算額に対する比率		指数(28年度:100)	
		30年度	29年度		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
第1款										
資本的支出	**1,313,632,000**	**100.0**	**100.0**	**1,313,253,716**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**96.3**	**101**	**89**
第1項										
建設改良費	552,832,000	42.1	30.9	552,812,148	42.1	28.3	100.0	88.1	120	71
第2項										
企業債償還金	759,605,000	57.8	69.0	759,604,318	57.8	71.7	100.0	100.0	90	99
第3項										
投資	1,195,000	0.1	0.1	837,250	0.1	0.0	70.1	43.8	149	94

(3) 比　較　損　益　計　算　書

（単位：円・％）

科目	借方 金額 30年度	借方 金額 29年度	借方 金額 28年度	借方 構成比率 30年度	借方 構成比率 29年度	借方 構成比率 28年度	借方 指数(28年度:100) 30年度	借方 指数(28年度:100) 29年度
1 医業費用	8,029,726,563	8,106,940,344	7,686,393,307	96.0	95.9	95.5	104	105
(1) 給与費	4,336,085,962	4,256,571,235	4,087,936,263	51.8	50.3	50.8	106	104
(2) 材料費	1,948,485,660	2,081,015,924	1,908,990,909	23.3	24.6	23.7	102	109
(3) 経費	1,069,894,142	1,057,471,929	992,814,864	12.8	12.5	12.3	108	107
(4) 減価償却費	617,543,922	674,860,163	650,618,854	7.4	8.0	8.1	95	104
(5) 資産減耗費	25,155,445	3,553,999	14,712,850	0.3	0.1	0.2	171	24
(6) 研究研修費	32,561,432	33,467,094	31,319,567	0.4	0.4	0.4	104	107
2 医業外費用	337,453,501	351,621,309	366,675,067	4.0	4.1	4.5	92	96
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,922,394	61,812,870	77,175,889	0.6	0.7	0.9	60	80
(2) 雑損失	267,358,283	261,498,811	254,418,634	3.2	3.1	3.2	105	103
(3) 長期前払消費税償却	2,225,505	6,283,512	18,255,239	0.0	0.1	0.2	12	34
(4) 病児保育事業費	10,431,000	10,764,861	8,359,586	0.1	0.1	0.1	125	129
(5) 夜間保育事業費	11,516,319	11,261,255	8,465,719	0.1	0.1	0.1	136	133
3 特別損失	－	－	101,069	－	－	0.0	－	－
(1) その他特別損失	－	－	101,069	－	－	0.0	－	－
費用合計	**8,367,180,064**	**8,458,561,653**	**8,053,169,443**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**104**	**105**
当年度純利益	34,669,657	48,059,605	65,081,795				53	74
経常利益	23,527,220	40,803,748	42,397,324				55	96
合計	**8,401,849,721**	**8,506,621,258**	**8,118,251,238**				**103**	**105**
当年度純利益	34,669,657	48,059,605	65,081,795				53	74
前年度繰越欠損金	2,417,069,534	2,465,129,139	2,530,210,934				96	97
当年度未処理欠損金	2,382,399,877	2,417,069,534	2,465,129,139				97	98

科目	貸方 金額 30年度	貸方 金額 29年度	貸方 金額 28年度	貸方 構成比率 30年度	貸方 構成比率 29年度	貸方 構成比率 28年度	貸方 指数(28年度:100) 30年度	貸方 指数(28年度:100) 29年度
1 医業収益	7,606,775,296	7,732,190,044	7,395,810,310	90.6	90.9	91.1	103	105
(1) 入院収益	4,831,574,382	4,987,491,681	4,837,535,249	57.5	58.6	59.6	100	103
(2) 外来収益	2,465,855,629	2,435,439,568	2,250,040,119	29.4	28.6	27.7	110	108
(3) その他医業収益	309,345,285	309,258,795	308,234,942	3.7	3.7	3.8	100	100
2 医業外収益	783,931,988	767,175,357	699,655,388	9.3	9.0	8.6	112	110
(1) 受取利息及び配当金	1,198,956	1,375,504	1,988,053	0.0	0.0	0.0	60	69
(2) 補助金	22,722,500	21,165,600	23,849,000	0.3	0.3	0.3	95	89
(3) 負担金交付金	337,924,538	274,527,578	221,025,356	4.0	3.2	2.7	153	124
(4) 長期前受金戻入	331,532,169	368,380,169	353,685,880	4.0	4.3	4.4	94	104
(5) その他医業外収益	76,891,724	87,762,598	87,786,363	0.9	1.0	1.1	88	100
(6) 病児保育所収益	10,132,147	10,442,842	9,360,157	0.1	0.1	0.1	108	112
(7) 夜間保育所収益	3,529,954	3,521,066	1,960,579	0.0	0.1	0.0	180	180
3 特別利益	11,142,437	7,255,857	22,785,540	0.1	0.1	0.3	49	32
(1) その他特別利益	11,142,437	7,255,857	22,785,540	0.1	0.1	0.3	49	32
収益合計	**8,401,849,721**	**8,506,621,258**	**8,118,251,238**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**103**	**105**
合計	**8,401,849,721**	**8,506,621,258**	**8,118,251,238**				**103**	**105**

(4) 比　較　貸　借　対　照　表

（単位：円・％）

科目	借方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
（資　産）								
1 固定資産	8,305,600,557	8,444,000,634	8,832,104,301	71.5	70.6	70.7	94	96
(1)有形固定資産	8,303,452,214	8,363,784,036	8,669,331,891	71.5	70.0	69.4	96	96
ア土地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	16.2	15.8	15.1	100	100
イ建物	12,117,737,049	11,889,539,049	11,889,539,049	104.4	99.3	95.2	102	100
減価償却累計額	△ 6,762,436,077	△ 6,619,609,588	△ 6,349,443,401	△ 58.2	△ 55.3	△ 50.8	107	104
ウ構築物	253,372,000	253,372,000	253,372,000	2.2	2.1	2.0	100	100
減価償却累計額	△ 209,416,400	△ 204,875,810	△ 200,335,220	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.6	105	102
エ器械備品	4,752,902,980	4,783,652,780	4,662,973,880	40.9	40.0	37.3	102	103
減価償却累計額	△ 3,737,876,080	△ 3,750,984,219	△ 3,493,875,951	△ 32.2	△ 31.3	△ 28.0	107	107
オ車両	4,718,215	4,718,215	11,406,363	0.0	0.0	0.1	41	41
減価償却累計額	△ 3,274,473	△ 2,654,660	△ 9,061,257	0.0	0.0	△ 0.1	36	29
カリース資産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.3	0.3	0.3	100	100
減価償却累計額	△ 29,828,570	△ 23,862,856	△ 17,897,142	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	167	133
キ建設仮勘定	－	116,935,555	5,100,000	－	1.0	0.0	－	2293
(2)無形固定資産	－	75,960,000	151,920,000	－	0.6	1.2	－	50
アその他無形固定資産	－	75,960,000	151,920,000	－	0.6	1.2	－	50
(3)投資その他の資産	2,148,343	4,256,598	10,852,410	0.0	0.0	0.1	20	39
ア長期前払消費税	454,593	2,680,098	8,963,610	0.0	0.0	0.1	5	30
イその他投資	1,693,750	1,576,500	1,888,800	0.0	0.0	0.0	90	83
2 流動資産	3,306,655,841	3,525,333,110	3,659,768,548	28.5	29.4	29.3	90	96
(1)現金預金	1,265,330,233	1,531,381,764	1,768,809,790	10.9	12.8	14.2	72	87
(2)未収金	2,039,063,864	1,974,424,581	1,887,619,751	17.6	16.5	15.1	108	105
(3)貸倒引当金	△ 4,519,928	△ 3,555,971	△ 3,503,247	0.0	0.0	0.0	129	102
(4)貯蔵品	1,766,672	1,582,736	1,540,180	0.0	0.0	0.0	115	103
(5)前払品	15,000	16,500,000	302,074	0.0	0.1	0.0	5	5462
(6)その他流動資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ア保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
資産合計	**11,612,256,398**	**11,969,333,744**	**12,491,872,849**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**93**	**96**

科目	貸方 金額 30年度	29年度	28年度	構成比率 30年度	29年度	28年度	指数(28年度:100) 30年度	29年度
（負　債）								
1 固定負債	3,459,982,708	3,460,820,855	3,965,769,458	29.8	28.9	31.7	87	87
(1)企業債	2,678,316,175	2,598,372,322	3,070,276,640	23.1	21.7	24.6	87	85
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,678,316,175	2,598,372,322	3,070,276,640	23.1	21.7	24.6	87	85
(2)リース債務	－	－	5,714,285	－	－	0.0	－	－
(3)引当金	781,666,533	862,448,533	889,778,533	6.7	7.2	7.1	88	97
ア退職給付引当金	703,700,033	773,700,033	788,700,033	6.0	6.5	6.3	89	98
イ修繕引当金	77,966,500	88,748,500	101,078,500	0.7	0.7	0.8	77	88
2 流動負債	1,365,877,283	1,723,782,432	1,757,396,792	11.7	14.4	14.1	78	98
(1)企業債	418,356,147	759,604,318	830,588,502	3.6	6.3	6.7	50	91
ア建設改良費等の財源に充てるための企業債	418,356,147	759,604,318	830,588,502	3.6	6.3	6.7	50	91
(2)リース債務	－	5,714,285	6,857,143	－	0.1	0.1	－	83
(3)未払金	643,233,497	679,268,012	651,049,012	5.5	5.7	5.2	99	104
(4)未払費用	1,788,267	2,126,321	2,460,154	0.0	0.0	0.0	73	86
(5)引当金	274,945,000	259,939,000	249,362,000	2.4	2.2	2.0	110	104
ア賞与引当金	231,046,000	218,436,000	209,548,000	2.0	1.8	1.7	110	104
イその他引当金	43,899,000	41,503,000	39,814,000	0.4	0.4	0.3	110	104
(6)その他流動負債	27,554,372	17,130,496	17,079,981	0.2	0.1	0.1	161	100
ア預り金	22,554,372	12,130,496	12,079,981	0.2	0.1	0.1	187	100
イ預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100
3 繰延収益	2,131,731,065	2,164,734,772	2,196,770,519	18.4	18.1	17.6	97	99
(1)長期前受金	5,352,695,203	5,142,228,999	4,827,625,099	46.1	43.0	38.7	111	107
(2)収益化累計額	△ 3,220,964,138	△ 2,977,494,227	△ 2,630,854,580	△ 27.7	△ 24.9	△ 21.1	122	113
負債合計	**6,957,591,056**	**7,349,338,059**	**7,919,936,769**	**59.9**	**61.4**	**63.4**	**88**	**93**
（資　本）								
1 資本金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	60.6	58.8	56.3	100	100
2 剰余金	△ 2,382,399,877	△ 2,417,069,534	△ 2,465,129,139	△ 20.5	△ 20.2	△ 19.7	97	98
(1)欠損金	2,382,399,877	2,417,069,534	2,465,129,139	20.5	20.2	19.7	97	98
ア当年度未処理欠損金	2,382,399,877	2,417,069,534	2,465,129,139	20.5	20.2	19.7	97	98
資本合計	**4,654,665,342**	**4,619,995,685**	**4,571,936,080**	**40.1**	**38.6**	**36.6**	**102**	**101**
負債資本合計	**11,612,256,398**	**11,969,333,744**	**12,491,872,849**	**100.0**	**100.0**	**100.0**	**93**	**96**

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項目		29年度末残高 A	30年度発生高 B	補填額 C	30年度末残高(翌年度繰越額) A+B−C
損益勘定留保資金	過年度分	40,120,142		40,120,142	0
	当年度分		502,621,923	474,124,014	28,497,909
	計	40,120,142	502,621,923	514,244,156	28,497,909
利益剰余金	減債積立金	0	0		0
	建設改良積立金	0	0		0
	計	0	0	0	0
消費税及び地方消費税資本的収支調整額			1,461,098	1,461,098	0
合計		**40,120,142**	**504,083,021**	**515,705,254**	**28,497,909**

(注) 当年度分損益勘定留保資金　502,621,923 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	617,543,922 円
資産減耗費	25,155,445 円
長期前払消費税償却	2,225,505 円
資本的収支にかかる消費税関係雑支出	39,229,220 円
引当金	150,000,000 円
長期前受金戻入	△ 331,532,169 円

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見

監　第　67　号
令和元年8月 20 日

小松市長　和 田　愼 司　様

小松市監査委員　小 栗　　厳

小松市監査委員　表　　靖 二

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び 公営企業会計資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第3条第1項及び第 22 条第1項の規定により審査に付された平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果，別紙のとおりその意見を提出する。

平成 30 年度　健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1　審査の対象

1 平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 平成 30 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2　審査の期間

令和元年8月7日から令和元年8月 20 日まで

第3　審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き，証拠書類との照合を行うとともに，関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4　審査の結果

1 健全化判断比率（普通会計に係る財政健全化指標）

（1） 総合意見

審査に付された下記の平成 30 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	12.10%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	17.10%	30%
③ 実質公債費比率	15.6%	25%	35%
④ 将来負担比率	150.6%	350%	

※ －%は，実質赤字又は連結実質赤字が無いことを示す。

（2） 個別意見

①実質赤字比率について

平成 30 年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

平成 30 年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

平成 28 年度決算から平成 30 年度決算までの単年度分結果の3カ年平均値である実質公債費比率は，15.6％であり，早期健全化基準の 25％と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

平成 30 年度決算に基づく将来負担比率は，150.6％であり，早期健全化基準の350％と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率（公営企業会計に係る財政健全化指標）

（1） 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の平成 30 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は，いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区　　分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－％	20％
水道事業会計	－％	20％
下水道事業会計	－％	20％
国民健康保険小松市民病院事業会計	－％	20％

※ －％は，資金の不足が無いことを示す。

（2） 個別意見

産業団地事業特別会計以下4の公営企業会計にあっては，平成 30 年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

実質赤字比率 ＝ 普通会計実質赤字額 ／ 標準財政規模

○ 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
○ 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

連結実質赤字比率 ＝ 連結実質赤字額 ／ 標準財政規模

○ 地方公共団体の一般会計，特別会計，企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率（３カ年平均） ＝ (地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金交付税算入額) ／ 標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金交付税算入額)

○ 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
○ 準元利償還金
① 一般会計から特別会計，企業会計への繰出金のうち，借入金の返済に充てたもの
② 組合への負担金・補助金のうち，借入金の返済に充てたもの
③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
④ 一時借入金の利子

将来負担比率 ＝ 将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る交付税算入額) ／ 標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金交付税算入額)

○ 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
○ 将来負担額
① 一般会計市債残高
② 債務負担行為に基づく支出予定額
・土地開発公社への先行取得依頼分
・社会福祉法人への施設建設費償還補助分　など
③ 特別会計，企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
・年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当　など

資金不足比率 ＝ 資金の不足額 ／ 事業の規模

○ 公営企業会計(産業団地，水道，下水道，病院)ごとに算定

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標
地方税や地方交付税，地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計